

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

香川県

市区町村名 ページ

高松市	2			
丸亀市	4			
坂出市	6			
善通寺市	8			
観音寺市	10			
さぬき市	12			
東かがわ市	14			
三豊市	16			
土庄町	18			
小豆島町	20			
三木町	22			
直島町	24			
宇多津町	26			
綾川町	28			
琴平町	30			
多度津町	32			
まんのう町	34			

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県高松市  
団体コード 372013

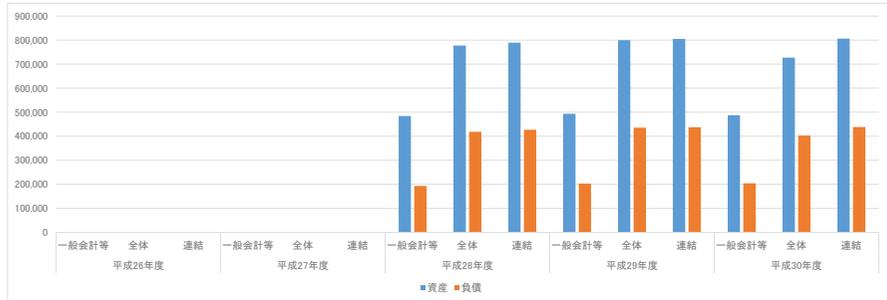
人口	428,296人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,933人
面積	375.41 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	94,364.697千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	73.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			484,222	493,431	487,128
	負債			193,271	203,120	204,523
全体	資産			777,403	799,779	726,920
	負債			418,139	435,828	402,523
連結	資産			789,627	805,005	805,851
	負債			427,021	437,674	438,306

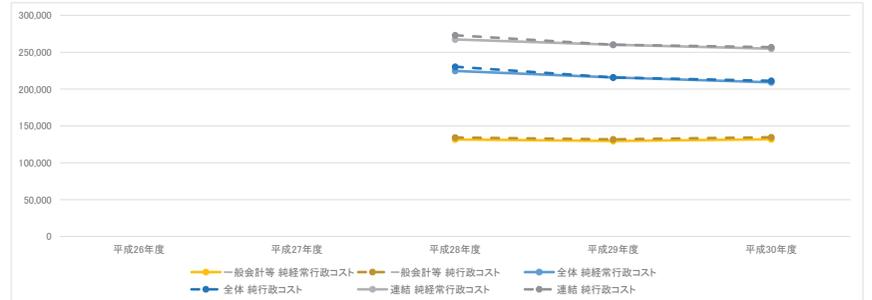


**分析:**  
一般会計等においては、減価償却額が増加したことから、資産総額が前年度末から6,303百万円(▲1.3%)減少した。  
また、資産総額のうち、有形固定資産の割合が約91%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。  
一方、負債総額は204,523百万円となっており、そのうち地方債(固定負債)が全体の約79%を占めており、30年度には西部クリーンセンター大規模改修や、防災合同庁舎整備などの大型建設事業を始めとする、投資的経費に係る地方債を12,530百万円(臨時財政対策債6,805百万円を除く)発行した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			131,693	129,597	131,914
	純行政コスト			134,355	131,830	134,703
全体	純経常行政コスト			224,702	215,864	209,208
	純行政コスト			230,428	215,864	211,259
連結	純経常行政コスト			267,446	260,197	254,898
	純行政コスト			273,174	260,204	256,982

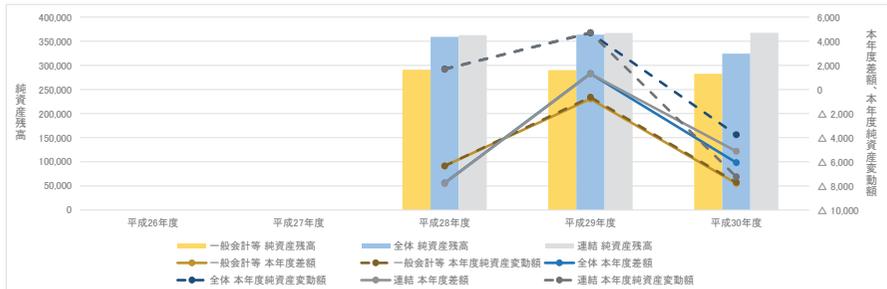


**分析:**  
一般会計等においては、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(40,869百万円)であり、純経常行政コストの約31%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める必要がある。  
また、人件費についても、経費費用の約22%(29,916百万円)と前年度より614百万円減少しているものの、人件費が占める割合については、ほぼ同じであり、高い水準を占めていることから、事務事業の見直しなど更なる行政改革への取組を通じて、その削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 6,347	△ 783	△ 7,791
	本年度純資産変動額			△ 6,347	△ 839	△ 7,706
	純資産残高			290,950	290,311	282,605
全体	本年度差額			△ 7,761	1,317	△ 6,065
	本年度純資産変動額			1,696	4,687	△ 3,756
	純資産残高			359,264	363,951	324,397
連結	本年度差額			△ 7,790	1,300	△ 5,127
	本年度純資産変動額			1,667	4,726	△ 7,247
	純資産残高			362,606	367,332	367,545

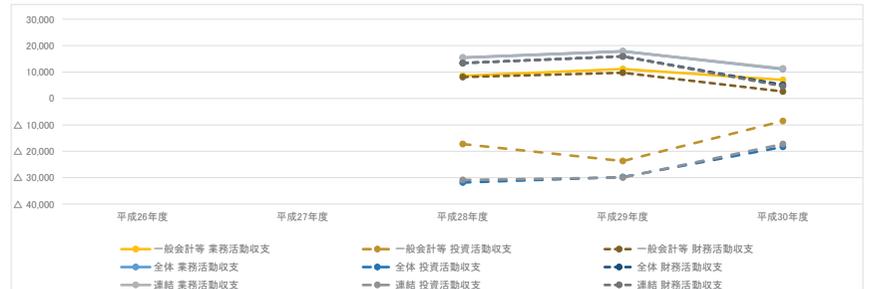


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(126,911百万円)が純行政コスト(134,703百万円)を下回っており、本年度差額は▲7,791百万円となり、純資産残高は282,605百万円となった。また前年度以上の大型建設事業完了により資産の取得額が増加しつつも、減価償却等、有形固定資産等の減少額も前年度に比べ増加しているため、本年度純資産変動額が7,706百万円の減額となった。地方債の徴収額(29年度実績97.0%、30年度計画値97.1%、31年度計画値97.2%)などにより、税収等の増加に努めるとともに、公共施設等の適正管理による、経費の削減や事務事業の見直しなどにより、純行政コストの減少に努める必要がある。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が78,282百万円多くなっており、本年度差額は▲6,065百万円となり、純資産残高は324,397百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			8,574	11,148	7,016
	投資活動収支			△ 17,295	△ 23,702	△ 8,557
	財務活動収支			8,074	9,719	2,636
全体	業務活動収支			15,434	17,860	11,122
	投資活動収支			△ 31,840	△ 29,752	△ 18,348
	財務活動収支			13,419	15,939	5,161
連結	業務活動収支			15,438	17,797	11,329
	投資活動収支			△ 30,877	△ 29,909	△ 17,262
	財務活動収支			13,402	15,924	4,643



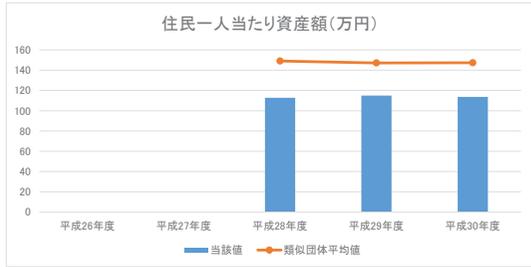
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は7,016百万円であったが、投資活動収支については、西部クリーンセンター大規模改修、防災合同庁舎整備などの大型建設事業などの大型建設事業の整備により、▲8,557百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,636百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,095百万円の増となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

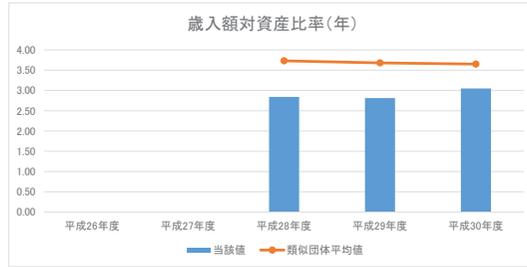
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			48,422,163	49,343,127	48,712,845
人口			429,242	429,189	428,296
当該値			112.8	115.0	113.7
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



②歳入額対資産比率(年)

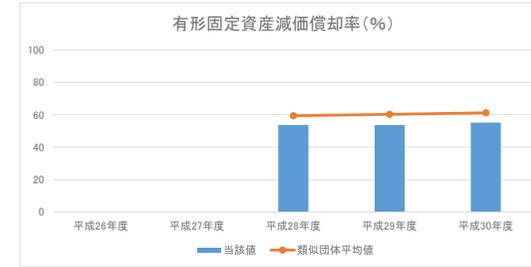
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			48,422	49,341	48,712
歳入総額			170,410	175,678	159,869
当該値			2.84	2.81	3.05
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			341,397	354,473	368,279
有形固定資産 ※1			636,117	661,757	667,750
当該値			53.7	53.6	55.2
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

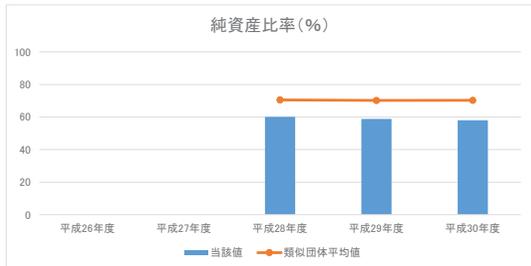
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

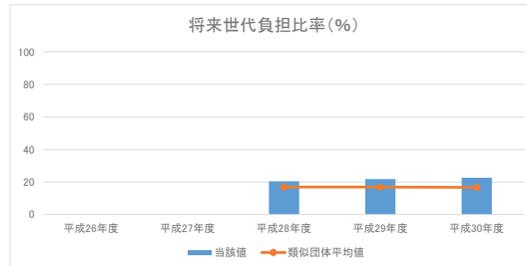
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			290,950	290,311	282,605
資産合計			484,222	493,431	487,128
当該値			60.1	58.8	58.0
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			89,597	98,493	100,762
有形・無形固定資産合計			439,059	451,208	444,889
当該値			20.4	21.8	22.6
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

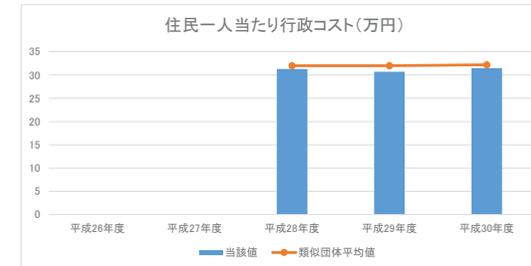
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

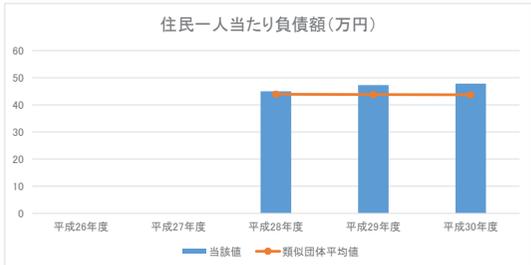
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			13,435,488	13,183,001	13,470,275
人口			429,242	429,189	428,296
当該値			31.3	30.7	31.5
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

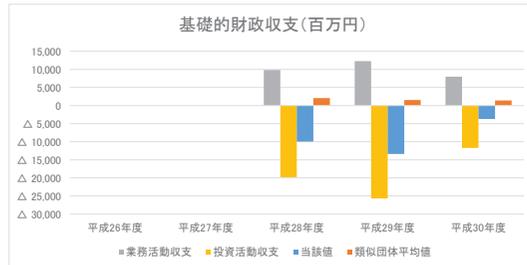
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			19,327,121	20,312,000	20,452,315
人口			429,242	429,189	428,296
当該値			45.0	47.3	47.8
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			9,845	12,275	7,996
投資活動収支 ※2			△19,805	△25,662	△11,683
当該値			△9,960	△13,387	△3,687
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

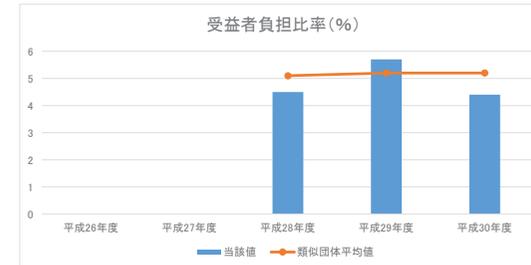
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
經常収益			6,226	7,818	6,003
經常費用			137,919	137,415	137,917
当該値			4.5	5.7	4.4
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
平成30年度に高松市高機能消防指令システム等整備事業などの大型建設事業が完了したことなどにより、新たな有形固定資産が住民一人当たり332,785円増加している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度と比べて0.8%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と同程度であるが、前年度と比較すると8千円増加している。今後、増加しないよう、事務事業の見直しなど行政改革への取組を通じて経費削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲3,687百万円となっている。  
類似団体平均を大きく下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、大型建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている状況にある。受益者負担の水準については、受益者負担直し基準に基づき、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県丸亀市  
 団体コード 372021

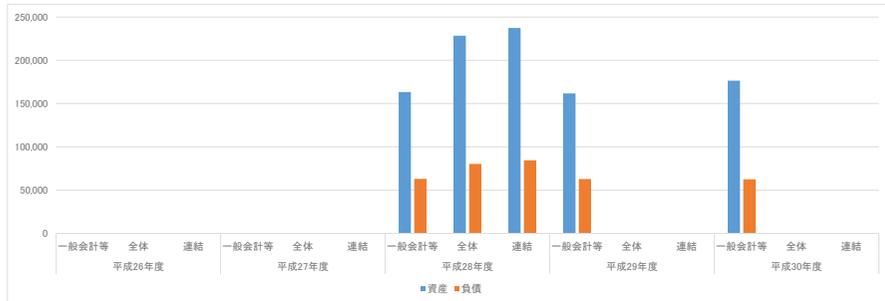
人口	113,066 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	847 人
面積	111.83 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,108,693 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			163,269	161,789	176,508
	負債			63,032	62,823	62,545
全体	資産			228,420		
	負債			80,357		
連結	資産			237,314		
	負債			84,482		

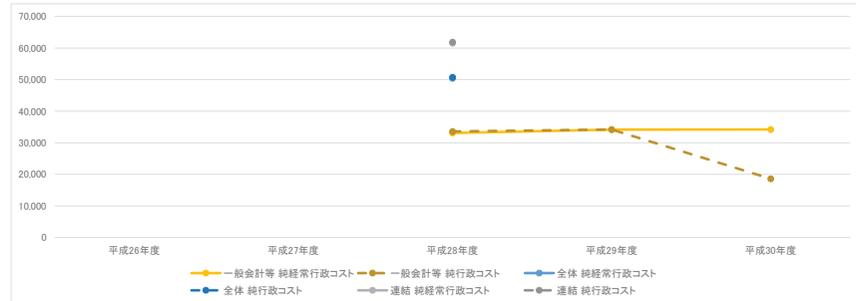


**分析:**  
 一般会計等の資産については、保育所の改修や通信指令システムの改修などにより事業用資産が増加したことや、新庁舎の整備等のためにモーターボート競走事業収入を基金に積み立てたことが影響し、前年度との比較では増加している。また、負債については、普通建設事業費の増加に伴い市債の発行も増加している一方、これまでに発行した市債の償還も進んでいることから、概ね横ばいとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			33,100	34,160	34,209
	純行政コスト			33,570	34,195	18,594
全体	純経常行政コスト			50,428		
	純行政コスト			50,781		
連結	純経常行政コスト			61,550		
	純行政コスト			61,878		

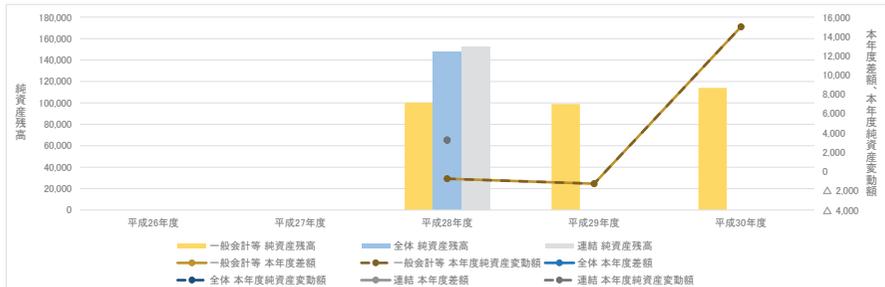


**分析:**  
 一般会計等の純経常行政コストでは、企業立地促進奨励金などの影響により補助費等が伸び、前年度と比較すると増加となっている。一方、純行政コストは、臨時利益にモーターボート競走事業収入を計上しているため、前年度との比較では減額となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 750	△ 1,270	14,998
	本年度純資産変動額			△ 750	△ 1,270	14,998
	純資産残高			100,236	98,966	113,964
全体	本年度差額			3,247		
	本年度純資産変動額			3,247		
	純資産残高			148,063		
連結	本年度差額			3,259		
	本年度純資産変動額			3,259		
	純資産残高			152,832		

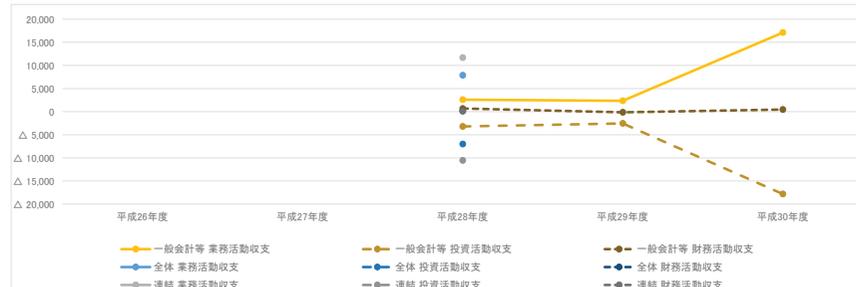


**分析:**  
 一般会計等では、新庁舎整備等のために基金に多額の積立を行ったため、純資産残高が大幅に増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,583	2,344	17,102
	投資活動収支			△ 3,200	△ 2,553	△ 17,820
	財務活動収支			684	△ 143	455
全体	業務活動収支			7,867		
	投資活動収支			△ 7,024		
	財務活動収支			166		
連結	業務活動収支			11,684		
	投資活動収支			△ 10,551		
	財務活動収支			114		



**分析:**  
 新庁舎整備等のために多額の資金を積み立てたことや、普通建設事業費が増加したことから、一般会計等投資活動収支では資金不足額が増加している。また、財務活動収支では、償還が進んでおり、多額の公債費を支出しているものの、普通建設事業費の増加に伴い市債発行収入も増えたため、プラスの収支となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,326,871	16,178,921	17,650,842
人口			113,564	113,545	113,066
当該値			143.8	142.5	156.1
類似団体平均値			171.4	165.5	167.2

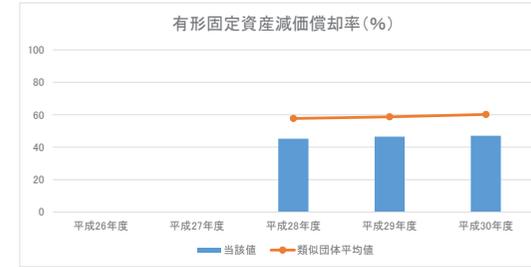
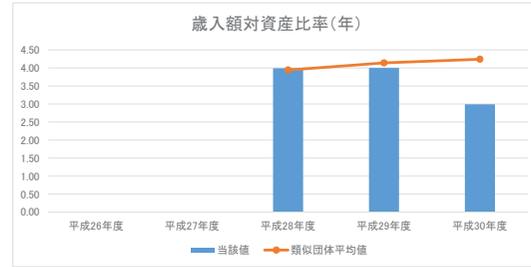
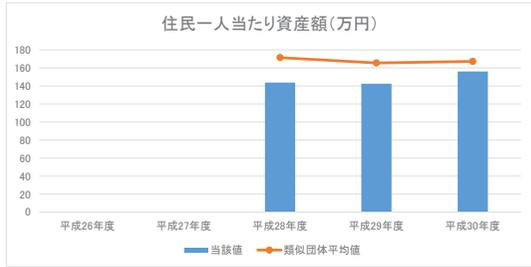
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			163,269	161,789	176,508
歳入総額			40,869	40,408	59,078
当該値			3.99	4.00	2.99
類似団体平均値			3.94	4.14	4.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			76,635	79,660	81,676
有形固定資産 ※1			169,662	171,293	173,484
当該値			45.2	46.5	47.1
類似団体平均値			57.7	58.7	60.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			100,236	98,966	113,964
資産合計			163,269	161,789	176,508
当該値			61.4	61.2	64.6
類似団体平均値			76.3	75.4	76.0

⑤将来世代負担比率(%)

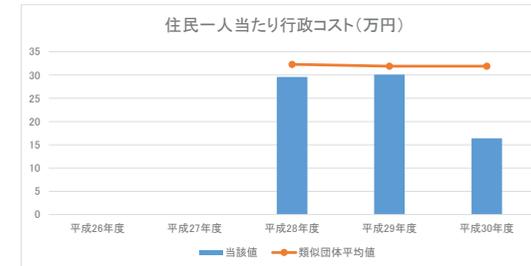
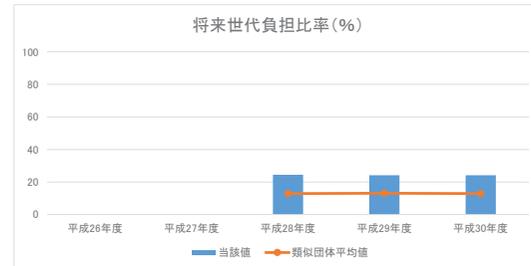
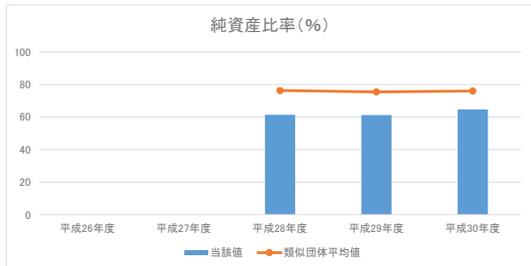
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			35,564	34,886	35,067
有形・無形固定資産合計			145,785	144,361	145,040
当該値			24.4	24.2	24.2
類似団体平均値			12.9	13.1	12.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,357,030	3,419,542	1,859,440
人口			113,564	113,545	113,066
当該値			29.6	30.1	16.4
類似団体平均値			32.3	31.9	31.9



4. 負債の状況

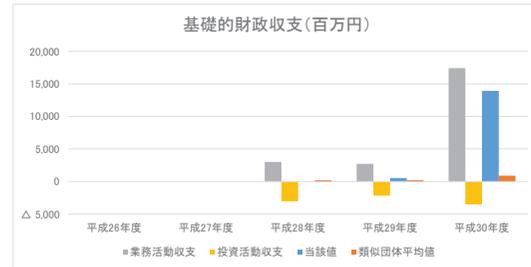
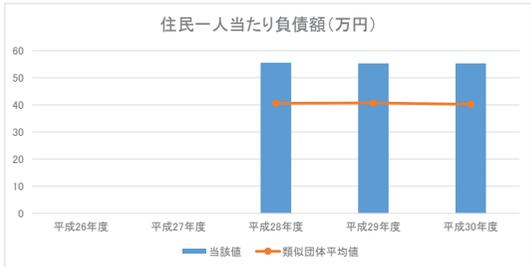
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,303,228	6,282,907	6,254,478
人口			113,564	113,545	113,066
当該値			55.5	55.3	55.3
類似団体平均値			40.6	40.7	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,010	2,713	17,422
投資活動収支 ※2			△ 3,021	△ 2,170	△ 3,498
当該値			△ 11	543	13,926
類似団体平均値			206.3	227.1	895.9

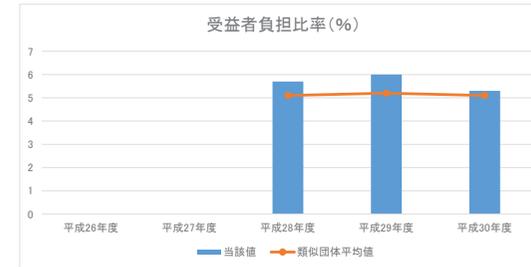
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,006	2,177	1,905
経常費用			35,106	36,337	36,114
当該値			5.7	6.0	5.3
類似団体平均値			5.1	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度では、財政調整基金を大幅に取り崩す厳しい決算となったため、歳入額対試算比率では、前年度と比較して大幅に減少する結果となった。  
有形固定資産減価償却率は、これまで学校施設などの一部施設の耐震・改修に重点的に取り組んできたため、類似団体平均値と比較すると低い水準で推移している。

2. 資産と負債の比率

平成30年度では、新庁舎整備等の財源として基金を積み立てたことなどが影響し資産合計は増加しているが、同時に純資産も増加となっているため、比率は前年度と比較して微増程度となっている。  
また、将来世代負担比率については、市債の償還が進んでいるものの、普通建設事業の実施において市債の活用もしていることから、地方債残高はほぼ同水準を保っており、比率も横ばいで推移している。

3. 行政コストの状況

平成30年度は、一時的にモーターボート競走事業収入が増加したことが影響しコストが減少しているが、その影響を除くと、概ね横ばいで推移している状況である。

4. 負債の状況

これまで重点的に取り組んできた学校施設の改修等に市債を活用していることから、類似団体平均値と比較すると高い状況が続いている。償還も進んでいる一方、今後も市庁舎整備等の大型事業を予定しており、市債を活用する予定であることから、しばらくは高い値が続くものと見込んでいる。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値との乖離はほとんどない状況で推移している。

平成30年度 財務書類に関する情報①

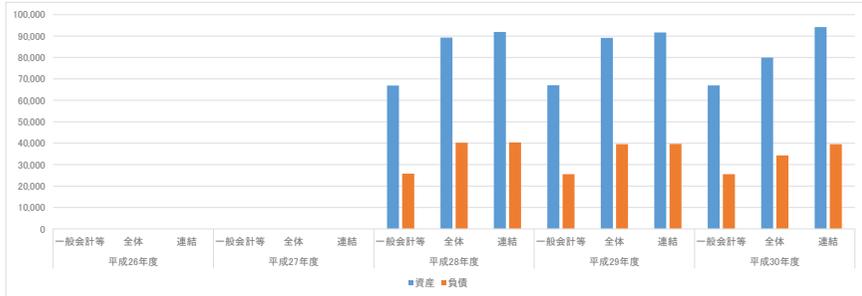
団体名 香川県坂出市  
団体コード 372030

人口	53,249人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	495人
面積	92.49km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,602,932千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	11.0%
		将来負担比率	78.2%

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

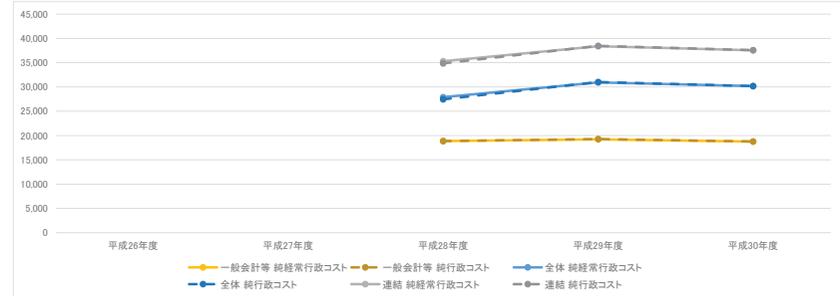
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			66,893	66,995	66,952
	負債			25,806	25,525	25,571
全体	資産			89,251	89,145	79,918
	負債			40,257	39,569	34,286
連結	資産			91,898	91,659	94,190
	負債			40,345	39,656	39,567



**分析:**  
全体では資産総額は前年度から9,227百万円減少し、負債総額は前年度末から5,283百万円の減少となった。資産負債共に大きく減少した理由としては、水道事業会計が廃止となり、連結対象である香川県広域水道企業団(一部事務組合)に事業移行したためである。廃止前年度の水道事業会計では資産8,975百万円、負債5,158百万円だったが、香川県広域水道企業団に移行後は数値の算出方法が、各事務所の損益計算書の費用による按分となる関係で、資産11,796百万円、負債5,206百万円となり、負債は大差はなかったが、資産が2,821百万円増加したため、連結では資産が増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

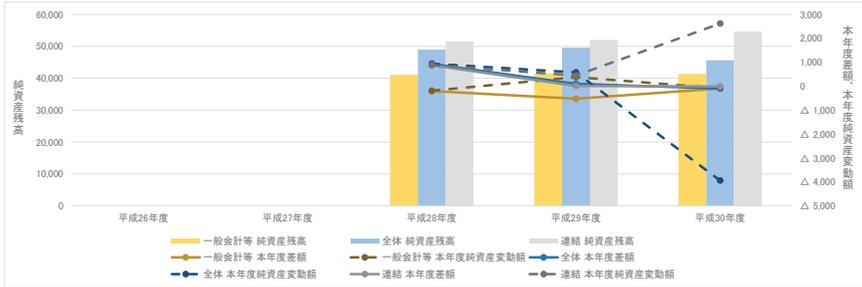
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,858	19,212	18,754
	純行政コスト			18,854	19,276	18,771
全体	純経常行政コスト			27,896	30,934	30,166
	純行政コスト			27,453	31,014	30,185
連結	純経常行政コスト			35,293	38,385	37,548
	純行政コスト			34,850	38,456	37,570



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は19,997百万円となり、前年度比251百万円の減少(-1.24%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,256百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,739百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費等(6,162百万円、前年度比+230百万円)。次いで人件費(4,602百万円、前年度比-119百万円)であり、純行政コストの57.3%を占めている。今後は、使用料及び手数料の見直しにより経常収益の増加に努める。

3. 純資産変動の状況

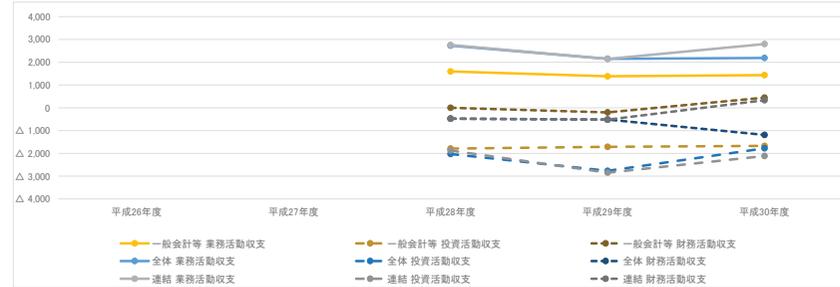
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△198	△521	△92
	本年度純資産変動額			△188	383	△88
	純資産残高			41,087	41,469	41,381
全体	本年度差額			932	101	△94
	本年度純資産変動額			943	581	△3,943
	純資産残高			48,994	49,576	45,632
連結	本年度差額			876	16	△9
	本年度純資産変動額			884	450	2,620
	純資産残高			51,553	52,003	54,623



**分析:**  
一般会計等は、純行政コスト(18,771百万円)が税収等の財源(18,679百万円)を上回ったことから、本年度差額は△92百万円となり、純資産残高は88百万円の減少となった。3カ年連続して本年度差額はマイナスの状況であり、減価償却費等の見えないコストを含めた純行政コストに対して財源が不足している状況である。今後は見えにくいコストにも意識を向け、財源の確保に努める。  
また前年度と比較して、純資産は全体では3,943百万円減少、連結では2,620百万円増加となった。要因としては、水道事業会計が廃止となり、連結対象である香川県広域水道企業団(一部事務組合)へ事業移行した関係で、全体では水道事業会計の純資産残高が3,817百万円減少となり、連結では、香川県広域水道企業団の数値の算出方法が、各事務所の損益計算書の費用による按分となる関係で、純資産残高が2,773百万円増加したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,595	1,384	1,436
	投資活動収支			△1,790	△1,712	△1,670
	財務活動収支			0	△202	447
全体	業務活動収支			2,728	2,149	2,186
	投資活動収支			△2,029	△2,765	△1,778
	財務活動収支			△474	△517	△1,189
連結	業務活動収支			2,757	2,144	2,798
	投資活動収支			△1,875	△2,846	△2,113
	財務活動収支			△477	△521	334



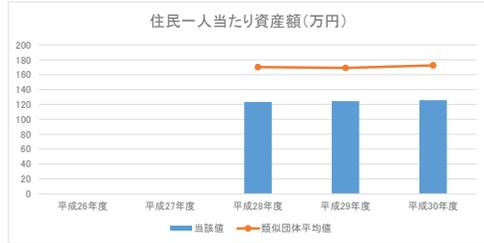
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,436百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎の建設事業を行ったことから、△1,670百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、447百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から213百万円増加し、474百万円となった。  
全体の投資活動収支においては、水道事業会計の廃止により支出が減少したこともあり、前年度よりも収支額が987百万円の増加となった。また、財務活動収支では△1,189百万円(前年度比672百万円減少)となっているが、公営企業会計において地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことに加え、水道事業会計の前年度末資金残高(1,258百万円)を期中の減少として会計処理したことが要因である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

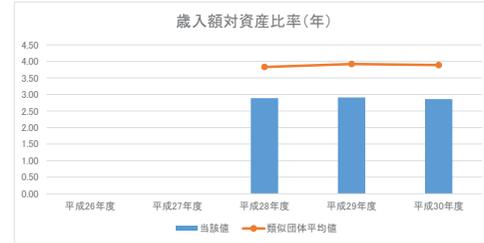
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,689,313	6,699,470	6,695,194
人口			54,222	53,797	53,249
当該値			123.4	124.5	125.7
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			66,893	66,995	66,952
歳入総額			23,164	23,048	23,374
当該値			2.89	2.91	2.86
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			88,106	90,228	92,239
有形固定資産 ※1			124,634	126,260	127,694
当該値			70.7	71.5	72.2
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

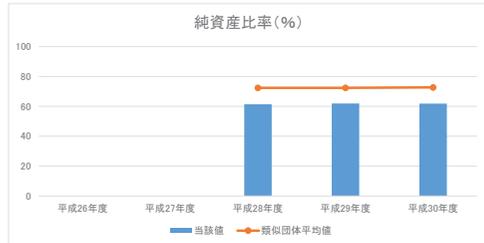
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			41,087	41,469	41,381
資産合計			66,893	66,995	66,952
当該値			61.4	61.9	61.8
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			10,832	10,441	10,691
有形・無形固定資産合計			59,447	59,691	59,856
当該値			18.2	17.5	17.9
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

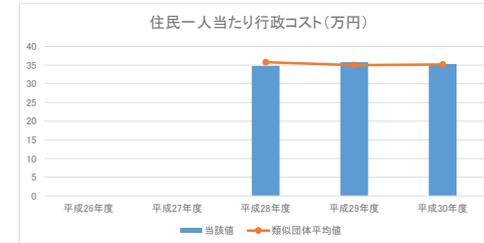
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

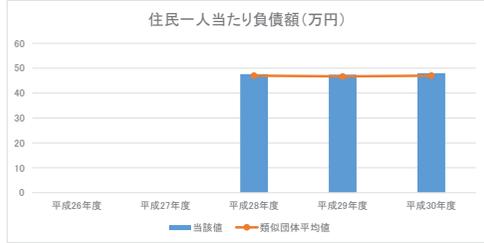
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,885,352	1,927,621	1,877,130
人口			54,222	53,797	53,249
当該値			34.8	35.8	35.3
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

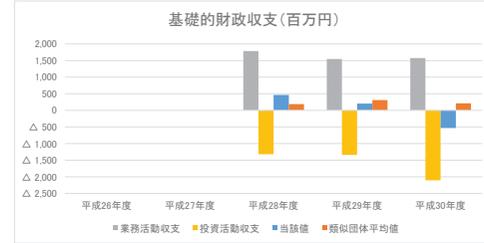
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,580,647	2,552,536	2,557,093
人口			54,222	53,797	53,249
当該値			47.6	47.4	48.0
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,786	1,547	1,575
投資活動収支 ※2			△ 1,323	△ 1,342	△ 2,105
当該値			463	205	△ 530
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

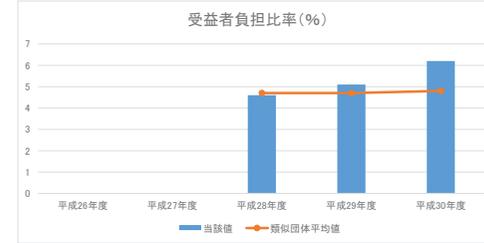
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			902	1,035	1,242
経常費用			19,759	20,248	19,997
当該値			4.6	5.1	6.2
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より低い水準にある。  
 ※重要な要因としては、本市は重要港湾を有しており、多くの港湾施設を保有しているが、当施設の多くは昭和40年代～50年代に建設されたものであるためである。  
 ※今後とも施設利用状況等を考慮し、施設機能の改良や集約化等の対策を計画的に進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。そのため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の17.9%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は79.0%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。本市は、良質なサービスを提供するため直営にて実施している業務があり、職員数が類似団体と比較して多いが、第二次定員適正化計画(平成17年度～平成26年度)の実施により、10年間で職員数約20%の削減を目標に取り組んだ結果、職員数及び職員給は着実に減少しており、今後も適正化を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から0.6百万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を1,057百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の半分を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が1,484百万円(地方債残高の51.3%)となっている。  
 なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より175百万円増加している。  
 ※今後も税率等の自主財源の確保及び、地方債残高の減少に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。前年度と比較し、経常収益については207百万円増、経常費用については251百万円減となっていることから、受益者負担比率は1.1%増となった。  
 ※今後も、行財政改革大綱に基づく事業の見直し等により、更なる経費の抑制に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県普通寺市  
 団体コード 372048

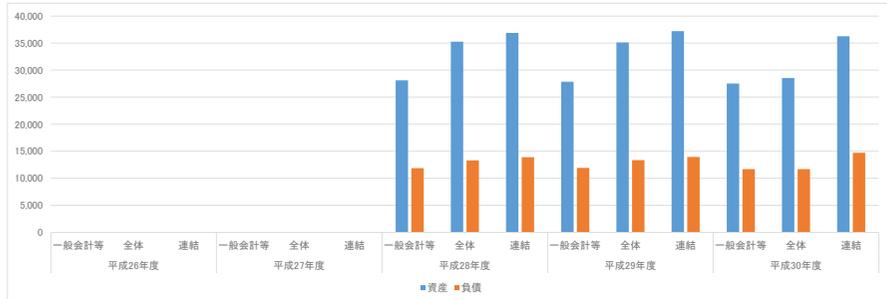
人口	32,389人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	263人
面積	39.93 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,830.349千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費率	5.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			28,106	27,839	27,506
	負債			11,867	11,930	11,703
全体	資産			35,263	35,120	28,544
	負債			13,302	13,373	11,706
連結	資産			36,870	37,215	36,265
	負債			13,908	13,944	14,718

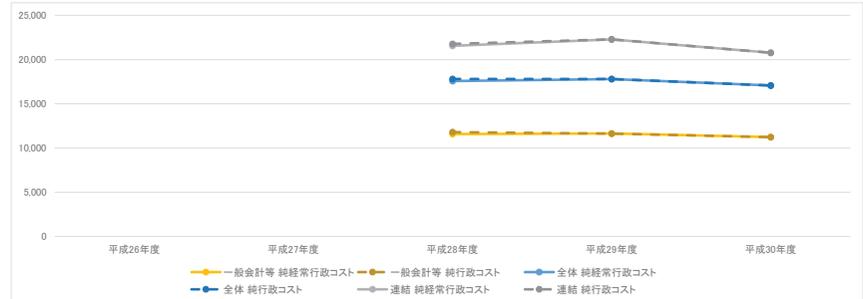


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から333百万円の減少(△1.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、減価償却により396百万円減少した。また、有形固定資産の占める割合が71.5%となっており、老朽化した公共施設が数多く存在することから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,593	11,655	11,239
	純行政コスト			11,802	11,639	11,237
全体	純経常行政コスト			17,582	17,804	17,081
	純行政コスト			17,809	17,813	17,079
連結	純経常行政コスト			21,558	22,293	20,784
	純行政コスト			21,785	22,296	20,784

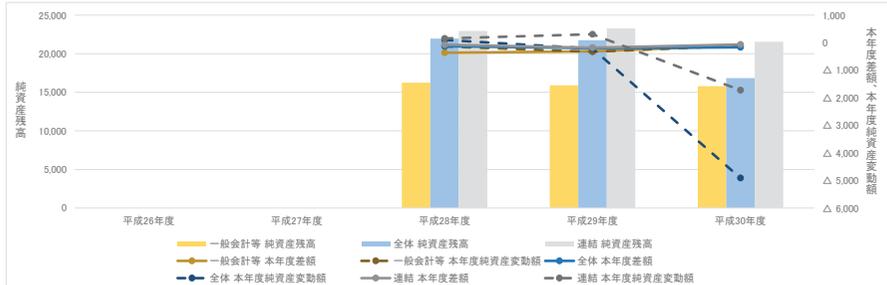


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は11,961百万円となり、前年度比219百万円の減少(△1.8%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは人件費(3,407百万円、前年度比+1.1%)、次いで減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,898百万円、前年度比+0.3%)となっており、純行政コストの56.1%を占めている。人件費については、現在直営で行っている施設等については、長間でも実施可能な部分については指定管理者制度やPFI事業の導入を検討するなど、コスト削減に努める必要がある。また、物件費等については、老朽化する公共施設について個別施設計画を策定し、施設の集約化・複合化を推進するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上していることから、経常収益が897百万円多くなっている一方、人件費が248百万円多くなっているなど、経常費用が10,444百万円多くなり、純行政コストは9,547百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 365	△ 313	△ 107
	本年度純資産変動額			△ 138	△ 330	△ 107
	純資産残高			16,239	15,909	15,802
全体	本年度差額			△ 126	△ 198	△ 165
	本年度純資産変動額			101	△ 214	△ 4,909
	純資産残高			21,961	21,747	16,838
連結	本年度差額			△ 73	△ 182	△ 63
	本年度純資産変動額			153	308	△ 1,723
	純資産残高			22,962	23,271	21,547

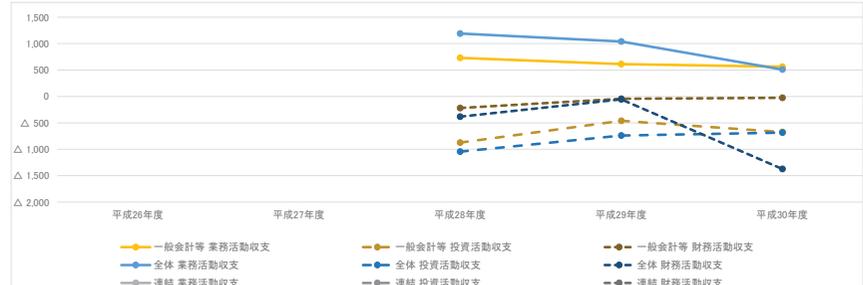


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(11,130百万円)が純行政コスト(11,237百万円)を下回っており、本年度差額は△107百万円となり、純資産残高は107百万円の減少となった。また、全体では普通寺市水道事業が事業廃止され、香川県広域水道企業団に統合されたことを受け、純資産残高が大きく減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			730	613	583
	投資活動収支			△ 874	△ 461	△ 675
	財務活動収支			△ 219	△ 45	△ 26
全体	業務活動収支			1,191	1,040	509
	投資活動収支			△ 1,045	△ 740	△ 685
	財務活動収支			△ 383	△ 55	△ 1,373
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は583百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金や公共施設整備基金に積立てを行ったことから△675百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△26百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から139百万円減少し、642百万円となった。  
 また、全体では財務活動収支が△1,373百万円となっているが、これはその他の支出に香川県広域水道企業団に移管された水道事業の期末残高が含まれているためである。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

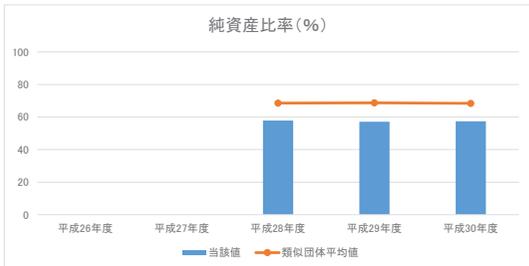
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,810,600	2,783,926	2,750,556
人口			32,566	32,371	32,389
当該値			86.3	86.0	84.9
類似団体平均値			213.7	220.2	221.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

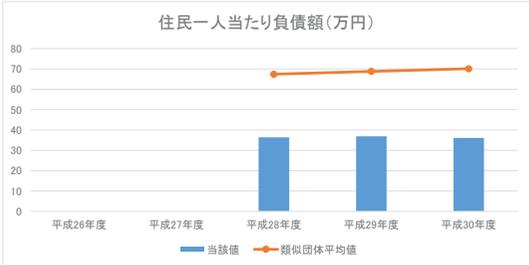
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			16,239	15,909	15,802
資産合計			28,106	27,839	27,506
当該値			57.8	57.1	57.4
類似団体平均値			68.5	68.7	68.4



4. 負債の状況

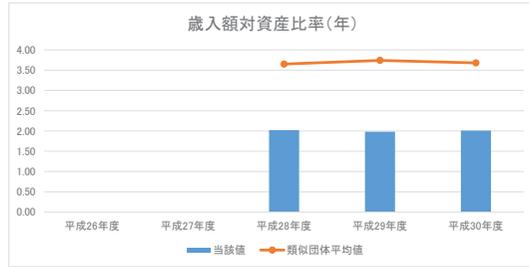
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,186,736	1,193,014	1,170,326
人口			32,566	32,371	32,389
当該値			36.4	36.9	36.1
類似団体平均値			67.4	68.8	70.1



②歳入額対資産比率(年)

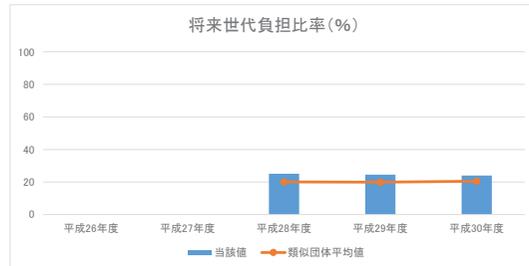
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,106	27,839	27,506
歳入総額			13,896	14,027	13,677
当該値			2.02	1.98	2.01
類似団体平均値			3.65	3.74	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,108	4,909	4,722
有形・無形固定資産合計			20,345	20,065	19,677
当該値			25.1	24.5	24.0
類似団体平均値			20.1	19.9	20.5

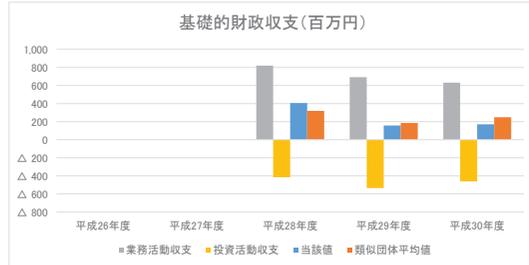
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			820	692	632
投資活動収支 ※2			△ 414	△ 534	△ 461
当該値			406	158	171
類似団体平均値			319.2	185.1	248.8

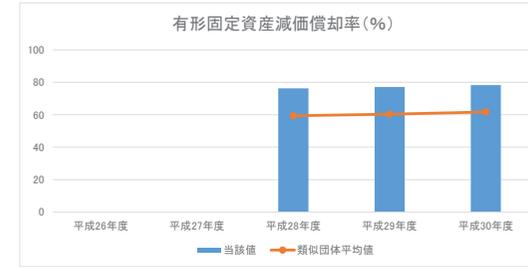
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			43,006	43,805	44,592
有形固定資産 ※1			56,346	56,807	56,928
当該値			76.3	77.1	78.3
類似団体平均値			59.4	60.4	61.7

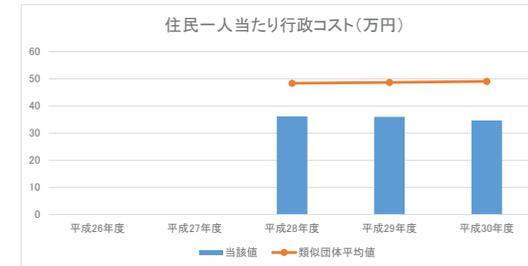
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

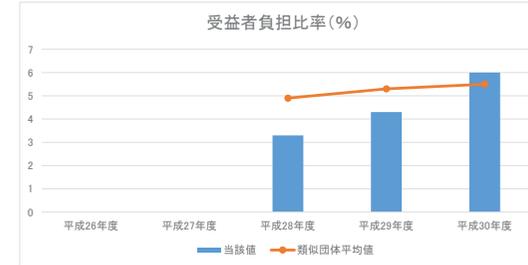
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,180,160	1,163,864	1,123,707
人口			32,566	32,371	32,389
当該値			36.2	36.0	34.7
類似団体平均値			48.4	48.7	49.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			394	525	723
経常費用			11,986	12,179	11,961
当該値			3.3	4.3	6.0
類似団体平均値			4.9	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を大幅に下回っているが、これは道路用地のうち、取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。さらに、公共施設には老朽化した施設が多いことから、今後は個別施設計画の策定にも着手し、公共施設等の廃止も含めた集約化・複合化の検討などにより、施設総量の適正化を図っていく。

有形固定資産原価償却率については、昭和60年頃に整備された資産が多く、整備から30年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準である。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の24.0%となっている。新規地方債発行を抑制することで地方債残高の縮減に努めているところではあるが、今後数年間は学校給食センターや市庁舎の建替え等大型事業の実施に伴い、地方債の発行額が大幅に増加することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べても減少している。これまで積極的に進めてきた行政改革により、職員数を大幅に減らしてきたことが要因と考えられるが、今後は会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加や、老朽化する公共施設に対応する維持補修費の増加が見込まれる。そのため、直営で運営している施設についての指定管理者制度の導入を検討したり、個別施設計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を推進するなど、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っており、前年度と比べても微減となっている。一方、地方債の大半を占める臨時財政対策債については、毎年発行を続けており、残高は4,684百万円(地方債残高の49.3%)となっている。基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比べ、13百万円増加している。これは業務活動収支が減少したものの、投資活動収支の赤字分が減少したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回った。前年度から1.7ポイント増加し、これはその他(経常収益)が退職手当引当金戻入の発生により増加したことが要因である。

平成30年度 財務書類に関する情報①

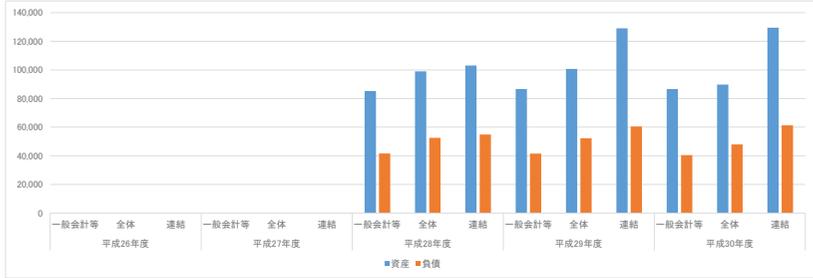
団体名 香川県観音寺市  
団体コード 372056

人口	60,466 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	408 人
面積	717.84 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,691.617 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-O	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	74.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

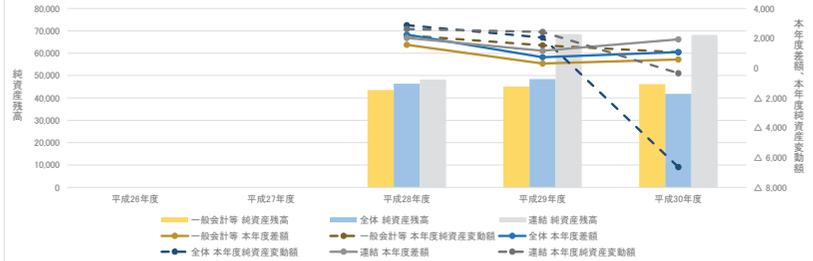
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			85,172	86,644	86,600
	負債			41,622	41,564	40,459
全体	資産			98,971	100,681	89,758
	負債			52,565	52,226	47,941
連結	資産			103,106	129,226	129,482
	負債			54,860	60,505	61,308



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から44百万円と微減(▲0.1%)となった。負債総額は前年度末から1,105百万円の減少(▲2.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金(固定負債)であり、744百万円減少した。  
水道事業会計と公共下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から10,923百万円減少(▲10.8%)した。水道事業が平成30年度から香川県広域水道事業団に移行したこと(11,280百万円減少)が主な要因である。また、同じく、負債についても前年度と比べ4,285百万円減少(▲8.2%)し、これについても水道事業団への移行による3,028百万円の減少が大きく影響している。また、全体において前年度と比べて大きく異なっている点は交通事業において、船舶の取得に着手したこと(資産(+91百万円)、負債(+75百万円)とも増加の原因となっている。  
三岐広域行政組合等を加えた連結では、先述した水道事業団の資産及び負債が新たに計上されている。前年度と比較して、資産は462百万円の増加(+0.4%)、負債は803百万円の増加(+1.3%)であり、国道11号線の拡幅用地取得事業の影響により、土地開発公社の資産及び負債がともに266百万円増加していることがそれぞれの数値の増加の一因となっている。

3. 純資産変動の状況

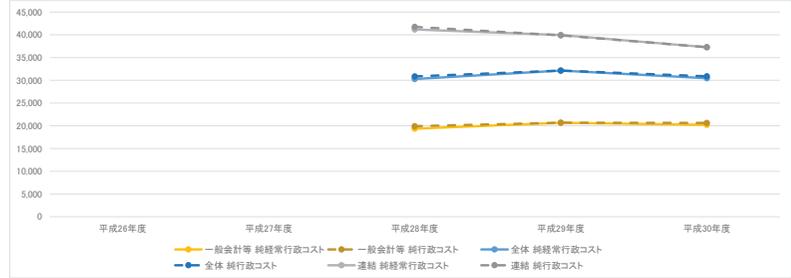
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,563	309	580
	本年度純資産変動額			2,193	1,531	1,060
	純資産残高			43,550	45,081	46,141
全体	本年度差額			2,248	731	1,079
	本年度純資産変動額			2,878	2,048	△6,638
	純資産残高			46,406	48,455	41,817
連結	本年度差額			2,026	1,163	1,926
	本年度純資産変動額			2,622	2,428	△341
	純資産残高			48,246	68,515	68,174



**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(21,200百万円)が純行政コスト(20,620百万円)を上回ったことから、本年度差額は580百万円となり、純資産残高は1,060百万円の増加となった。また、本年度は、農業振興に係る「産地パワーアップ事業」の財源として、222百万円を収入したことにより、国県等補助金が257百万円(+5.9%)増加した。  
全体では、本年度純資産変動額が6,638百万円と大きく減少しているが、前年度までは全体対象となっていた水道事業が一部事務組合へ移行したことで、8,261百万円減少したことが主たる原因となっている。また、公共下水道事業では、水道事業団における本年度純資産変動額は6,790百万円であり、全体で減少した水道事業との比較では、1,471百万円の減少となっているため、この点が連結の本年度純資産変動額がマイナスに転じた要因である。純資産残高は前年度に比べ、341百万円減少し、前年度末と比べて0.5%の減少となった。

2. 行政コストの状況

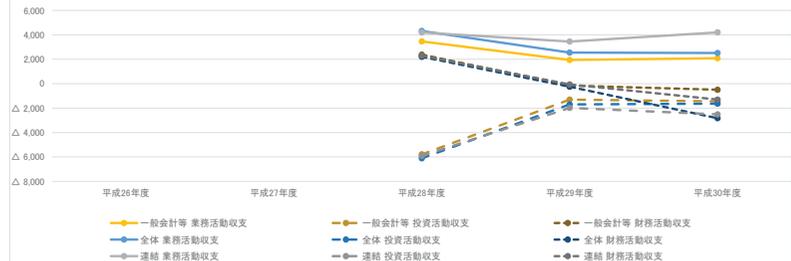
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,364	20,664	20,198
	純行政コスト			19,914	20,679	20,619
全体	純経常行政コスト			30,287	32,139	30,444
	純行政コスト			30,862	32,136	30,873
連結	純経常行政コスト			41,182	39,943	37,274
	純行政コスト			41,753	39,890	37,278



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は21,514百万円となり、前年度末から232百万円の減少(▲1.1%)となった。このうち、業務費用は前年度比344百万円の減少で人件費の退職手当引当金繰入額が954百万円減少しており、業務費用の減少の大きな要因となっている。移転費用は10,829百万円で、補助金等が181百万円程度、前年度に比べて増額となっている。これは農業振興に係る「産地パワーアップ事業」の実施(H29はなし)により、222百万円増加していることが影響している。一方、経常収益では、雑収入において広域水道企業団派遣職員給与費負担金収入として207百万円新たに計上されており、経常収益全体で234百万円の増加となった。費用の減及び収益の増により、純経常行政コストは466百万円減少した。  
全体では、純経常行政コストは1,695百万円の減少(▲5.3%)、純行政コストにおいても1,263百万円の減少(▲3.9%)となった。「1. 資産・負債の状況」と同様、水道事業の広域化による影響があるが、国民健康保険事業(事業勘定)においての補助金等が前年度比で1,071百万円減少しており、国保事業の保険者が市から県と移行した影響によるものと分析する。また、少額ではあるが介護サービス事業勘定が新たに計上されている。  
連結では、本年度から香川県広域水道企業団を新たに連結対象とした。土地開発公社について経常費用、経常収益ともに100百万円の増加となっているが、同額であるため、純経常行政コストに直接影響はない。前年度に比べて特徴的なのが香川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)で、移転費用における補助金が増加した。平成29年度が9,452百万円であるのに対して、平成30年度が9,229百万円となっており、前年度に比べ223百万円の減少となっていることである。いずれにせよ、連結におけるコストの減少についても、国保事業の大幅な減少の影響を受けており、対前年比大幅減となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,464	1,944	2,085
	投資活動収支			△5,790	△1,303	△1,445
	財務活動収支			2,385	△149	△494
全体	業務活動収支			4,316	2,545	2,513
	投資活動収支			△6,110	△1,701	△1,637
	財務活動収支			2,206	△247	△2,829
連結	業務活動収支			4,195	3,451	4,201
	投資活動収支			△5,912	△1,963	△2,513
	財務活動収支			2,296	△85	△1,298



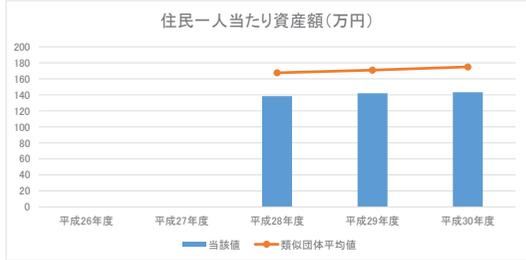
**分析:**  
一般会計等においては国県等補助金収入やその他の収入の増加により、業務収入は276百万円増加し、業務活動収支は前年度末から141百万円増加(+7.3%)した。投資活動収支は142百万円の減少(▲10.9%)となっており、内訳において大きな変動があった項目としては投資活動収支では基金積立金支出で288百万円の増加、投資活動収入では基金取崩収入であり、348百万円の増加となった。また、財務活動収支については345百万円減少(▲231.5%)している。本行の差率増し発行した地方債の元金償還が本格化したことが要因となり、地方債等償還支出が前年度比で163百万円の増加となっている。本年度末基金残高は、前年度末から147百万円増加し、1,161百万円となった。引き続き、行政活動に必要な資金を基金の取崩と地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。  
全体では、水道事業が広域化したことが財務活動収支の減額要因となり、前年度に比べ2,582百万円の大幅な減少(▲1,045.3%)となった。  
連結では、本年度新たに香川県広域水道企業団を新たに連結対象としたことが影響し、業務活動収支は一般会計等より2,116百万円多い4,201百万円となっている。投資活動収支も同様の傾向で、水道企業団の影響で前年度に比べ、530百万円の減少となった。財務活動収支も全体財務書類において水道事業の減が影響している。連結財務書類での水道企業団の資金残高が719百万円となり、全体財務書類での減少幅以上の増加とはならず、前年度比で233百万円減少(▲1,896.9%)した。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

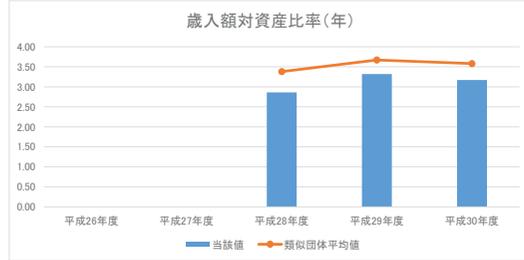
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,517,205	8,664,442	8,660,010
人口			61,570	61,070	60,466
当該値			138.3	141.9	143.2
類似団体平均値			167.5	170.9	174.9



②歳入額対資産比率(年)

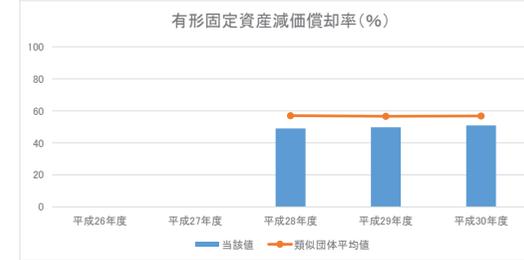
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			85,172	86,644	86,600
歳入総額			29,756	26,130	27,340
当該値			2.86	3.32	3.17
類似団体平均値			3.38	3.67	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			40,901	42,529	45,557
有形固定資産 ※1			83,535	85,586	89,573
当該値			49.0	49.7	50.9
類似団体平均値			57.0	56.6	56.8

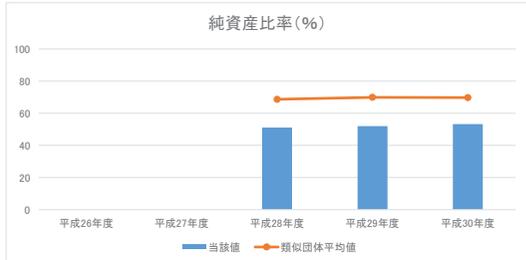
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

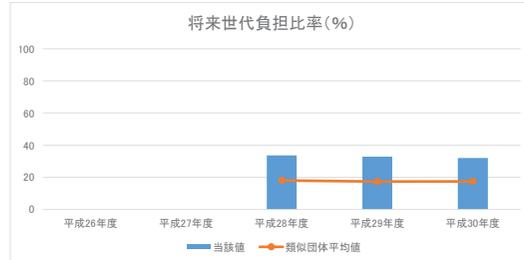
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			43,550	45,081	46,141
資産合計			85,172	86,644	86,600
当該値			51.1	52.0	53.3
類似団体平均値			68.7	69.9	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			25,725	25,207	24,801
有形・無形固定資産合計			76,318	76,623	77,266
当該値			33.7	32.9	32.1
類似団体平均値			18.1	17.4	17.5

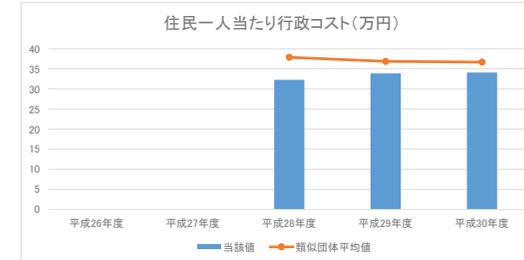
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

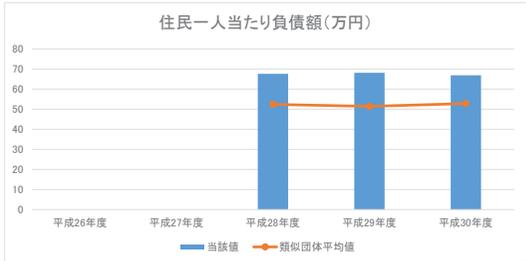
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,991,398	2,067,852	2,061,947
人口			61,570	61,070	60,466
当該値			32.3	33.9	34.1
類似団体平均値			37.9	36.9	36.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

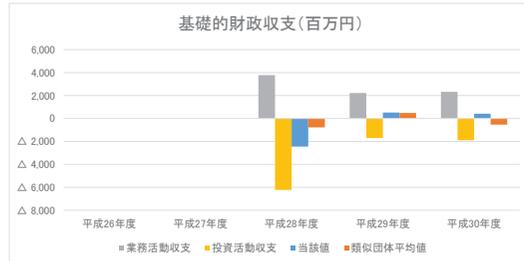
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,162,168	4,156,384	4,045,930
人口			61,570	61,070	60,466
当該値			67.6	68.1	66.9
類似団体平均値			52.4	51.4	52.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,774	2,215	2,317
投資活動収支 ※2			△ 6,226	△ 1,694	△ 1,899
当該値			△ 2,452	521	422
類似団体平均値			△ 776.8	486.9	△ 534.4

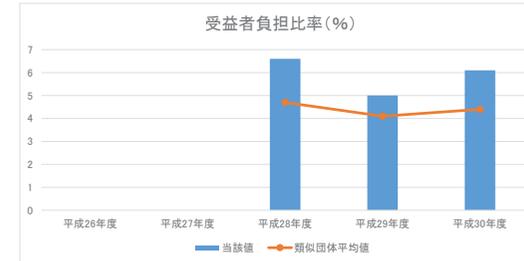
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,374	1,082	1,317
経常費用			20,740	21,746	21,514
当該値			6.6	5.0	6.1
類似団体平均値			4.7	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末と大きく変動はなかった。合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数は非合併団体よりも多いものの、老朽化した施設が多いため、類似団体より低くなっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設総合管理計画をより具体化した個別施設計画を策定することにより、公共施設の除却や集約化・複合化を推進していく。

歳入額対資産比率は、基金繰入に伴う歳入総額の増によりわずかに減少しており、昨年度末時点と同様に類似団体平均値を下回っている。

有形固定資産減価償却率については、平成26年度に整備された新庁舎、平成28年度に整備された市民会館の償却とともに増傾向だが、依然として類似団体より低い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、なおかつ将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。両比率とも前年度末と同程度である。平成26年度に整備された新庁舎、平成28年度に整備された市民会館の影響で市債残高が大きくなっているためであり、交付税算入率の高い合併特例債の借入が多いとはいう後年度負担が懸念されるため、今後の市債発行は慎重に行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度末と同程度である。人件費等の削減をさらに大きく行うことは難しい上、社会保障給付や他会計への繰出金(国保や介護)も伸びていくことが予定されるため、経常収益の増加についでの検討や移転費用の補助金等の更なる縮減が必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度末と比べ大きくは変わらない。類似団体平均を上回っているが、平成28年度に借入した市民会館建設事業(合併特例債)については、令和2年度から元金償還が開始するため、その後は減少していく予定である。今後、必要のない事業の借入は控え、償還期間を短く設定するなど、地方債残高の圧縮を目指す。

基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出の増加で投資活動収支が201百万円減少しているが、前年度末と比べて全体として大きくは変わらず、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比べ1.7%上回っており、前年度末と比べて1.1%増加している。これは職員の若年化に伴う退職手当引当金の減少により、業務費用のうち人件費が減少したことが大きく影響している。経常費用のうち物産費等については更なる圧縮に努めるとともに、個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、現在、使用料等を徴収していない公共施設については、新たに使用料を徴収するなどの検討を行う。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県さぬき市  
団体コード 372064

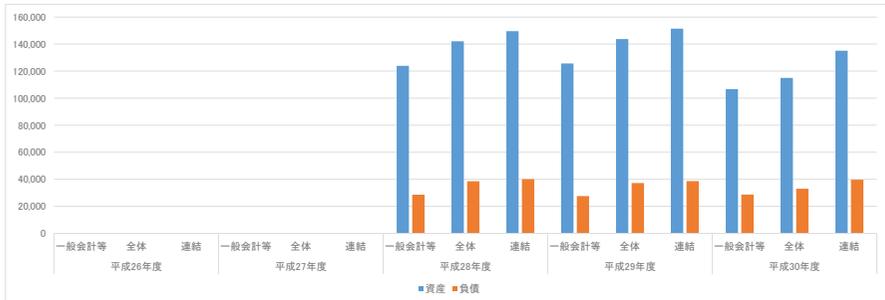
人口	48,868 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	355 人
面積	158.63 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,043.925 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			123,908	125,690	106,723
	負債			28,660	27,545	28,702
全体	資産			142,024	143,680	114,992
	負債			38,588	37,229	33,009
連結	資産			149,541	151,432	135,055
	負債			40,137	38,639	39,667

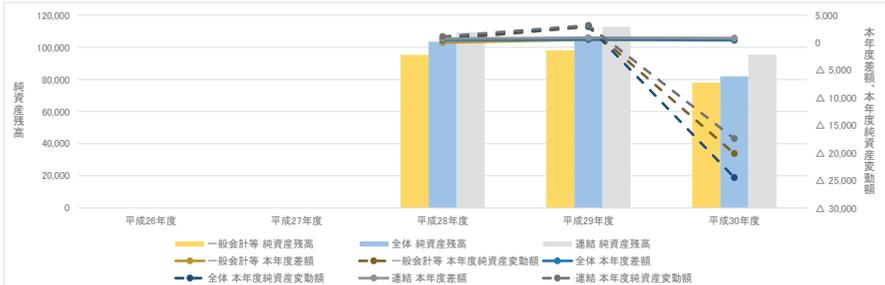


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から18,967百万円の減額となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、これは、平成29年度まで市独自の資産計上を行っていたが、平成30年度からは、当局独自の資産計上を見直ししたため、22,101百万円減額したものである。また、建設費動定については、庁舎整備事業や小学校整備事業、体育館整備、認定こども園整備事業の大型建設事業を実施しているため、2,883百万円増加した。一方、負債総額は、前年度から1,157百万円増加となっており、負債の増加額のうち最も大きいものは、大型建設事業の実施による地方債(固定負債)の954百万円である。  
病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から28,689百万円減少し、負債総額は前年度末から4,220百万円減少した。資産総額は、病院のインフラ資産等を計上していることなどにより、一般会計等と比べて8,269百万円多くなり、負債総額は病院の建設費用等に地方債(固定資産)を充当していることなどにより、4,307百万円多くなっている。大川広域行政組合等を加えた連結では資産総額は前年度末から16,377百万円減少し、負債総額は前年度末から1,028百万円増加した。資産総額は、大川広域行政組合の消防施設、し尿処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて28,332百万円多くなり、施設整備等に起債充当していることなどから負債総額も10,965百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			34	535	402
	本年度純資産変動額			559	2,896	△20,124
	純資産残高			95,249	98,145	78,021
全体	本年度差額			490	591	501
	本年度純資産変動額			889	3,014	△24,468
	純資産残高			103,436	106,451	81,984
連結	本年度差額			736	920	855
	本年度純資産変動額			1,128	3,173	△17,406
	純資産残高			109,404	112,793	95,387

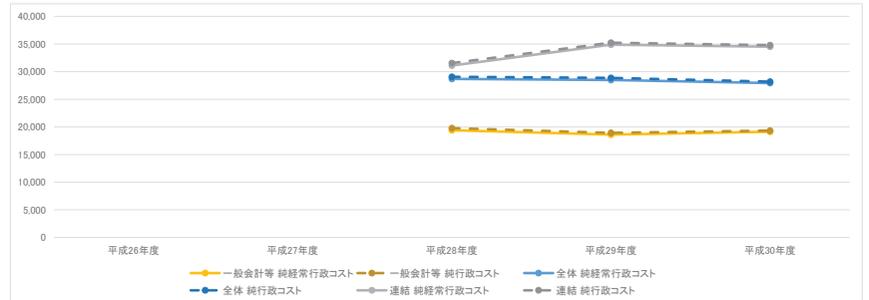


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(19,746百万円)が純行政コスト(19,344百万円)を上回ったことから、本年度差額は402百万円となり、インフラ資産に係る当局独自の資産計上を見直ししたことによる資産の減少などにより、純資産残高は前年度末から20,124百万円減少し、78,021百万円となった。税収等においては、今後、地方交付税及び市収入の減少が想定されるため、人口減少対策や企業誘致などを積極的に取り、一定規模の自主財源を確保できるように努める。  
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が8,956百万円多くなっており、本年度差額は501百万円となり、純資産残高は前年度末から24,467百万円減少し、81,984百万円となった。  
連結では、香川県後期高齢者医療広域連合における国庫等補助金などが含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が15,915百万円多くなっており、本年度差額は885百万円となり、純資産残高は前年度末から17,406百万円減少し、95,387百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,405	18,617	19,132
	純行政コスト			19,788	18,932	19,344
全体	純経常行政コスト			28,698	28,514	27,942
	純行政コスト			29,081	28,870	28,200
連結	純経常行政コスト			31,112	34,896	34,540
	純行政コスト			31,559	35,249	34,806

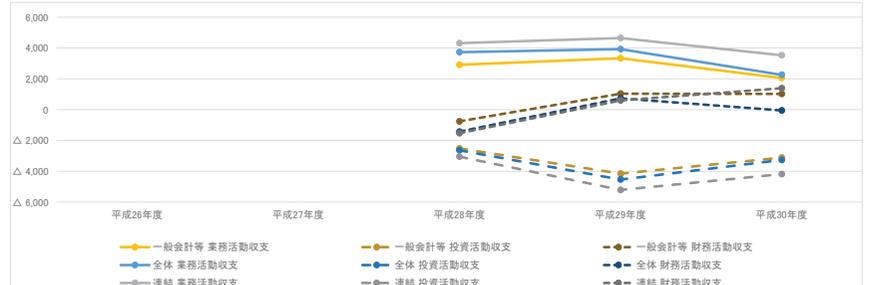


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は20,906百万円となり、前年度比438百万円の増加となった。そのうち人件費をはじめとする業務費用は11,015百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は9,891百万円であり、前年度同様に業務費用の方が移転費用よりも多く、業務費用のうち、最も金額が大きいのは、物件費等(6,293百万円、前年度比+304百万円)で、約30%を占めている。これは、分庁舎・小学校・こども園等を整備したことに伴い、資産計上されない備品の購入費が多額となったことにより物件費が増加したためである。また、今後も庁舎整備や学校・公民館整備事業などの実施に伴う物件費等の増加や会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増加により、来年度以降も経常費用が増加傾向となる見込みである。  
全体では、一般会計等と比べ、各特別会計の手数料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,010百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が9,667百万円多くなり、純行政コストは8,856百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べ、連結対象となっている大川広域行政組合や香川県東部清掃施設組合等の事業収益を計上し、経常収益が8,547百万円多くなっている一方、人件費が4,427百万円多くなっているなど、経常費用が23,955百万円多くなり、純行政コストは15,462百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,913	3,336	2,053
	投資活動収支			△2,515	△4,155	△3,115
	財務活動収支			△759	1,035	1,018
全体	業務活動収支			3,732	3,926	2,259
	投資活動収支			△2,639	△4,537	△3,266
	財務活動収支			△1,426	731	△53
連結	業務活動収支			4,316	4,647	3,529
	投資活動収支			△3,053	△5,210	△4,180
	財務活動収支			△1,530	594	1,392



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は、2,053百万円(前年度比▲1,283百万円)であったが、投資活動収支については、庁舎整備事業や小学校整備事業等の実施により公共施設等整備費支出のほか、水道事業の水道企業団への移行に伴い、水道工事に対し新たに支出金を支出し、▲3,115百万円(前年度比+1,040百万円)となっている。財務活動収支は、地方債発行収入の増加により、1,018百万円(前年度比▲17百万円)となり、本年度末資金残高は前年度から43百万円減少し、930百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より206百万円多い2,259百万円となっている。財務活動収支は、病院事業会計で地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲53百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,061百万円減少し、1,883百万円となった。  
連結では、香川県後期高齢者医療広域連合における国庫等補助金等が財源に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,476百万円多い3,529百万円となっている。投資活動収支では、大川広域行政組合において消防署建設工事の最終年度であり、昨年度より支出が減ったものの▲4,180百万円となっている。財務活動収支は、連結対象団体の地方債償還などがあることから、一般会計等より374百万円多い1,392百万円となり、本年度末資金残高は前年度から741百万円増加し、4,355百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,390,815	12,569,008	10,672,310
人口			50,264	49,512	48,868
当該値			246.5	253.9	218.4
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4

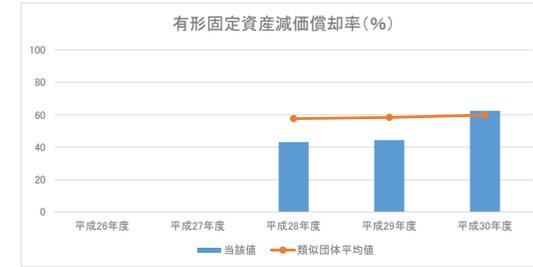
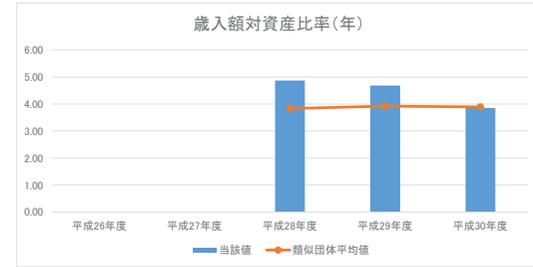
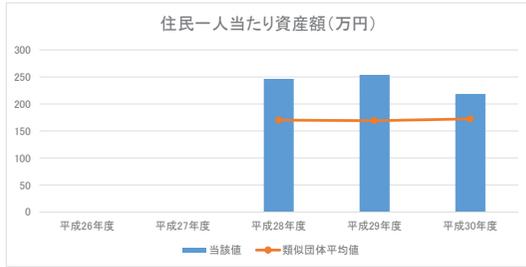
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			123,908	125,690	106,723
歳入総額			25,433	26,832	27,717
当該値			4.87	4.66	3.85
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			56,106	58,038	83,671
有形固定資産 ※1			130,106	131,069	133,866
当該値			43.1	44.3	62.5
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

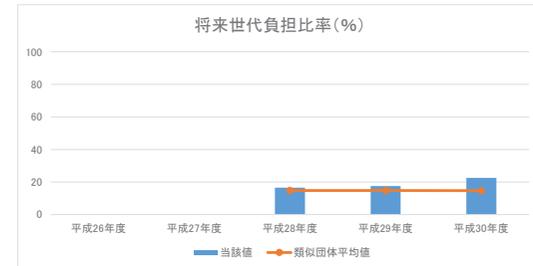
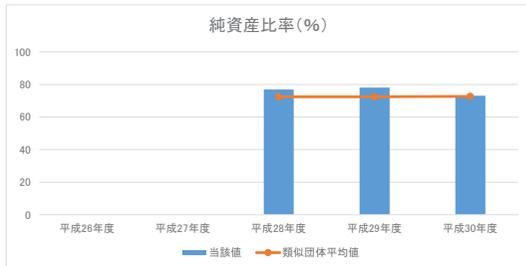
④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			95,249	98,145	78,021
資産合計			123,908	125,690	106,723
当該値			76.9	78.1	73.1
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			17,363	18,617	19,804
有形・無形固定資産合計			104,987	106,498	87,832
当該値			16.5	17.5	22.5
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

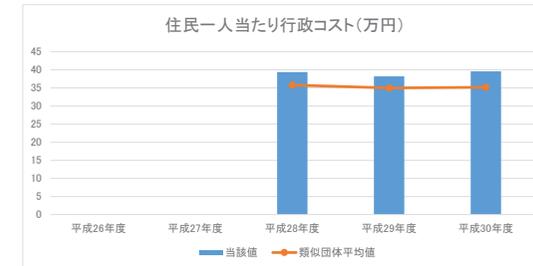
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,978,843	1,893,187	1,934,382
人口			50,264	49,512	48,868
当該値			39.4	38.2	39.6
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

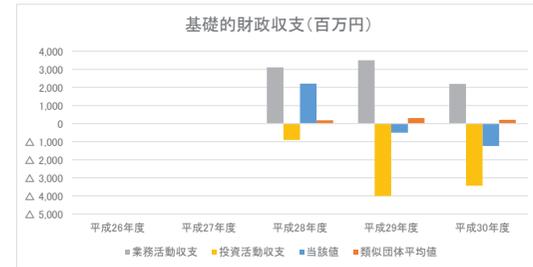
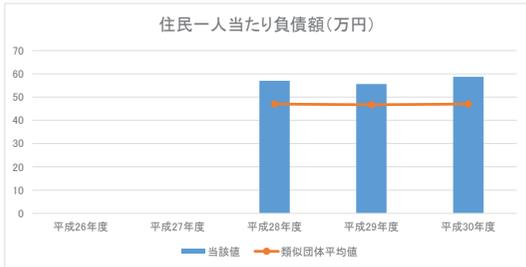
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,865,964	2,754,513	2,870,190
人口			50,264	49,512	48,868
当該値			57.0	55.6	58.7
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,114	3,503	2,196
投資活動収支 ※2			△ 900	△ 3,998	△ 3,433
当該値			2,214	△ 495	△ 1,237
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

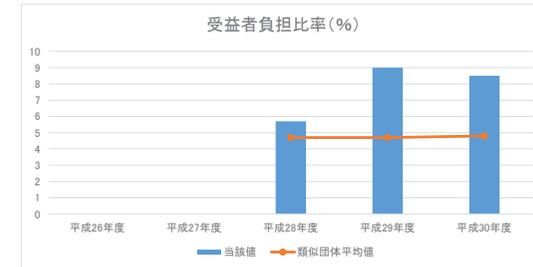
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,174	1,851	1,774
経常費用			20,579	20,468	20,906
当該値			5.7	9.0	8.5
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前の旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、インフラ資産について、平成30年度から、本市独自の資産計上を見直ししたため、有形固定資産が大幅に減少したことから、住民一人当たりの資産額も減少している。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の廃止を含めた集約化・複合化の実施などにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を0.04年下回っている。平成30年度は、前年度から実施している、大型建設事業に加え、寒川第2庁舎の整備に着手したことから、地方債や基金繰入金の増加による歳入総額の増加により、前年度比0.83年減少した。有形固定資産減価償却率については、前述のインフラ資産の資産計上の見直しにより、大幅に上昇したが、類似団体と同程度となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少し、昨年度から5.0%減少している。将来世代負担率は、前述のインフラ資産の資産計上を見直したことにより有形・無形固定資産合計が大幅に減少したことに加え、大型建設事業の実施に伴う地方債借入額の増加により地方債残高が増加したことから、前年度比5.0%増加している。建設事業の選択と集中により地方債の抑制を実施するなど、地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べても増加している。特に補助費等は、大川広域行政組合の普通建設事業の終了年度により昨年度に比べ、減少したものの、経常費用のうち約24%を占めており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因のひとつであると考えられる。加えて、平成30年度は、水道事業が香川県広域水道企業団へ移行したことに伴い、派遣職員の人件費を一般会計から支出するようになったことによる人件費の増加や大規模建設事業の実施に伴う、資産計上されない備品の購入費が多額となったことによる物件費の増加が、昨年度と比べ、住民一人当たりの行政コストの増加した要因のひとつである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を11.7万円上回っている。この主な原因は、合併前から起債を借り入れて道路や学校などの社会資本整備に積極的に取り組んできたため、地方債残高が類似団体平均値と比較して多いことが考えられる。基礎的財政収支は、業務活動収支が、前年度比1,307百万円減少し、投資活動収支は、前年度比565百万円増加となったが、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,237百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、前年度に引き続き、地方債を発行して、大型建設事業を実施しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を3.7%上回っている状況にあるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から、438百万円増額しており、中でも経常費用のうち人件費及び物件費が増加しており、人件費の増加は、水道事業が香川県広域水道企業団へ移行したことに伴い、派遣職員の人件費を一般会計から支出するようになったためであり、物件費の増加は、大規模建設事業の実施に伴い、資産計上されない備品の購入費が多額となったため、増加している。今後は、現在各公共施設により異なっている使用料の統一化や減免制度の見直しを検討し、適正かつ公平な受益者負担となるよう取組を進める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

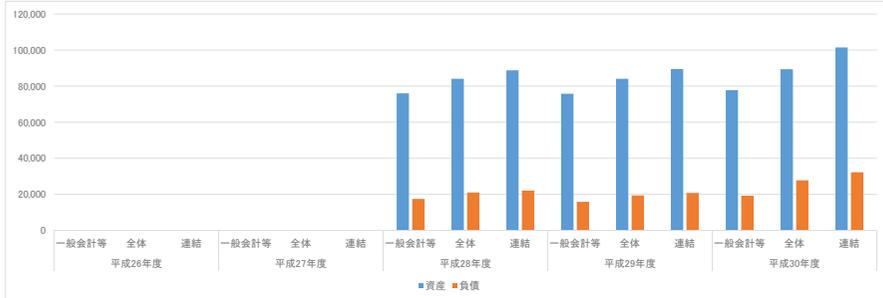
団体名 香川県東かがわ市  
 団体コード 372072

人口	30,901 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	256 人
面積	152.83 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,665,966 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			76,027	75,787	77,811
	負債			17,444	15,875	19,256
全体	資産			84,058	84,078	89,429
	負債			21,008	19,374	27,813
連結	資産			88,779	89,478	101,447
	負債			22,078	20,802	32,210



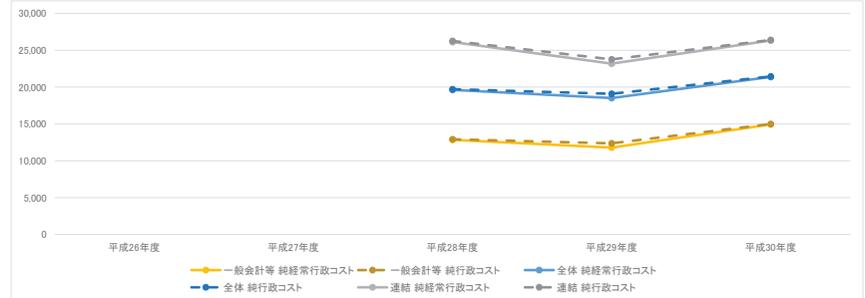
**分析:**  
 一般会計等では、前年度から資産額が2,024百万円の増加、負債額が3,381百万円の増加となった。資産の増加の要因は、有形固定資産(前年度比1,653百万円増加)及び基金(前年度比866百万円増加)である。有形固定資産では特に、事業用資産建物として「ひとの駅さんぼんまつ」(1,513百万円)を新規建設したことで資産増加につながった。また、負債の増加については、平成30年度に地方債借入(3,670百万円)を行ったことに加え、退職手当引当金の計上方法を修正したことにより退職手当引当金が前年度比1,383百万円増加したことが要因である。

全体会計では、前年度から資産額が5,351百万円の増加、負債額が8,439百万円の増加となった。要因としては、水道事業会計が廃止となり、連結対象である香川県広域水道企業団(一部事務組合)に事業移行したものの、法適用会計として下水道事業会計を新たに連結したためである。

連結会計では、前年度から資産額が11,969百万円の増加、負債額が11,408百万円の増加となった。香川県広域水道企業団の連結により資産及び負債額が全体会計より増加した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,844	11,792	14,937
	純行政コスト			12,931	12,369	15,000
全体	純経常行政コスト			19,630	18,520	21,386
	純行政コスト			19,725	19,095	21,451
連結	純経常行政コスト			26,128	23,191	26,330
	純行政コスト			26,269	23,764	26,400



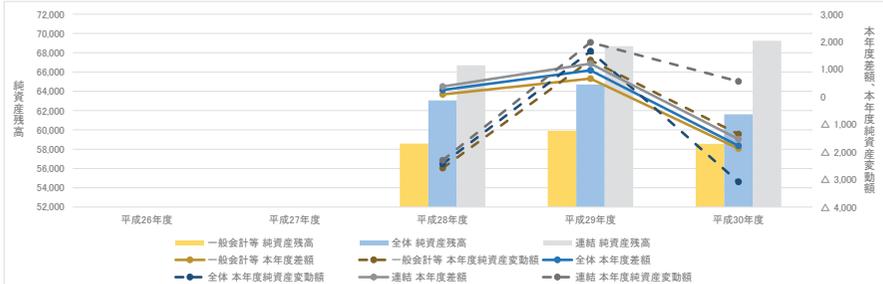
**分析:**  
 一般会計等において、前年度に比べて純経常行政コストが3,145百万円の増加、純行政コストが2,631百万円の増加となった。これは、退職手当引当金の計上方法を修正したことにより退職手当引当金繰入額に1,383百万円計上されたことが要因である。過年度の修正により、純行政コストが増加した結果となった。

全体会計及び連結会計においても前年度に比べて純経常行政コスト及び純行政コストが増加する結果となっている。これは、会計の削減による影響もあるが、主には一般会計等の退職手当引当金の計上方法を修正したことが影響していると考えられる。

今後も経常費用の削減に努め、純行政コストの減少につなげていく。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			86	662	△ 1,879
	本年度純資産変動額			△ 2,589	1,329	△ 1,356
	純資産残高			58,583	59,912	58,556
全体	本年度差額			249	962	△ 1,775
	本年度純資産変動額			△ 2,436	1,655	△ 3,088
	純資産残高			63,050	64,704	61,616
連結	本年度差額			375	1,205	△ 1,535
	本年度純資産変動額			△ 2,307	1,976	561
	純資産残高			66,701	68,677	69,238



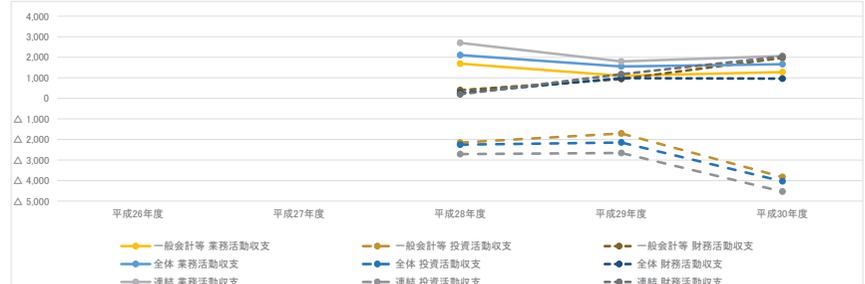
**分析:**  
 一般会計等は、総行政コスト(15,000百万円)が税収等の財源(10,121百万円)を上回ったことから、本年度差額は△1,879百万円となり、純資産残高は1,356百万円の減少となった。行政コストの状況と同様ではあるが、退職手当引当金の計上方法を修正したことにより、過年度の修正によるコストが増加し、財源で賄えなかったことが要因である。

全体会計では、本年度純資産変動額が△3,088百万円と大きく減少しているが、要因としては、水道事業会計が廃止となり、連結対象である香川県広域水道企業団(一部事務組合)に事業移行したことにより、水道事業会計の前年度末純資産残高(3,892百万円)を期中の減少として会計処理したためである。

連結会計では、本年度純資産変動額が561百万円増加となった。連結対象である香川県広域水道企業団(一部事務組合)に水道事業が事業移行(3,583百万円純資産残高が増加)したことなどから、純資産残高は全体会計より7,622百万円の増加という結果になった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,690	1,100	1,277
	投資活動収支			△ 2,150	△ 1,707	△ 3,828
	財務活動収支			399	939	1,969
全体	業務活動収支			2,108	1,553	1,666
	投資活動収支			△ 2,256	△ 2,148	△ 4,034
	財務活動収支			265	985	958
連結	業務活動収支			2,702	1,799	2,063
	投資活動収支			△ 2,711	△ 2,657	△ 4,537
	財務活動収支			200	1,179	2,039



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が177百万円増加、投資活動収支が2,121百万円減少、財務活動収支が1,030百万円増加となった。投資活動収支の減少は、新規建物建築等の公共施設等整備費支出が前年度に比べて2,038百万円増加したためである。また、財務活動収支の増加は、地方債等発行収入(3,670百万円)が地方債の償還額(1,692百万円)を上回ったことが要因であり、交付税算入率の高い合併特例債や過疎債を活用しているためである。

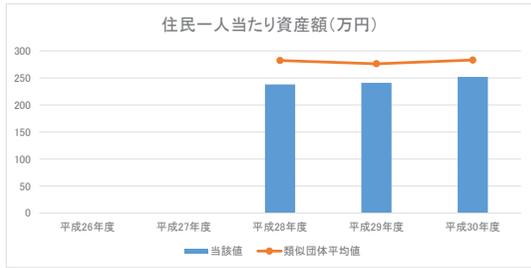
全体会計及び連結会計では、水道事業会計が廃止となり、連結対象である香川県広域水道企業団(一部事務組合)に事業移行したことや、新たに下水道事業会計が追加された等の増減はあるが、投資活動収支や財務活動収支は一般会計の変動が影響している。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

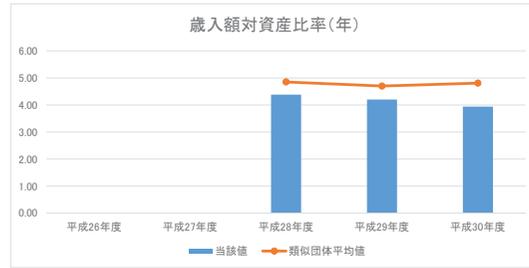
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,602,748	7,578,684	7,781,139
人口			31,956	31,441	30,901
当該値			237.9	241.0	251.8
類似団体平均値			282.2	276.1	283.1



②歳入額対資産比率(年)

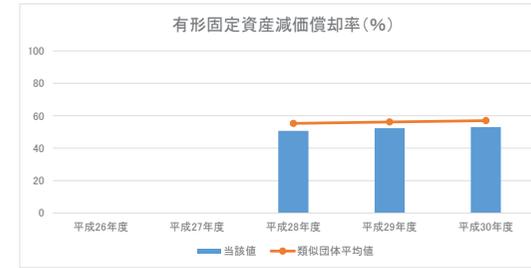
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			76,027	75,787	77,811
歳入総額			17,363	18,059	19,736
当該値			4.38	4.20	3.94
類似団体平均値			4.85	4.70	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			42,786	44,393	46,625
有形固定資産 ※1			84,401	84,947	87,957
当該値			50.7	52.3	53.0
類似団体平均値			55.3	56.2	57.0

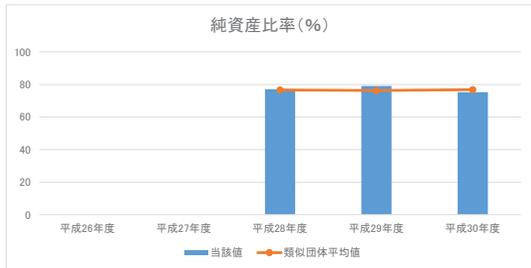
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

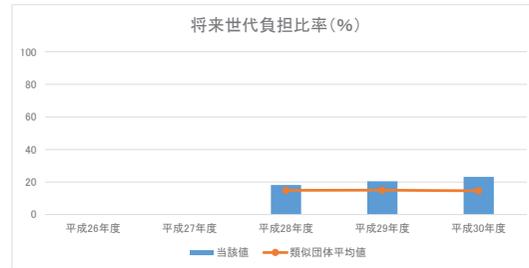
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			58,583	59,912	58,556
資産合計			76,027	75,787	77,811
当該値			77.1	79.1	75.3
類似団体平均値			76.6	76.3	76.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			12,038	13,214	15,405
有形・無形固定資産合計			66,198	64,854	66,450
当該値			18.2	20.4	23.2
類似団体平均値			14.9	15.0	14.6

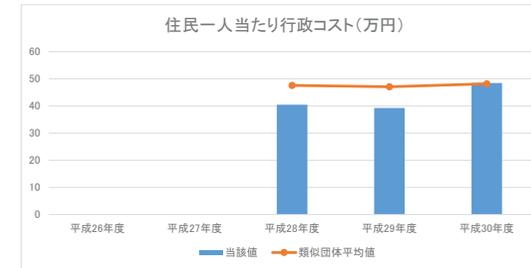
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

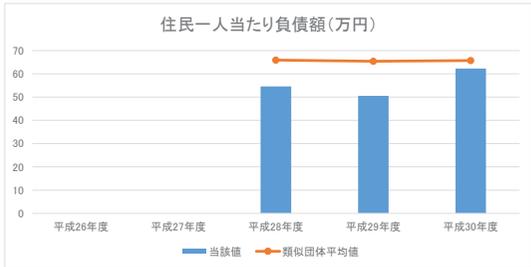
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,293,097	1,236,863	1,500,009
人口			31,956	31,441	30,901
当該値			40.5	39.3	48.5
類似団体平均値			47.6	47.1	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

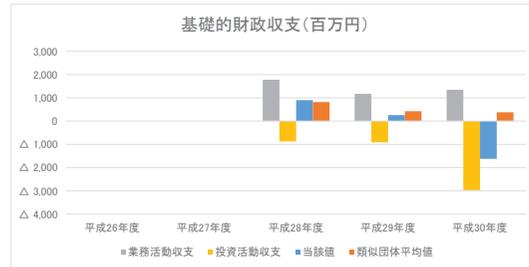
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,744,442	1,587,459	1,925,554
人口			31,956	31,441	30,901
当該値			54.6	50.5	62.3
類似団体平均値			65.9	65.4	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,779	1,172	1,341
投資活動収支 ※2			△ 877	△ 912	△ 2,962
当該値			902	260	△ 1,621
類似団体平均値			813.6	423.6	378.1

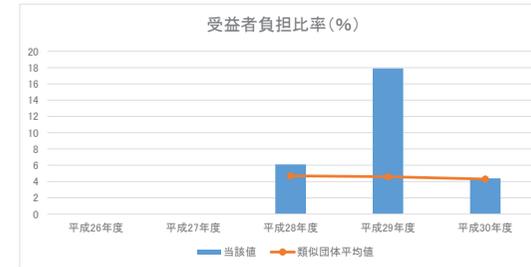
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			832	2,575	682
経常費用			13,675	14,367	15,619
当該値			6.1	17.9	4.4
類似団体平均値			4.7	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率において、類似団体平均値を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回ってはいるが、年々増加傾向にある。現在、小中学校の統廃合を進めているため、今後有形固定資産減価償却率の値の推移に注視する。引き続き持続可能な施設の更新ができるよう、維持保全等の公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、今年度初めて類似団体平均値より1.5%下回る結果となった。純資産比率が前年度に比べて3.8%減少しており、負債が増加したことが分かる。また、将来世代負担比率も類似団体平均値を8.6%上回っており、類似団体に比べて資産形成に對しての地方債が多くなっている。これは、交付税算入率の高い過疎債や合併特例債を活用して公共施設整備を進めていることが要因と考えられる。引き続き、将来世代負担比率に留意しながら、負債の減少や純資産比率の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、今年度類似団体平均値と同等の結果となった。前年度に比べ純行政コストが263,146万円増加しており、これは、平成30年度において退職手当引当金の計上方法を修正したことが要因ではあるが、今後も人件費や物件費等において費用が大きならないよう、引き続き適正な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回ってはいるが、前年度に比べて118万円増加する結果となった。平成30年度において退職手当引当金の計上方法を修正したことなどで負債が増加したことや、小中学校の統廃合などに交付税算入率の高い過疎債や合併特例債を活用して公共施設整備を進めていることが要因と考えられる。また、基礎的財政収支において、平成30年度では1,621百万円赤字となった。これは、新規建物の建設等の公共施設等整備費支出の増加が要因である。投資活動収支のマイナス分は毎年増えており、計画的な公共施設の維持管理を実施し、公共施設等整備費支出を抑制するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同等の値となった。平成30年度は、退職手当引当金の計上方法を修正したことにより、過年度の修正によるコストが増加したことにより、受益者負担比率が前年度に比べて13.9%減少する結果となった。今後も、経常収益の増加につながるよう、公共施設の利用促進等を推進していく。また、引き続き老朽化が進む施設に對して更新を進めていくなど、経常費用の減少に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県三豊市  
団体コード 372081

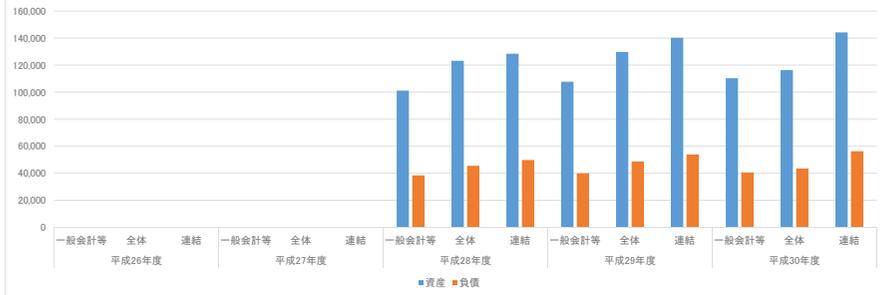
人口	65,959 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	558 人
面積	222.70 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,285.641 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ - 〇	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			101,189	107,690	110,312
	負債			38,475	40,029	40,635
全体	資産			123,249	129,772	116,327
	負債			45,536	48,703	43,575
連結	資産			128,417	140,227	144,203
	負債			49,858	53,932	56,368

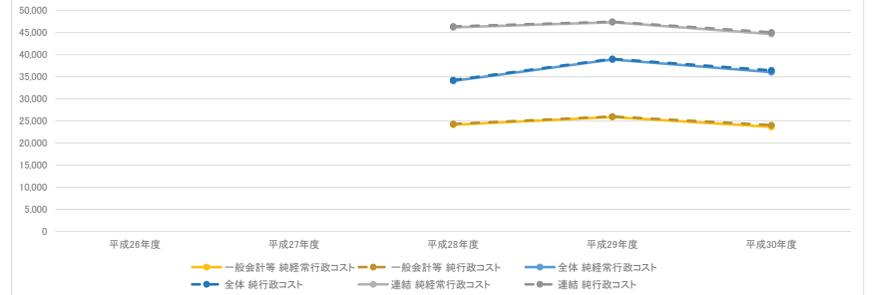


**分析:**  
一般会計等では、3カ年を通して資産・負債ともに増加となっている。  
資産増加の要因としては、北部火葬場(1,306百万円)、仁尾支所(22百万円)の事業用建物建築に加え、カーボンマネジメント強化事業による建物改修工事(763百万円)、デジタル移動系防災行政無線整備(486百万円)等の整備事業が挙げられる。  
負債額の増加の要因としては、平成30年度に3,797百万円の地方債借入を行ったことが挙げられる。3カ年連続3,000百万円程の地方債借入を行っている現状であり、支出に占める地方債償還費用の割合も高くなってきている。  
平成30年度決算において、一般会計の資産・負債減少、連結会計の資産・負債増加の要因としては、水道事業会計が廃止となり、連結対象である香川県広域水道企業団(一部事務組合)に事業移行したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,142	25,890	23,663
	純行政コスト			24,338	26,008	24,065
全体	純経常行政コスト			34,050	38,906	36,024
	純行政コスト			34,255	39,044	36,433
連結	純経常行政コスト			46,173	47,329	44,654
	純行政コスト			46,388	47,447	45,049

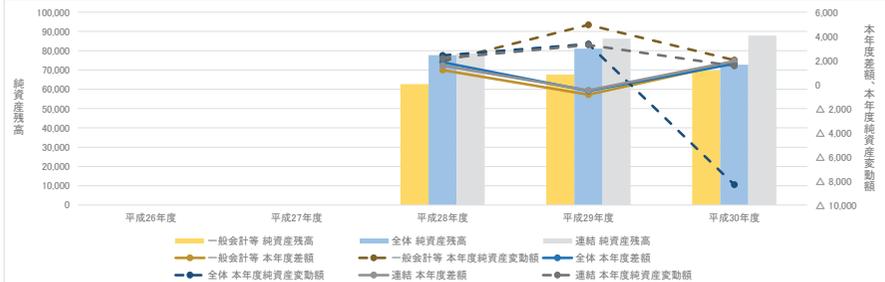


**分析:**  
純経常行政コストについては、一般会計等、全体、連結ともに平成28年度から平成29年度は増加の動きであったが、平成29年度から平成30年度は減少の動きとなった。  
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から約2,227百万円減少しており、その内訳は経常費用が1,379百万円の減少、経常収益が848百万円の増加である。  
経常費用減少の主な要因は、人件費の退職手当引当金繰入額が前年度比で679百万円減少、物件費の維持補修費が前年度比で758百万円減少したことである。経常収益増加の主な要因は、退職手当引当金減少による負債の減少839百万円を経常収益 その他として扱ったことである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,191	△ 843	1,833
	本年度純資産変動額			1,918	4,946	2,017
	純資産残高			62,716	67,660	69,677
全体	本年度差額			1,844	△ 531	1,723
	本年度純資産変動額			2,408	3,360	△ 8,317
	純資産残高			77,709	81,070	72,752
連結	本年度差額			1,575	△ 483	1,942
	本年度純資産変動額			2,164	3,277	1,540
	純資産残高			78,559	86,295	87,835

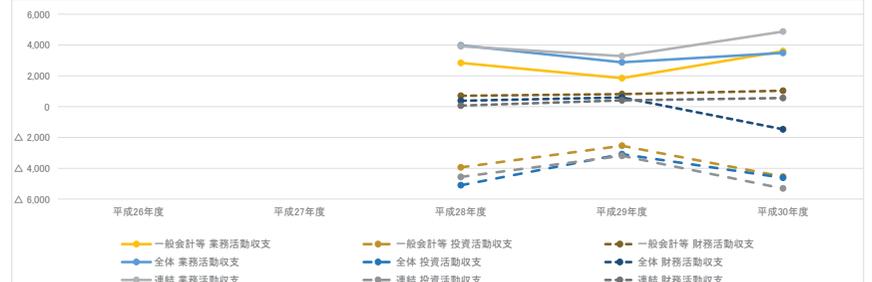


**分析:**  
平成30年度本年度純資産変動額が、一般会計では▲8,317百万円と大きく減少しているにもかかわらず、連結会計では微増の結果となっている事由としては、一般会計に含まれていた水道事業会計が廃止となり、連結対象である香川県広域水道企業団(一部事務組合)に事業移行したためである。  
一般会計等の本年度差額は、平成29年度では財源(25,165百万円)よりも純行政コスト(26,008百万円)が上回る結果となり、▲843百万円の減少となったが、平成30年度では財源(25,898百万円)よりも純行政コスト(24,065百万円)が下回る結果となり、1,833百万円の増加となった。純行政コストが減少したことに加え、税収等の財源が微増したことが理由である。  
平成30年度は一般会計等、全体、連結ともに本年度差額がプラスとなったが、引き続き行政コストの削減と税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,840	1,850	3,600
	投資活動収支			△ 3,940	△ 2,540	△ 4,541
	財務活動収支			704	811	1,032
全体	業務活動収支			3,982	2,878	3,483
	投資活動収支			△ 5,103	△ 3,081	△ 4,614
	財務活動収支			381	597	△ 1,469
連結	業務活動収支			3,915	3,280	4,873
	投資活動収支			△ 4,557	△ 3,192	△ 5,313
	財務活動収支			67	404	560

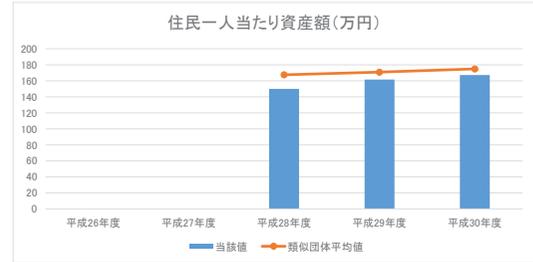


**分析:**  
一般会計等は、投資活動収支が▲4,541百万円となった。その要因としては、投資活動分として国県補助金を776百万円を受けたが、5,603百万円の公共施設等の整備を行ったことが理由として考えられる。  
また、一般会計等の財務活動収支は、地方債償還支出よりも地方債発行収入が多かったため収支が1,032百万円となっている。  
全体の財務活動収支が▲1,469百万円と支出が上回っている主な要因は、水道事業会計の廃止に伴い、期首に残っていた残高を財務活動収支のその他の支出で支出したとして期末残高がなくなるよう会計処理を行ったためである。

1. 資産の状況

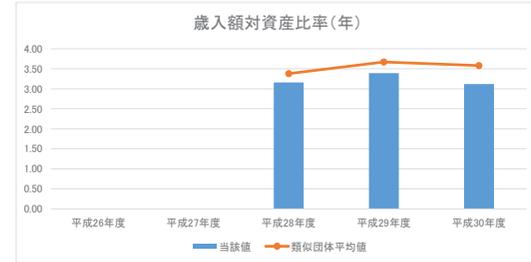
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,118,911	10,768,950	11,031,221
人口			67,482	66,642	65,959
当該値			149.9	161.6	167.2
類似団体平均値			167.5	170.9	174.9



②歳入額対資産比率(年)

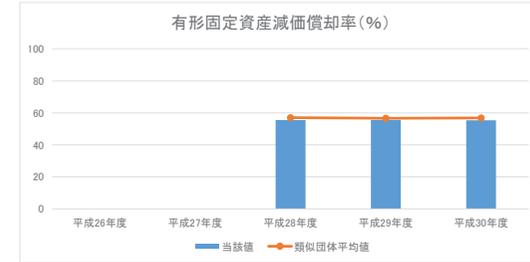
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			101,189	107,690	110,312
歳入総額			32,030	31,752	35,308
当該値			3.16	3.39	3.12
類似団体平均値			3.38	3.67	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			64,869	72,440	74,979
有形固定資産 ※1			116,922	130,420	135,706
当該値			55.5	55.5	55.3
類似団体平均値			57.0	56.6	56.8

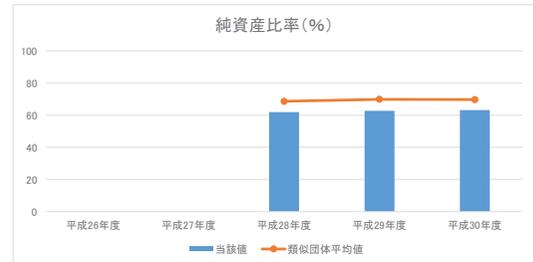
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

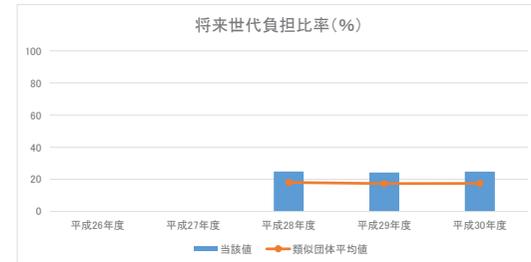
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			62,716	67,660	69,677
資産合計			101,189	107,690	110,312
当該値			62.0	62.8	63.2
類似団体平均値			68.7	69.9	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			19,403	20,385	21,545
有形・無形固定資産合計			77,793	83,814	86,791
当該値			24.9	24.3	24.8
類似団体平均値			18.1	17.4	17.5

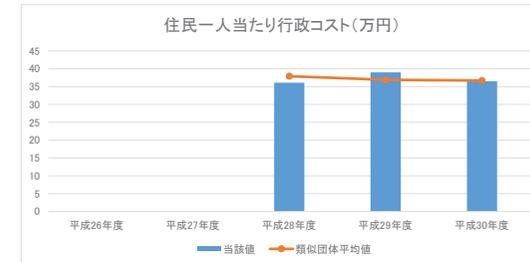
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

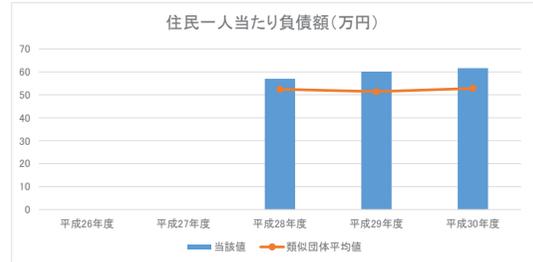
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,433,771	2,600,839	2,406,458
人口			67,482	66,642	65,959
当該値			36.1	39.0	36.5
類似団体平均値			37.9	36.9	36.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

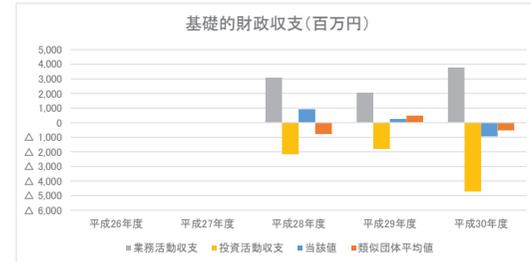
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,847,518	4,002,939	4,063,490
人口			67,482	66,642	65,959
当該値			57.0	60.1	61.6
類似団体平均値			52.4	51.4	52.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,091	2,059	3,779
投資活動収支 ※2			△ 2,170	△ 1,800	△ 4,718
当該値			921	259	△ 939
類似団体平均値			776.8	486.9	△ 534.4

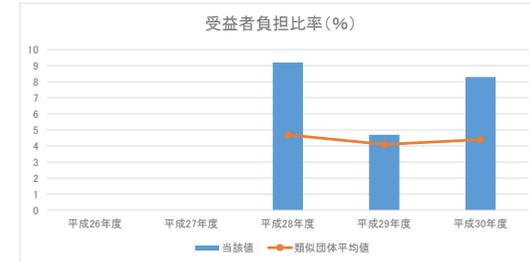
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,447	1,282	2,130
経常費用			26,589	27,172	25,793
当該値			9.2	4.7	8.3
類似団体平均値			4.7	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は年々増加傾向にあり、平成30年度では類似団体平均値と同等の値となった。  
また、有形固定資産減価償却率は55.3%となり、類似団体平均値と同程度の結果となっている。  
平成30年度は当年度減価償却額を上回る新規建物(北部火葬場等)の建築等の資本的支出工事を行ったため、前年度に比べて有形固定資産減価償却率が0.2%減少となった。  
歳入額が今後減少していくことを踏まえ、公共施設等の維持管理等、適切な公共施設のマネジメントを行い、維持更新の優先順位を決定して、積極的に不要な施設更新費を削減していくことに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回る結果となり、他団体と比較して負債が多くなっていると考えられる。  
その要因としては、平成28年度以降、本格的に合併特例債を活用し、合併後必要となった公共施設の整備を行っているため、地方債残高が増加したことが挙げられる。  
今後も、新規に発行する地方債の抑制等を行い負債を減らすよう意識し、純資産比率の向上に努力していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて減少し、類似団体平均値と同等の値となった。  
平成30年度の純行政コストが平成29年度と比べて減少した要因としては、人件費(▲659百万円)ほか経常費用が減少し、使用料及び手数料ほか経常収益が増加したことが要因として挙げられる。  
引き続き行政コストの圧縮に努めるとともに、特に目に見えない引当金関係のコストを意識しながら純行政コストが財源を上回らないようにする。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体の平均を8.8万円超える結果となった。その要因としては、地方債の借入額が年々増加傾向にあることが挙げられる。平成30年度は山本地区就学前施設建設事業などの公共施設等の整備に伴い地方債借入を行った。  
また、基礎的財政収支においては2か年連続黒字となっていたが、平成30年度に初めて▲939百万円の赤字となった。  
今後は新規事業を控え、地方債の減少に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値よりも上回る結果となった。本年度は、退職手当引当金額が減少したことにより、減少分を計上収益のその他に計上しているため、収益が多く見えることが要因として挙げられる。  
今後も、経常収益の増加に繋がるよう、公共施設の利用促進等を推進していくことと、老朽化した施設の集約化や複合化を検討し、経常費用が減少するような施設マネジメントを行っていくこととする。

平成30年度 財務書類に関する情報①

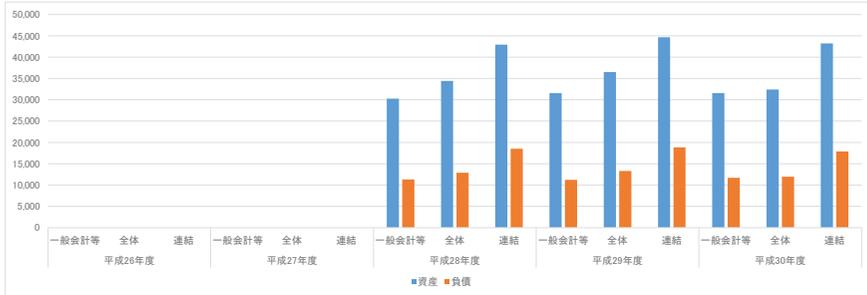
団体名 香川県土庄町  
団体コード 373222

人口	13,964 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
面積	74.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,744.149 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	30.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			30,247	31,568	31,580
	負債			11,327	11,232	11,706
全体	資産			34,424	36,517	32,395
	負債			12,870	13,316	11,959
連結	資産			42,947	44,651	43,223
	負債			18,524	18,824	17,878



分析:

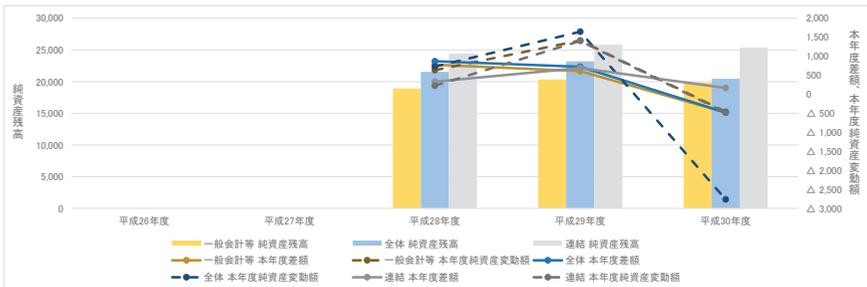
一般会計等では、前年度と比べて資産(前年度比12百万円)の増加・負債(前年度比474百万円)の増加となった。一般会計等の資産増加要因としては、新規建設事業として、四海公民館(136百万円)や大部住宅(214百万円)を建築したことに加え、土庄こども園及び庁舎建設に係る建設仮勘定(539百万円)など、固定資産の増加に繋がる事業を行ったことが挙げられる。

全体では、前年度と比べて資産(前年度比△4,122百万円)の減少・負債(前年度比△1,357百万円)の減少となった。一般会計等では増加傾向であったが、全体で資産負債共に大きく減少した理由としては、水道事業会計が廃止となり、連結対象である香川県広域水道企業団(一部事務組合)に事業移行したためである。

連結では、前年度と比べて資産(前年度比△1,428百万円)の減少・負債(前年度比△946百万円)の減少となった。平成30年度決算より新たに連結となった香川県広域水道企業団(一部事務組合)及び一般財団法人小豆島北部みらい(第三セクター等)の資産及び負債が追加されているが、小豆地区広域行政事務組合の水道会計が全体会計と同様、香川県広域水道企業団(一部事務組合)への事業移行により廃止となったため、水道事業会計廃止に伴う資産負債減少分が新たに追加された会計の増加分を上回る金額で減少したことが要因である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			778	607	△479
	本年度純資産変動額			632	1,416	△462
	純資産残高			18,920	20,336	19,874
全体	本年度差額			870	722	△480
	本年度純資産変動額			727	1,646	△2,765
	純資産残高			21,954	23,201	20,436
連結	本年度差額			331	691	167
	本年度純資産変動額			226	1,404	△482
	純資産残高			24,423	25,827	25,345



分析:

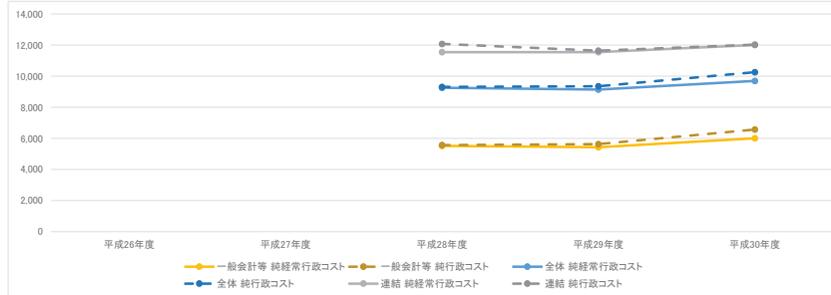
一般会計等・全体・連結において本年度純資産変動額が減少する結果となった。一般会計等は、純行政コスト(6,567百万円)が収収等の財源(6,089百万円)を上回ったことから、本年度差額は△479百万円となり、純資産残高は△462百万円の減少となった。純行政コストを自主財源で賄っていないことが分かる。

全体では、本年度差額は△480百万円となり、純資産残高は△2,765百万円の減少となった。純資産残高が大きく減少した理由としては、水道事業会計が廃止となり、連結対象である香川県広域水道企業団(一部事務組合)に事業移行したことにより、水道事業会計の前年度末純資産残高(2,301百万円)を期中の減少として会計処理したためである。

連結では、本年度差額は167百万円となり、純資産残高は△482百万円の減少となった。連結においても水道事業会計が廃止になったことによる純資産残高の減少が影響している。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,518	5,430	6,005
	純行政コスト			5,566	5,632	6,567
全体	純経常行政コスト			9,256	9,138	9,693
	純行政コスト			9,309	9,349	10,256
連結	純経常行政コスト			11,542	11,544	12,007
	純行政コスト			12,074	11,636	12,024



分析:

純行政コストにおいて、前年度と比べて一般会計等(前年度比935百万円)・全体(前年度比907百万円)・連結(前年度比388百万円)で増加の結果となった。連結以外の会計では、2カ年連続して純行政コストが増加の動きとなっており、年々コストが増加していることが分かる。

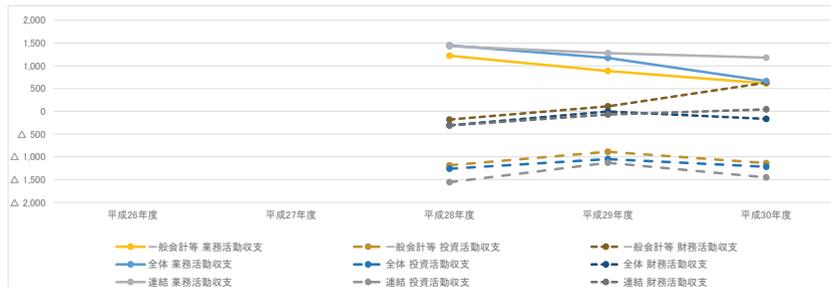
なかでも、一般会計等は、物件費が前年度比366百万円増加となっていること、臨時損失の投資損失引当金繰入額が455百万円発生したことがコストの増加要因である。投資損失引当金繰入額は、投資出資している小豆島中央病院企業団の経営状態が悪化していることから、出資金額1,303百万円のうち、455百万円の損失が発生することを想定して投資損失引当金に計上したためである。

また、経常費用のうち、最も金額が大きいのは物件費(1,752百万円)であり、次いで補助金等(1,581百万円)、職員給与費(956百万円)となっている。純行政コストのうち物件費が26.7%(前年度比2.1%増)占めているとともに、連結団体等への補助金も年々増加していることから、事業の見直し等を行い、経費の抑制に努める必要がある。

全体の経常費用の内訳としては、人件費が1,237百万円、物件費等が2,801百万円、その他の業務費用が385百万円、移転費用が6,011百万円であった。連結の経常費用の内訳としては、人件費が3,098百万円、物件費等が4,599百万円、その他の業務費用が520百万円、移転費用が7,190百万円であった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,221	886	614
	投資活動収支			△1,185	△888	△1,137
	財務活動収支			△181	110	629
全体	業務活動収支			1,448	1,172	665
	投資活動収支			△1,261	△1,049	△1,218
	財務活動収支			△307	△4	△166
連結	業務活動収支			1,431	1,277	1,179
	投資活動収支			△1,557	△1,130	△1,453
	財務活動収支			△311	△72	43



分析:

一般会計等は、業務活動収支(前年度比△272百万円)・投資活動収支(前年度比△249百万円)ともに減少し、支出が増加していることが分かる。また、財務活動収支は、地方債発行(1,471百万円)を行ったことにより収入が多くなっているが、負債の増加に繋がっている。

また、連結では、現在地方債の借入を行っているが、今後の償還予定を考慮しながら地方債残高の減少に努める。

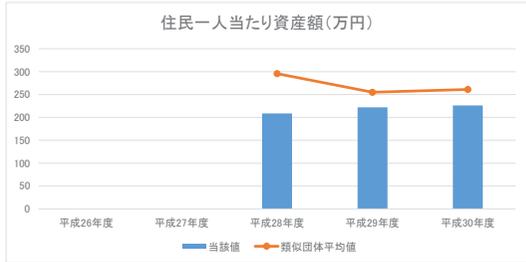
全体では、水道事業会計が廃止となったことにより、水道料金等の使用料及び手数料収入が無くなったため、業務活動収支は、前年度から△507百万円減少した。また、財務活動収支では、地方債発行(1,471百万円)を行ったことにより収入が多くなっているが、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことに加え、水道事業会計の前年度末資金残高(783百万円)を期中の減少として会計処理したことが要因である。

連結では、平成30年度決算より、香川県広域水道企業団が連結されたことで支出額が増加し、投資活動収支は△1,453百万円の減少となった。

1. 資産の状況

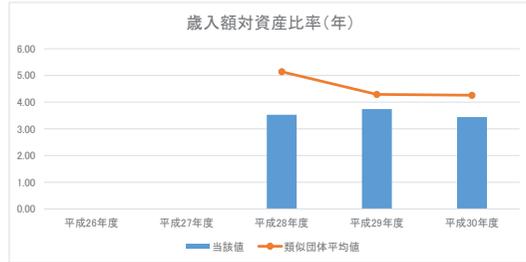
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,024,709	3,156,759	3,158,007
人口			14,504	14,213	13,964
当該値			208.5	222.1	226.2
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率(年)

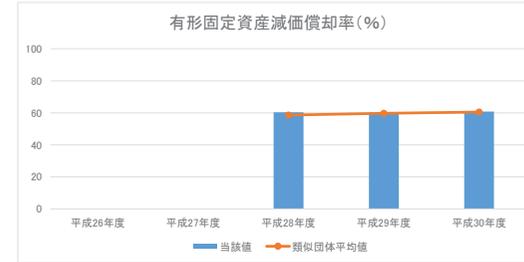
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			30,247	31,568	31,580
歳入総額			8,579	8,439	9,178
当該値			3.53	3.74	3.44
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			21,933	22,110	22,825
有形固定資産 ※1			36,392	36,781	37,570
当該値			60.3	60.1	60.8
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

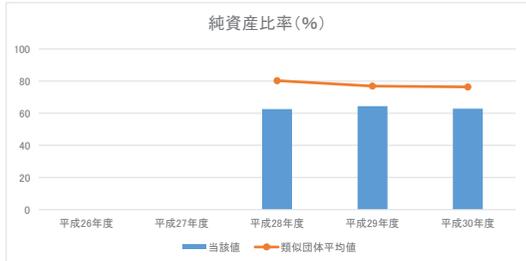
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			18,920	20,336	19,874
資産合計			30,247	31,568	31,580
当該値			62.6	64.4	62.9
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,927	7,040	7,676
有形・無形固定資産合計			25,216	25,505	25,961
当該値			27.5	27.6	29.6
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

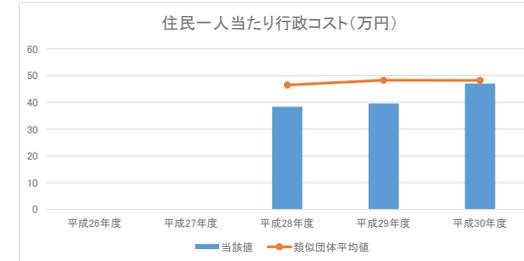
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

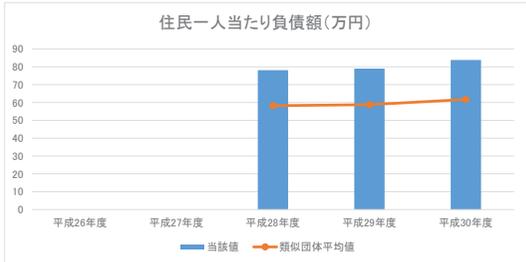
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			556,601	563,166	656,744
人口			14,504	14,213	13,964
当該値			38.4	39.6	47.0
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

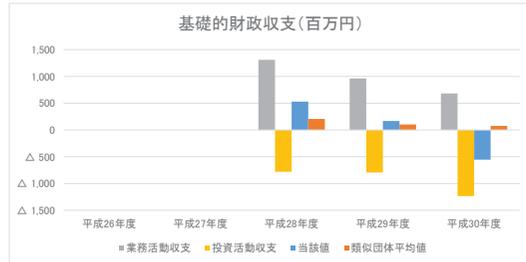
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,132,739	1,123,167	1,170,574
人口			14,504	14,213	13,964
当該値			78.1	79.0	83.8
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,310	963	681
投資活動収支 ※2			△780	△794	△1,239
当該値			530	169	△554
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

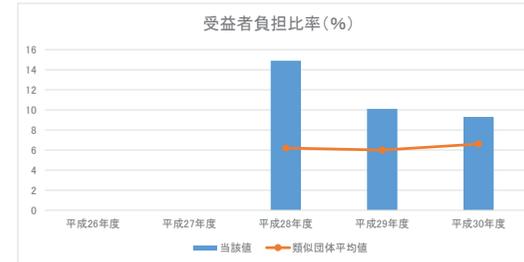
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			968	612	615
経常費用			6,486	6,042	6,620
当該値			14.9	10.1	9.3
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額では、類似団体平均値を下回る結果となっているが、有形固定資産減価償却率では、類似団体平均値と同程度となっている。

これは、類似団体平均値に比べて資産が少ないが、有形固定資産の老朽化率は進行しているという結果であるため、持続可能な施設の更新ができるよう、公共施設のメンテナンスを行っていくことが重要であることを示している。

また、住民一人当たり資産額は年々増加傾向にあるため、施設の統廃合も検討する必要がある。これらのことから、個別施設計画の策定及び活用により、施設の維持保全等の適切な運営に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値よりも低く、固定資産形成に係る負債の割合が高いことが分かる。前年度よりも純資産比率が△1.5%減少しており、負債の割合が増加傾向にあることが分かる。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、類似団体と比べても負債が多いことが分かる。純資産比率の向上を目指し、引き続き負債の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、3カ年連続で類似団体平均値を下回っているが年々増加傾向にあり、平成30年度では類似団体平均値と同等の結果となった。今後も、人件費や物件費等において費用が大きくなりやすい意識を持って行政サービスを提供していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を上回る結果となっている。類似団体平均値に比べて純資産比率も低く、負債が多い状況であるが、庁舎建設事業等の大型事業により地方債発行額が増加している。

基礎的財政収支は、本年度赤字(前年度比△723百万円減少)となっており、業務活動支出の物件費(前年度比266百万円増加)及び投資活動支出の公共施設等整備費支出(前年度比136百万円増加)が増加したことに加え、小豆島中央病院の経営状態悪化により、投資及び出資金支出(前年度比119百万円増加)が増加したことが要因としてあげられる。今後も、連結団体の経営状況についても注視する必要がある。

物件費及び公共施設整備費の支出が増えていることから、計画的な施設整備及び維持管理を行うことで、支出の平準化を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回る結果となっている。今後も引き続き経常収益の改善に繋がるよう、使用料等の見直しに努める。

また、経常費用の抑制のため、老朽化施設の取扱いを検討するとともに、民間活力を活用した行政サービスの最適化を進めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県小豆島町  
団体コード 373249

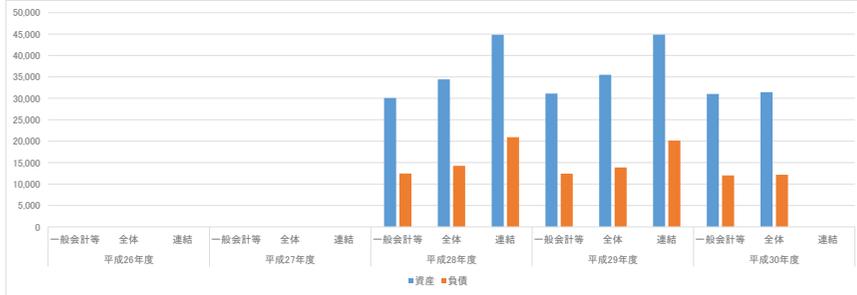
人口	14,768 人(H31.1.現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	95.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,503,426 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			30,077	31,117	31,009
	負債			12,471	12,418	12,020
全体	資産			34,421	35,506	31,430
	負債			14,269	13,881	12,163
連結	資産			44,820	44,860	
	負債			20,950	20,164	

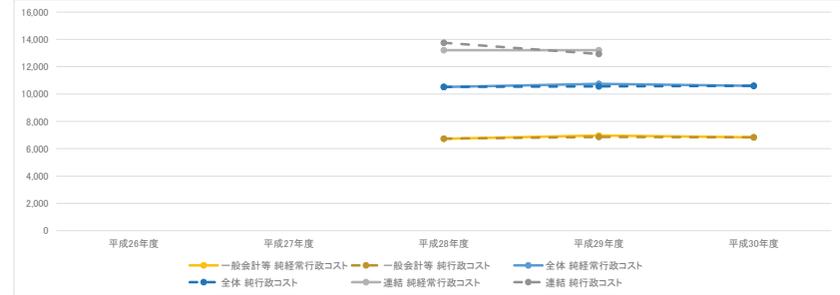


**分析:**  
一般会計等においては、負債総額が前年度末から398百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成26年度から実施した消防庁舎建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、287百万円減少した。また、全体では資産総額は前年度末から4,076百万円減少し、負債総額は前年度末から1,718百万円減少した。これは香川県広域水道企業団設立に伴い水道事業会計を連結で計上することになったためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,727	6,966	6,833
	純行政コスト			6,736	6,859	6,833
全体	純経常行政コスト			10,517	10,746	10,603
	純行政コスト			10,523	10,556	10,603
連結	純経常行政コスト			13,210	13,211	
	純行政コスト			13,754	12,932	

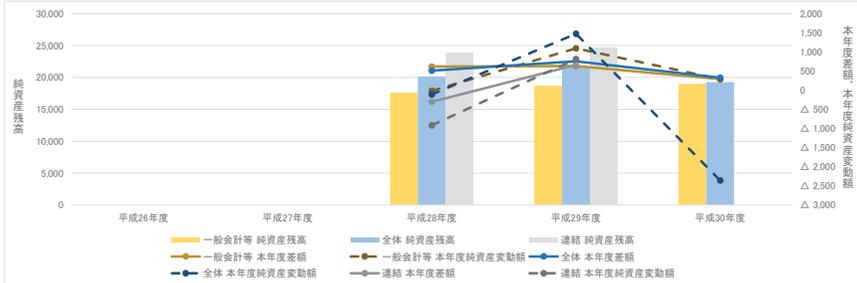


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は7,334千円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,438千円、前年比+135千円)であり、純行政コストの約36%を占めている。公共施設の除却を含めた集約化を推進することで、適正管理に努め、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			615	631	290
	本年度純資産変動額			△ 16	1,093	290
	純資産残高			17,606	18,699	18,989
全体	本年度差額			511	755	326
	本年度純資産変動額			△ 112	1,473	△ 2,358
	純資産残高			20,152	21,625	19,267
連結	本年度差額			△ 304	661	
	本年度純資産変動額			△ 917	813	
	純資産残高			23,870	24,696	

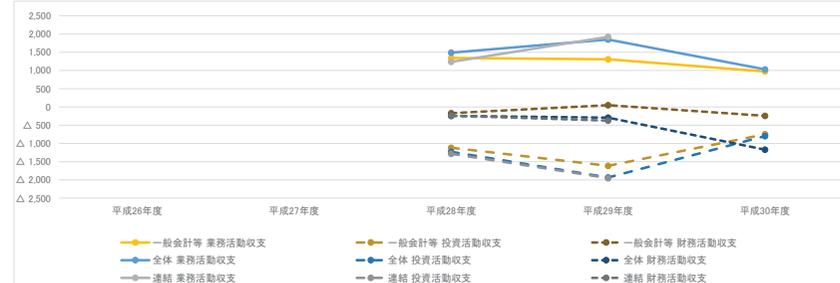


**分析:**  
一般会計等においては、本年度は前年度から引き続き内海病院跡地等整備事業を行い、新庁舎の整備を行ったことにより純資産残高の増加が現れた。しかしながら、今年度までの事業であり、今後は地方税の徴収を縮減させよう努める必要がある。全体では、純資産残高は前年度末から2,358百万円減少したが、これは香川県広域水道企業団設立に伴い水道事業会計を連結で計上することになったためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,344	1,307	972
	投資活動収支			△ 1,118	△ 1,614	△ 750
	財務活動収支			△ 171	49	△ 244
全体	業務活動収支			1,490	1,849	1,030
	投資活動収支			△ 1,232	△ 1,935	△ 799
	財務活動収支			△ 244	△ 292	△ 1,172
連結	業務活動収支			1,236	1,923	
	投資活動収支			△ 1,284	△ 1,953	
	財務活動収支			△ 241	△ 375	



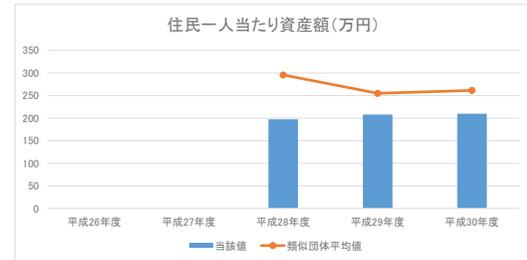
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は972百万円であったが、投資活動収支については、内海病院跡地等整備事業や池田保健センター改修事業を行ったことから、▲750百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲244百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から22百万円減少し、411百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

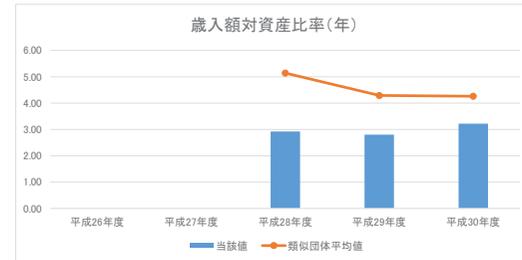
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,007,690	3,111,698	3,100,857
人口			15,238	14,976	14,768
当該値			197.4	207.8	210.0
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率(年)

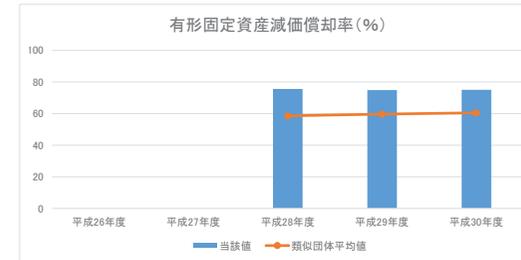
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			30,077	31,117	31,009
歳入総額			10,295	11,109	9,616
当該値			2.92	2.80	3.22
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			51,932	52,859	53,799
有形固定資産 ※1			68,673	70,555	71,609
当該値			75.6	74.9	75.1
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

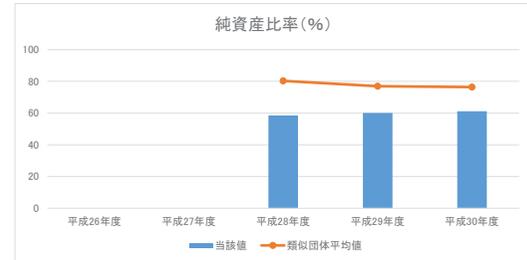
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			17,608	18,699	18,989
資産合計			30,077	31,117	31,009
当該値			58.5	60.1	61.2
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,885	9,902	9,819
有形・無形固定資産合計			20,005	21,384	21,445
当該値			48.4	46.3	45.8
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

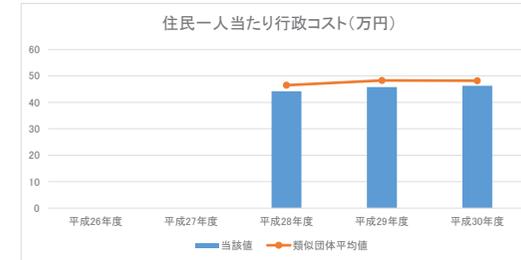
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

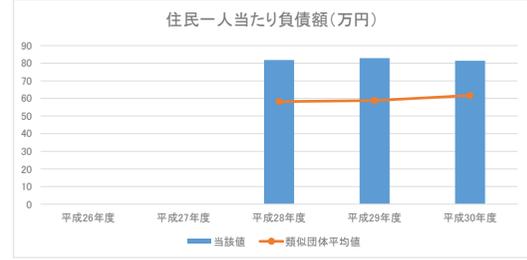
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			673,634	685,941	683,303
人口			15,238	14,976	14,768
当該値			44.2	45.8	46.3
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

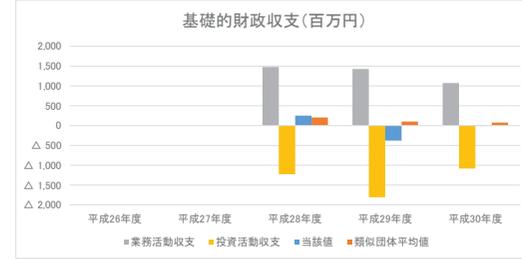
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,247,085	1,241,787	1,201,957
人口			15,238	14,976	14,768
当該値			81.8	82.9	81.4
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,479	1,428	1,075
投資活動収支 ※2			△1,225	△1,807	△1,085
当該値			254	△379	△10
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

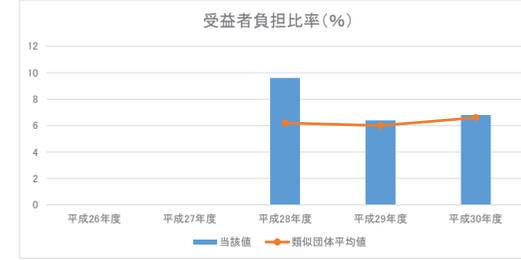
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			712	477	501
経常費用			7,439	7,443	7,334
当該値			9.6	6.4	6.8
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っている。これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価格不明なものとして取扱ひ、備忘価格1円で評価することとされているものが大半を占めているためである。  
平成29・30年度に内海病院跡地等整備事業で内海病院跡地と介護老人保健施設跡地の改修を行ったことにより、開始時点からは12.6万円増加している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、前年度に比べると0.5%減少はしているものの、類似団体平均を上回っている。  
低利での借入れが実施できている状況であるが、新病院、新庁舎など、大規模な建設事業が続いており、町債発行額は大きく増加しているところである。また、平成30年度より最終処分場の整備事業が開始し、今後も学校再編、公営住宅の更新といった事業も予定していることから、事業費の精査に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは昨年度から2,638万円減少しており、分庁舎方式から本庁方式に変更したことによる事務効率化が要因として考えられる。一方で住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+0.5万円)している。行政改革のより一層の取組を通じてコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の発行額が償還額を下回っているため、負債額合計は減少している。  
しかしながら、新病院、新庁舎など大規模な建設事業が続いており、最終処分場整備事業も開始したことから町債発行額が大きくなっていくため、事業費の精査に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。経常費用は昨年度から109百万円減少しているが、経常費用のうち物件費及び維持補修費は増加しているため、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の除却を含めた集約化を推進することで適正管理に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県三木町  
 団体コード 373419

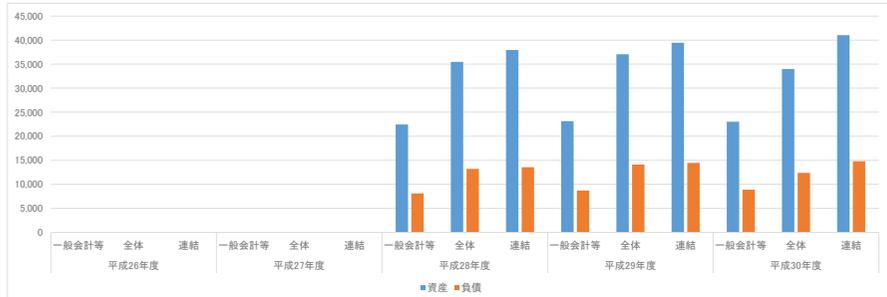
人口	28,331 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	192 人
面積	75.78 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,828.189 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	9.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			22,435	23,141	23,022
	負債			8,107	8,702	8,888
全体	資産			35,470	37,049	33,976
	負債			13,218	14,110	12,385
連結	資産			37,940	39,439	41,031
	負債			13,563	14,459	14,790

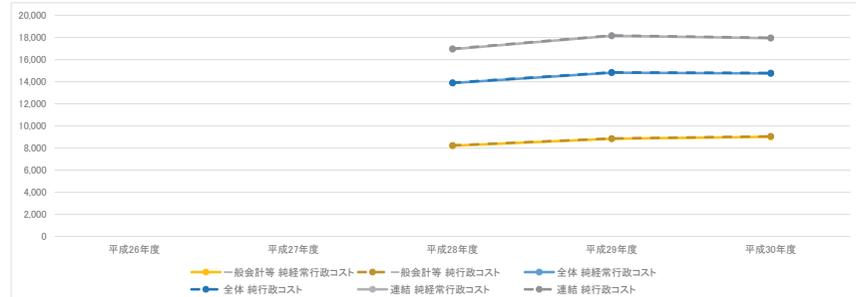


**分析:**  
 一般会計等の負債としては、水道事業の県内広域化の影響もあり減少しているが、一般会計では186百万円増加している。要因としては、公共下水道処理場付近に地戸多目的グラウンドという芝生広場を建設し、その経費について町債発行したことが主な要因として挙げられる。また、学校等の公共施設に関する大規模修繕経費についても年々増加傾向にあるため、今後健全化判断比率が悪化することのないよう、財政状況を注視していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,210	8,842	9,020
	純行政コスト			8,243	8,871	9,062
全体	純経常行政コスト			13,883	14,819	14,755
	純行政コスト			13,916	14,849	14,798
連結	純経常行政コスト			16,946	18,160	17,942
	純行政コスト			16,987	18,187	17,986

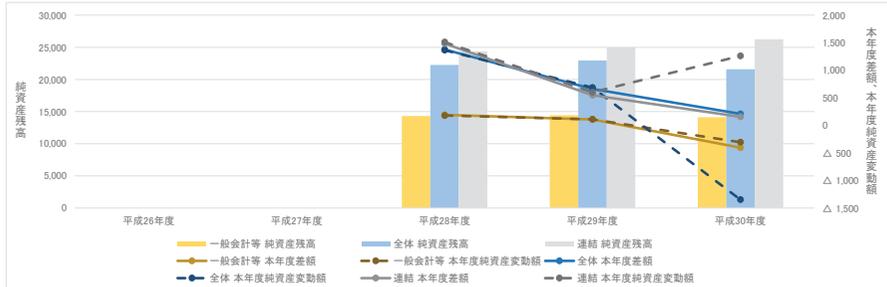


**分析:**  
 一般会計等の純経常行政コストについて、178百万円増加している。事務費や、事業実施に係る経費である物件費がH29からH30にかけて、250百万円増加している。これは、ふるさと納税の増収に伴い、PR経費や返礼品の発送等に係る経費が増加したことが最も大きい要因である。今後は、総務等の返礼品競争の抑制施策も影響してくるため、経費は減少するものと見込んでいる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			191	108	△404
	本年度純資産変動額			179	111	△306
	純資産残高			14,328	14,439	14,133
全体	本年度差額			1,377	662	209
	本年度純資産変動額			1,365	687	△1,348
	純資産残高			22,253	22,940	21,591
連結	本年度差額			1,485	547	155
	本年度純資産変動額			1,511	602	1,261
	純資産残高			24,378	24,980	26,241

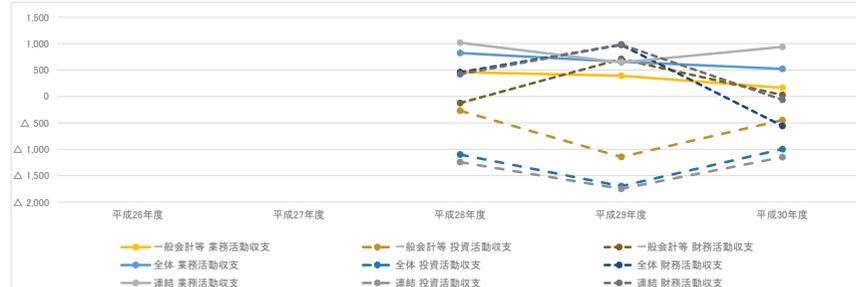


**分析:**  
 一般会計等において、純資産残高に関して、道路、学校等公共施設の減価償却が進んでおり、いきいきパーク建設のための土地取得などの資産増加はあったものの、総額として306百万円減少している。今後は、減価償却した建物等の固定資産の改修に努めつつ、公共施設の統廃合も検討していく。改修に関する財源としては、地方債以外の特定財源の獲得を目指していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			459	391	183
	投資活動収支			△270	△1,145	△448
	財務活動収支			△125	708	27
全体	業務活動収支			822	656	522
	投資活動収支			△1,100	△1,699	△997
	財務活動収支			456	976	△558
連結	業務活動収支			1,017	643	937
	投資活動収支			△1,244	△1,748	△1,150
	財務活動収支			420	983	△63



**分析:**  
 一般会計等の投資活動収支のマイナスが、H29からH30にかけて減少はしているものの、448百万円と大きい。今後基金の取り崩しを少なくするためにも、歳出の状況を見直し、効果の薄い事業についてはスクラップしていく方向に進め、行政活動経費の適正化に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,243,506	2,314,086	2,302,171
人口			28,604	28,469	28,331
当該値			78.4	81.3	81.3
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2

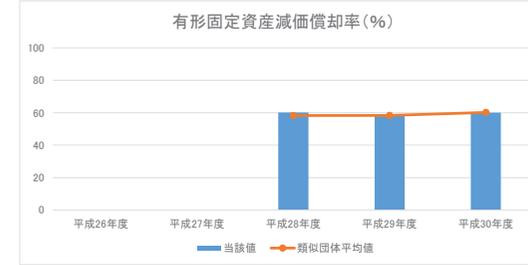
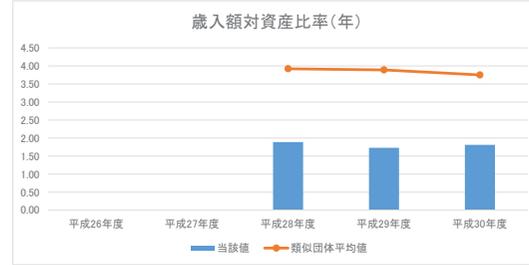
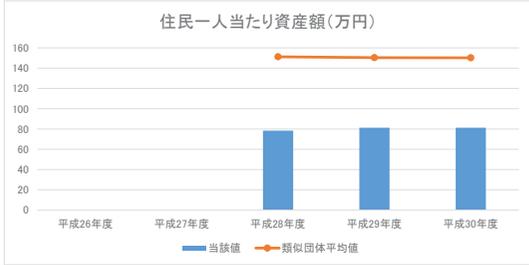
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			22,435	23,141	23,022
歳入総額			11,845	13,369	12,721
当該値			1.89	1.73	1.81
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			15,027	15,490	15,964
有形固定資産 ※1			24,978	26,300	26,574
当該値			60.2	58.9	60.1
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			14,328	14,439	14,133
資産合計			22,435	23,141	23,022
当該値			63.9	62.4	61.4
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0

⑤将来世代負担比率(%)

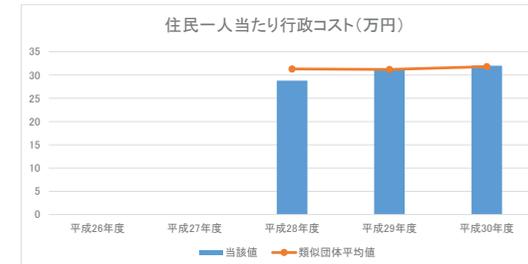
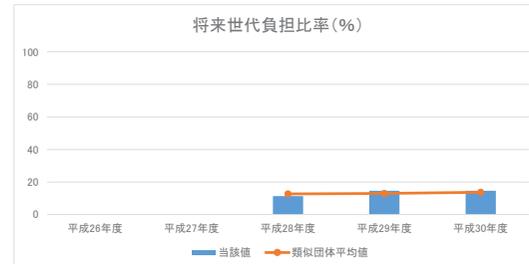
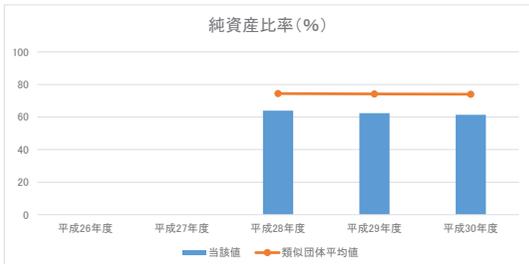
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,973	2,643	2,641
有形・無形固定資産合計			17,306	18,074	18,039
当該値			11.4	14.6	14.6
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			824,294	887,075	906,210
人口			28,604	28,469	28,331
当該値			28.8	31.2	32.0
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			810,703	870,158	888,839
人口			28,604	28,469	28,331
当該値			28.3	30.6	31.4
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

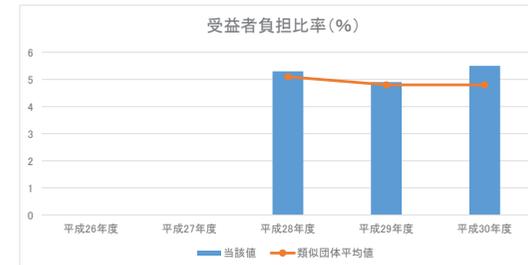
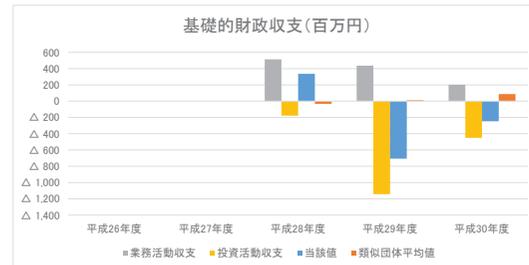
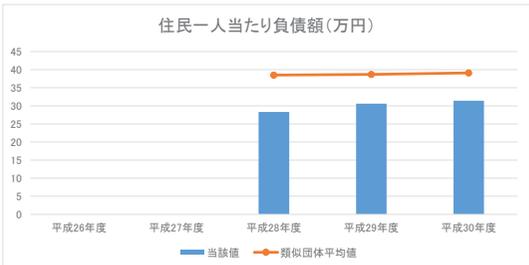
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			513	436	202
投資活動収支 ※2			△178	△1,143	△450
当該値			335	△707	△248
類似団体平均値			△33.0	10.6	87.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			462	457	521
経常費用			8,672	9,299	9,541
当該値			5.3	4.9	5.5
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と近似値であるが、前年度と同様高い水準にあると認識している。今後、公共施設総合管理計画・個別施設計画に則り、老朽化した公共施設の整備に努めていく。  
また、住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っているが、これは本町が人口に比して面積が小さな自治体であること等の理由により固定資産等が低い水準にあるためと推察される。

2. 資産と負債の比率

本町は将来世代負担比率が、類似団体比較で0.9ポイント上回っているが、平成29年度に行った平井幼稚園統合整備事業が終了したことで、負担率はそのままの比率を保持している。今後、地方債の発行は慎重に行い、施設の統廃合も検討し、普通建設事業費の抑制に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同水準にあるが、平成29年度より0.8万円増加している。平成30年度は、ふるさと納税による寄附が好調であり、物件費が増加したためと考えられる。また、新規職員の採用や災害対応に伴う時間外勤務手当の増加で、人件費が増加したことも一因として挙げられる。今後は、行財政改革を推進し、経常経費の見直しを進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。実質公債費比率、将来負担比率の状況については県内でも低率を保持しており、大型普通建設事業の実施においては、地方債現在高の状況を注視しつつ、有利な地方債発行に努めていく。

基礎的財政収支については、投資活動収支が平成29年度の平井幼稚園統合整備事業の終了を受け、693百万円改善しているものの赤字のままである。今後は、行財政改革に取り組み、歳出の抑制に努め、基金取り崩し額を減少させ、積立額を増加させていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均をわずかに上回っている。また経常費用が242百万円増加しているが、それに伴い経常収益も増加しているため、受益者負担率は0.6ポイント増加している。施設の修繕経費と受益者のバランスを注視し、使用料の増額も検討していく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県直島町  
 団体コード 373648

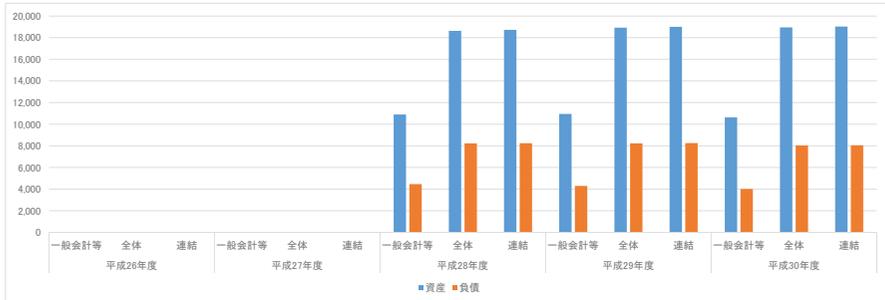
人口	3,085 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	14.22 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,789,592 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			10,899	10,956	10,635
	負債			4,457	4,298	4,016
全体	資産			18,635	18,923	18,957
	負債			8,232	8,235	8,043
連結	資産			18,720	19,003	19,028
	負債			8,245	8,258	8,059



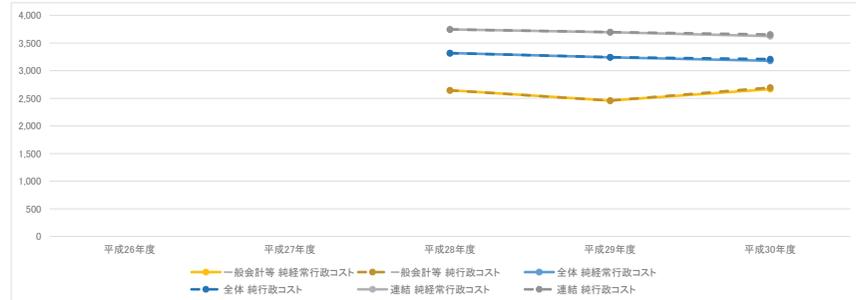
**分析:**  
 一般会計等の資産額は、前年度末から321百万円の減少となり、負債額は前年度末から282百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、財政調整基金の減少(195百万円)が最も大きい要因であり、次いで有形固定資産の減少(54百万円)が大きな要因となった。有形固定資産の減少の要因として、建物の資産額の減少(前年度比-39百万円)が大きい。建物の除却は第5分屯地所(取得価格6,430,350円)であるが、資産額の減少は、建物の減価償却額が前年度より142百万円減少していることによるものが大きい。負債額の減少の要因は、地方債の償還(196百万円)と退職手当引当金(43百万円)の減少が主な要因であり、その他にはリース資産の償還によるものであった。

・全体会計の資産額は、前年度末から34百万円の増加となり、負債総額は前年度末から192百万円の減少となった。資産の増加の要因として、有形固定資産の増加(236百万円)が大きい。物品の資産額の増加(100百万円)が大きく、水道事業会計における異動が大きかった。また、現金預金が121百万円増加したことも影響している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,646	2,459	2,666
	純行政コスト			2,645	2,460	2,695
全体	純経常行政コスト			3,320	3,241	3,179
	純行政コスト			3,318	3,244	3,210
連結	純経常行政コスト			3,748	3,697	3,626
	純行政コスト			3,747	3,699	3,656



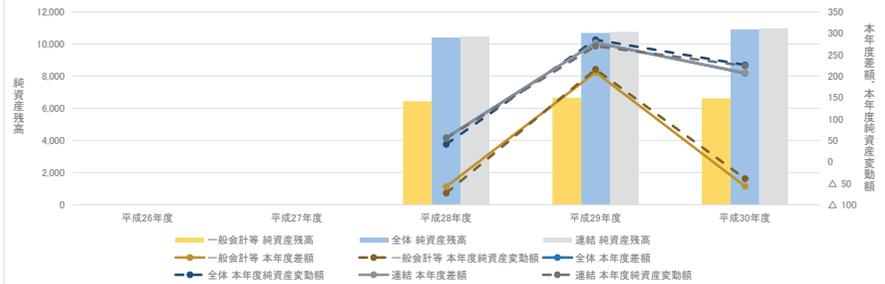
**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストは2,666百万円であり、前年度比207百万円の増加となった。増加の主な要因に、移転費用(前年度比126百万円増加)と物件費等(前年度比75百万円増加)がある。移転費用の増加の主な要因は、他会計への繰出金であり、物件費等の増加の要因は、減価償却費と物件費であった。一般会計における物件費の中では、委託料と需用費の金額が大きく、委託料では事務事業費(214百万円)と施設管理費(80百万円)が大きく占めていた。今後は、公共施設等総合管理計画に基づいて老朽化した資産を解体するなど、目に見えないコストの縮小を図る必要がある。

・全体会計については、純経常行政コストは前年度比で-62百万円、純行政コストは-34百万円であり、連結会計については、純経常行政コストは前年度比で-71百万円、純行政コストは-43百万円であった。純経常行政コストの減少の主な要因は、物件費等の物件費が大きく減少したことであり、純行政コストの減少割合が小さくなったのは、平成29年度決算では計上されなかった災害復旧費220百万円が、平成30年度決算で新しく計上されたためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 58	209	△ 57
	本年度純資産変動額			△ 73	216	△ 39
	純資産残高			6,442	6,658	6,619
全体	本年度差額			56	278	207
	本年度純資産変動額			41	285	226
	純資産残高			10,403	10,888	10,914
連結	本年度差額			55	278	208
	本年度純資産変動額			55	270	224
	純資産残高			10,475	10,745	10,969



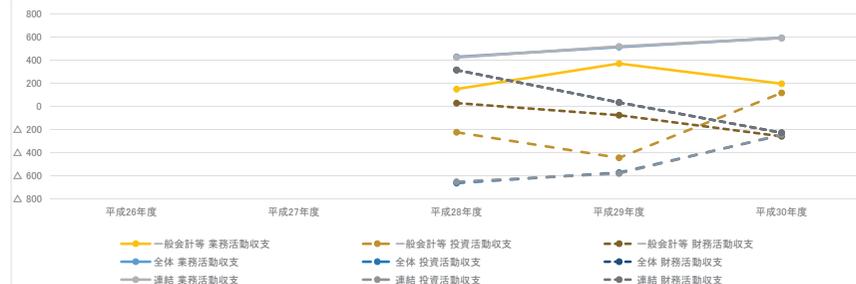
**分析:**  
 一般会計等は、税金等の財源(2,638百万円)が純行政コスト(2,695百万円)を下回ったことから、本年度差額は△57百万円となり、純資産残高は△39百万円の減少となった。単年で見た場合、行政コストが財源を上回っているため、自主財源で行政コストを賄えるように、税金の増加を図っていく必要がある。

・全体会計では、本年度差額は207百万円となり、純資産残高は10,914百万円であり、連結会計では、本年度差額208百万円となり、純資産残高は10,969百万円であった。全体会計では、前年度と比較すると、本年度差額は-71百万円で税金等収入の減少によるものが大きく、本年度純資産変動額は前年度比で-59百万円である。今後は税金等の自主財源を増加し、本年度差額を増加できるように努めていく。なお、有形固定資産等の減少分は増加(前年度比-69百万円)、貸付金・基金等の増加分は減少(前年度比-232百万円)、貸付金・基金等の減少分は増加(前年度比-134百万円)した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			149	370	196
	投資活動収支			△ 225	△ 446	116
	財務活動収支			28	△ 77	△ 260
全体	業務活動収支			428	513	592
	投資活動収支			△ 664	△ 574	△ 249
	財務活動収支			314	33	△ 229
連結	業務活動収支			422	519	591
	投資活動収支			△ 653	△ 581	△ 245
	財務活動収支			314	33	△ 230



**分析:**  
 一般会計等においては、他会計への繰出支出が前年度比142百万円増加しており、業務活動収支は前年度比-174百万円減少で196百万円となった。投資活動収支は基金の取り崩し(510百万円)が多かったため116百万円であった。財務活動収支は、地方債償還支出(378百万円)が地方債発行収入(182百万円)を大きく上回ったため△260百万円となり、本年度末資金残高は前年度比52百万円増の202百万円となった。地方債の償還も進んでおり、経常的な支出の財源は開いている状態である。

・全体会計では、特別会計による公共施設等整備支出が一般会計等と比較すると497百万円も多かったことから、投資活動収支が△249百万円となった。投資活動収支が大きく負の値になった要因として、水道事業会計の投資活動収支が△226百万円だったことが大きく影響している。財務活動収支はいずれの会計区分でも償還支出が地方債発行収入を上回っているため、地方債の償還は適当に行われているので、今後も計画的な償還に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,089,880	1,095,574	1,063,503
人口			3,153	3,091	3,085
当該値			345.7	354.4	344.7
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5

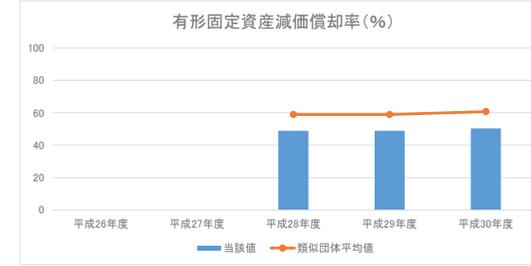
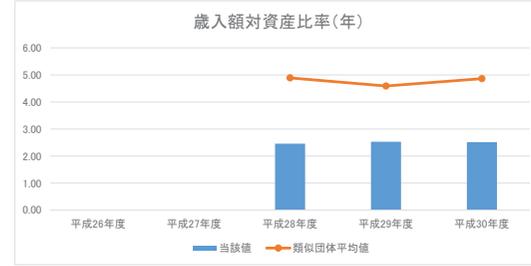
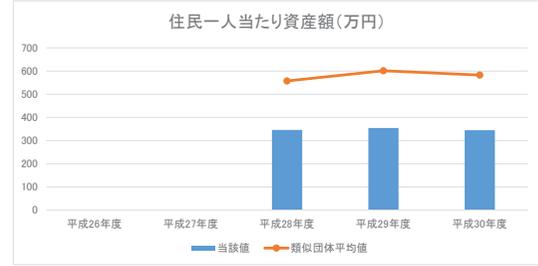
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,899	10,956	10,635
歳入総額			4,422	4,326	4,229
当該値			2.46	2.53	2.51
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			5,240	5,461	5,688
有形固定資産 ※1			10,720	11,177	11,315
当該値			48.9	48.9	50.3
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			6,442	6,658	6,619
資産合計			10,899	10,956	10,635
当該値			59.1	60.8	62.2
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2

⑤将来世代負担比率(%)

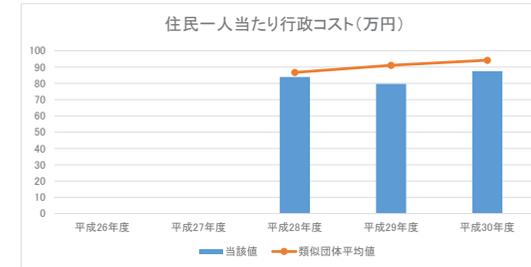
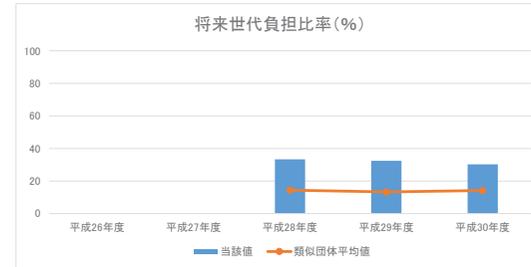
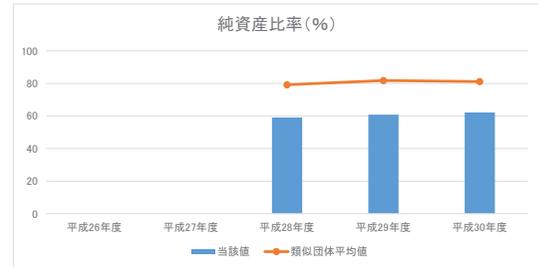
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,662	2,639	2,442
有形・無形固定資産合計			8,002	8,148	8,076
当該値			33.3	32.4	30.2
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			264,457	245,953	269,545
人口			3,153	3,091	3,085
当該値			83.9	79.6	87.4
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			445,692	429,817	401,608
人口			3,153	3,091	3,085
当該値			141.4	139.1	130.2
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

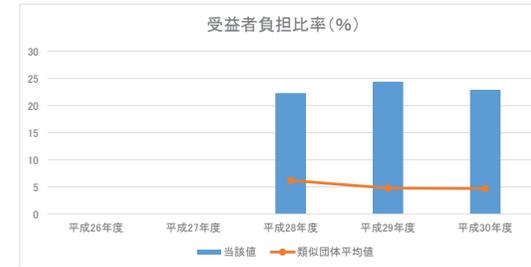
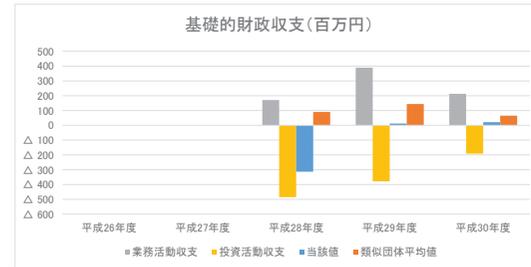
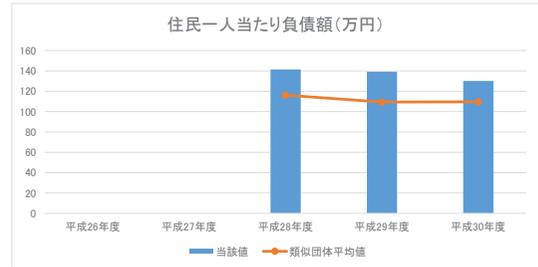
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			171	390	213
投資活動収支 ※2			△ 485	△ 378	△ 192
当該値			△ 314	12	21
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			759	792	793
経常費用			3,405	3,251	3,459
当該値			22.3	24.4	22.9
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率のいずれも、類似団体平均値を下回る結果となった。

類似団体より資産数は少なく、有形固定資産の減価償却率も低いことから、今後も資産数と老朽化比率のマネジメントを公共施設等総合管理計画に基づいて行い、適切な公共施設のマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率は上回る結果となった。これについては、過去及び現世代の負担が小さく、将来世代に対する負担が大きくなっていることが分かる。

今後は、起債発行額等については世代間の公平性を確保しつつ同水準に抑えていくように努め、純資産比率も公共施設等総合管理計画に基づいて世代間の公平性が保たれるようにマネジメントを努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っている。前年度とは比較すると、純行政コストは23,592万円増加しており人口は6人減少しているため、住民一人当たりの行政コストは7.8%増加している。行政コストの増加に減価償却費の増加も影響しているため、公共施設等総合管理計画に基づいて現在保有している資産の統合や解体も検討し、効率的で効果的な資産の管理を今後も努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体を上回る結果となった。経年的に地方債の残高は減少しているため、今後も計画的に起債残高を減少させていくように努める。

また、基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字部分が投資活動収支の赤字部分を上回ったため、21百万円となっている。

投資活動収支では、文教区集会場の整備や海の駅「おなしま」の改修工事をおこなったためである。今後も投資活動を計画的に実施するとともに、負債額を今後も減少させていけるよう自主財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比較すると大きく上回る結果となった。前年度と比べると、経常費用が208百万円増加したことで、受益者負担比率が1.5%減少している。今後は施設の利用料を適正に管理していくとともに、公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、老朽化した施設の集約化や複合化を検討し、経常費用が減少するような施設マネジメントに努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

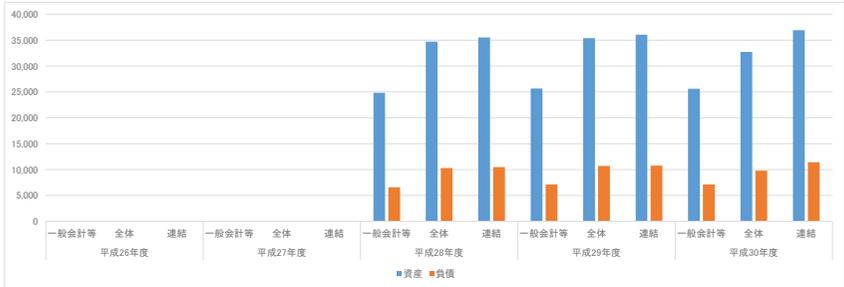
団体名 香川県宇多津町  
団体コード 373869

人口	18,478 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	8.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,002.347 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	7.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			24,837	25,678	25,630
	負債			6,571	7,143	7,120
全体	資産			34,740	35,419	32,735
	負債			10,289	10,699	9,790
連結	資産			35,547	36,090	36,943
	負債			10,486	10,752	11,413



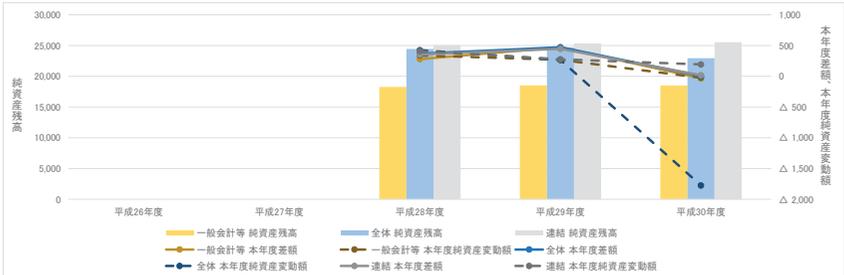
**分析:**  
一般会計等においては、前年度比で資産額は48百万円の減少、負債額は23百万円の減少となった。資産額は、土地開発基金の廃止(68百万円)や減価償却等による固定資産の減少(128百万円)等が主な減少要因である。負債額は、地方債残高が前年度から131百万円減少しているが、新規リース資産(住民情報システムクラウドサービス等)の未払金が増加したことにより、合計では23百万円の減少となった。

全体では、前年度比で資産額は2,684百万円の減少、負債額は909百万円の減少となった。水道事業会計が香川県広域水道企業団に事業移行したことに伴う資産額(2,511百万円)及び負債額(724百万円)の減少等が主な要因である。

連結では、前年度比で資産額は359百万円の増加、負債額は681百万円の増加となった。連結で新しく連結対象となった香川県広域水道事業団の資産額(3,954百万円)と負債額(1,568百万円)が、平成30年度決算で廃止になった水道事業会計の資産額(2,511百万円)と負債額(724百万円)の金額より大きかったことが主な増加要因である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			280	472	△31
	本年度純資産変動額			339	268	△24
	純資産残高			18,267	18,535	18,511
全体	本年度差額			367	472	5
	本年度純資産変動額			425	267	△1,775
	純資産残高			24,451	24,719	22,945
連結	本年度差額			355	447	17
	本年度純資産変動額			411	276	193
	純資産残高			25,062	25,338	25,530



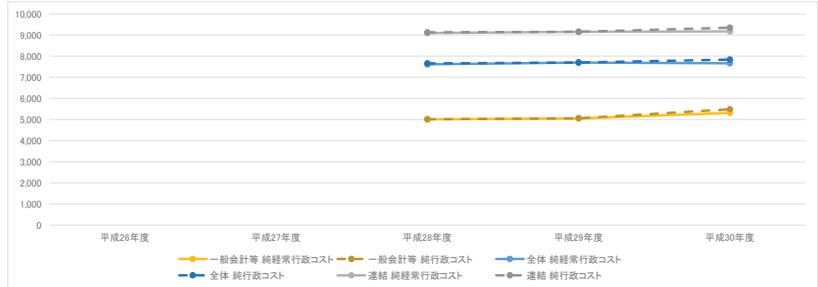
**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(5,451百万円)が純行政コスト(5,481百万円)を下回ったことから、本年度差額は31百万円、純資産残高は24百万円の減少となった。純行政コストを削減するように自主財源の確保に努める。

全体では、本年度差額は5百万円、純資産残高は1,775百万円の減少となった。純資産残高の主な減少要因は、水道事業会計が廃止となり、連結対象である香川県広域水道企業団(一部事務組合)に事業移行したことにより、水道事業会計の前年度末純資産残高(1,787百万円)を期中の減少分として会計処理したためである。

連結では、本年度差額は17百万円、純資産残高は193百万円の増加となった。全体で計上していた水道事業会計の廃止、連結対象である香川県広域水道企業団(一部事務組合)への事業移行に伴う純資産額の増加(+199百万円)が純資産残高増加の主な要因である。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,007	5,052	5,311
	純行政コスト			5,008	5,055	5,481
全体	純経常行政コスト			7,612	7,694	7,660
	純行政コスト			7,654	7,698	7,835
連結	純経常行政コスト			9,091	9,149	9,170
	純行政コスト			9,126	9,151	9,346



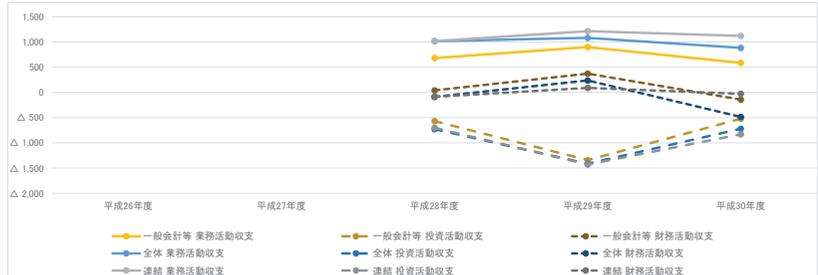
**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は5,644百万円(前年度比+268百万円)、経常収益は333百万円(前年度比+10百万円)となり、純経常行政コストは5,311百万円(前年度比+299百万円)と増加した。経常費用のうち、最も金額が大きいのは物件費、維持修繕費、減価償却費等を含む物件費等(2,177百万円、前年度比+225百万円)で、次いで社会保険給付(1,322百万円、前年度比+31百万円)となっている。物件費等の中でも物件費が、ふるさと納税推進事業における取償費(返礼)の増加、電子計算事業における仮想化産産サーバー機器の購入等の要因で前年度比で150百万円増加している。純行政コストは所有地の資産際取償(152百万円)等により、5,481百万円(前年度比+426百万円)となった。

全体における経常費用の内訳は、人件費が1,093百万円、物件費等が2,500百万円、その他の業務費用が228百万円、移転費用が4,521百万円であった。

連結における経常費用の内訳は、人件費が1,239百万円、物件費等が3,045百万円、その他の業務費用が272百万円、移転費用が5,886百万円であった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			682	899	586
	投資活動収支			△569	△1,342	△520
	財務活動収支			41	373	△142
全体	業務活動収支			1,015	1,082	884
	投資活動収支			△727	△1,414	△720
	財務活動収支			△88	238	△468
連結	業務活動収支			1,017	1,215	1,121
	投資活動収支			△700	△1,430	△829
	財務活動収支			△88	90	△27



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が収収等の減少、物件費等の増加等により586百万円(前年度比▲313百万円)となった。投資活動収支は、平成29年度に実施した庁舎等改修事業、あみのうら交流センター新築等の大型事業終了による公共施設等整備費支出の減少等により▲520百万円(前年度比+822百万円)となった。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、▲142百万円(前年度比▲515百万円)となり、本年度末資金残高は537百万円(前年度比▲77百万円)となった。

全体では、業務活動収支が水道事業会計の廃止に伴う水道料金等の使用料及び手数料収入の減少等により、884百万円(前年度比▲198百万円)となった。投資活動収支は水道事業会計の廃止に伴う公共施設等整備費支出の減少により▲720百万円(前年度比+694百万円)となった。財務活動収支は、▲486百万円(前年度比▲724百万円)となっているが、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことに加え、水道事業会計の前年度末資金残高(182百万円)を期中の減少として会計処理したことが要因である。

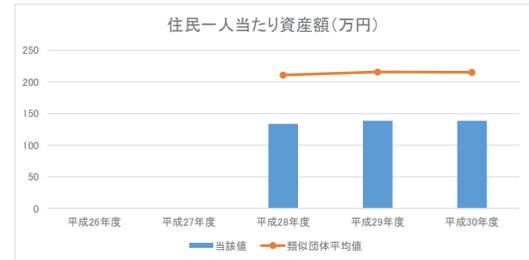
連結では、財務活動収支において公共施設等整備費支出が減少したことにより、▲829百万円(前年度比+601百万円)となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

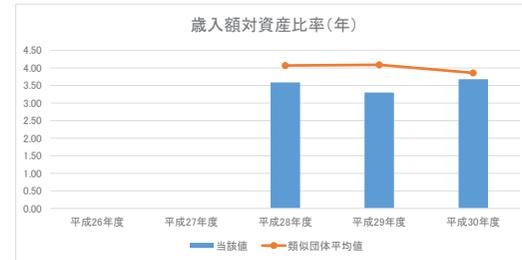
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,483,712	2,567,761	2,563,047
人口			18,556	18,530	18,478
当該値			133.8	138.6	138.7
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率(年)

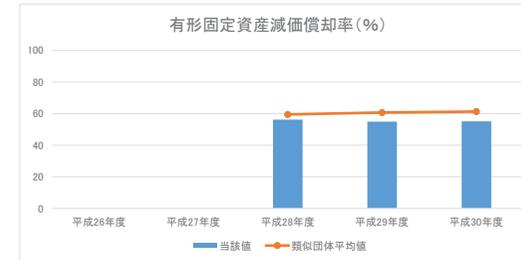
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,837	25,678	25,630
歳入総額			6,915	7,788	6,968
当該値			3.59	3.30	3.68
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			13,538	13,994	14,335
有形固定資産 ※1			24,073	25,488	26,016
当該値			56.2	54.9	55.1
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

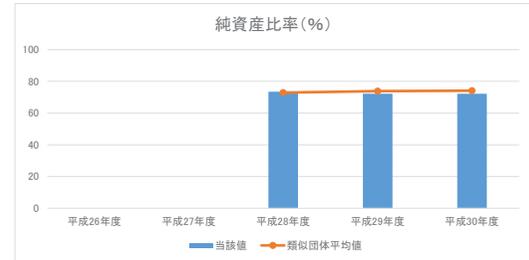
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			18,267	18,535	18,511
資産合計			24,837	25,678	25,630
当該値			73.5	72.2	72.2
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,289	2,681	2,585
有形・無形固定資産合計			21,189	22,219	22,170
当該値			10.8	12.1	11.7
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

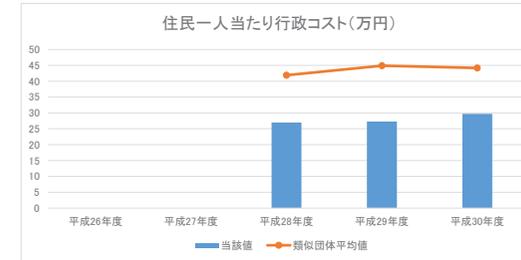
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

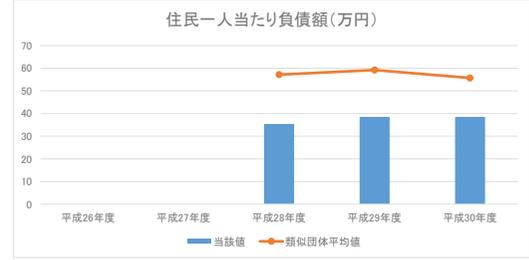
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			500,841	505,497	548,139
人口			18,556	18,530	18,478
当該値			27.0	27.3	29.7
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

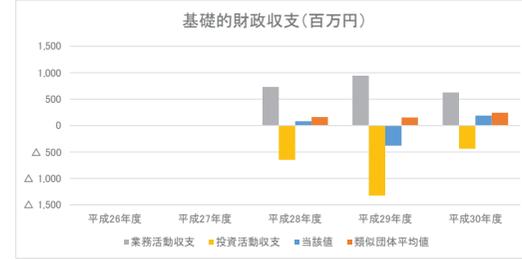
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			657,080	714,284	711,982
人口			18,556	18,530	18,478
当該値			35.4	38.5	38.5
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			731	944	627
投資活動収支 ※2			△ 648	△ 1,325	△ 437
当該値			83	△ 381	190
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

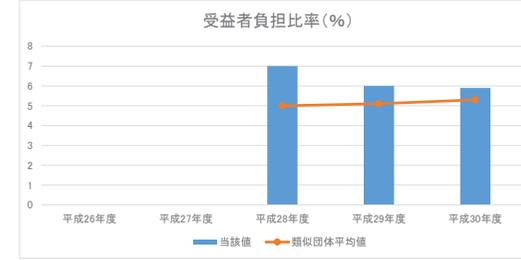
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			974	323	333
経常費用			5,381	5,376	5,644
当該値			7.0	6.0	5.9
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、有形固定資産減価償却率は前年度と同水準で、ともに類似団体平均値を下回った。今後も適切な公共施設のマネジメントを行い、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担の軽減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と同水準であったが、類似団体平均値をやや下回った。将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っており、類似団体に比べて資産形成に対しての地方債が少ないことが分かる。地方債発行の抑制により、発行額が償還額を下回り、前年度に比べて地方債残高は96百万、将来世代負担比率は0.4ポイント減少した。今後も世代間の公平性を確保しつつ、地方債の抑制、純資産比率の維持に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っている。今後もコスト意識を持って効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を大きく下回っている。平成30年度は地方債の発行額が償還額を下回っており、地方債残高等の減少により、負債額は23百万減少した。基礎的財政収支は、業務活動収支が収支の減少、物件費の増加等で627百万円(前年度比▲317百万円)となったが、投資活動収支が公共施設等整備費支出の減少等で▲437百万円(前年度比+888百万円)となったことから、190百万円(前年度比+571百万円)となった。前年度より改善されているが、類似団体平均値は下回っており、今後も収支等の自主財源の確保に努め、投資的活動は計画的に実施していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値をやや上回った。経常収益の確保のため、公共施設の利用促進を図るとともに、公共施設等の適切な配置、維持管理を実施し、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県綾川町  
団体コード 373877

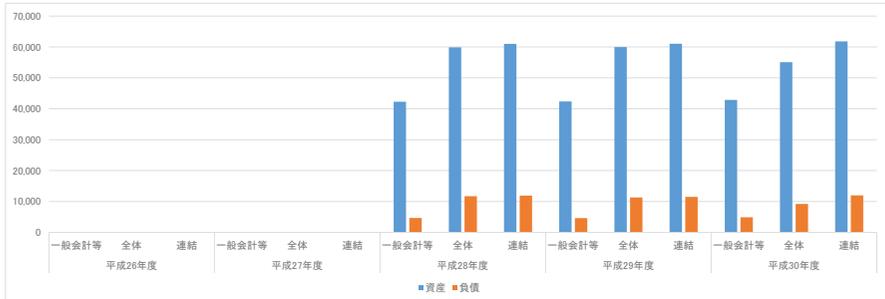
人口	24,255 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	109.75 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,672,830 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	△ 1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			42,293	42,376	42,855
	負債			4,672	4,615	4,900
全体	資産			59,879	59,968	55,069
	負債			11,706	11,297	9,208
連結	資産			61,013	61,023	61,777
	負債			11,884	11,509	11,962

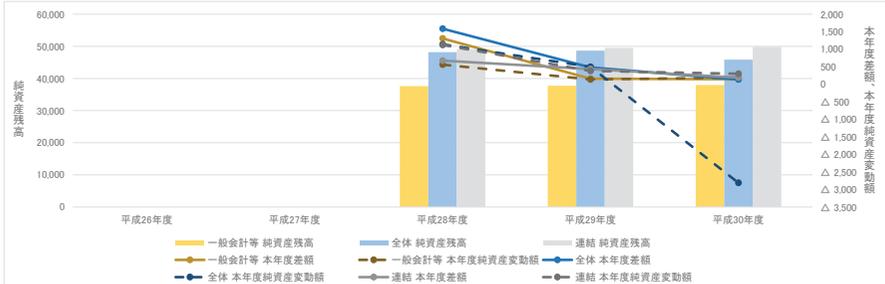


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から479百万円の増加となった。  
金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産の中でも事業用資産についてはデジタル防災行政無線の整備による資産の取得額(119百万円)及びひまわり認定こども園の建設仮勘定計上額(270百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から80百万円増加したが、インフラ資産においては工作物等の整備による取得額を減価償却額が大幅に上回ったことから324百万円減少し、有形固定資産全体としては、118百万円の減少となった。  
基金については、公共施設等の将来の更新費用に備えるために特定目的基金の積み立てをおこなったことにより、基金(固定資産)が98百万円増加した。また、合併予定替えの終了を見据え、財政調整基金にも積立を行い、基金(流動資産)が589百万円増加した。  
\*消防会計、介護会計及び下水道事業会計等を加えた全体では資産総額は前年度末から2,089百万円の減少となった。  
資産負債共に大きく減少した理由としては、水道事業会計が廃止となり、連結対象である香川県広域水道企業団(一部事務組合)に事業移行したためである。  
\*第3セクター、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から754百万円増加し、負債総額は、453百万円の増加となった。  
水道事業会計の負債額は2,240百万円であったのに対して、水道企業団に移行してからは負債額が2,564百万円となり、324百万円増加となった。  
負債総額は第3セクター等の経営が厳しい状況であることに加え、水道企業団移行により負債額が増加したため、一般会計等に比べて7,062百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,307	162	144
	本年度純資産変動額			561	139	194
	純資産残高			37,621	37,761	37,955
全体	本年度差額			1,586	481	137
	本年度純資産変動額			1,140	498	△ 2,810
	純資産残高			48,173	48,671	45,861
連結	本年度差額			676	436	192
	本年度純資産変動額			1,123	385	301
	純資産残高			49,129	49,514	49,815

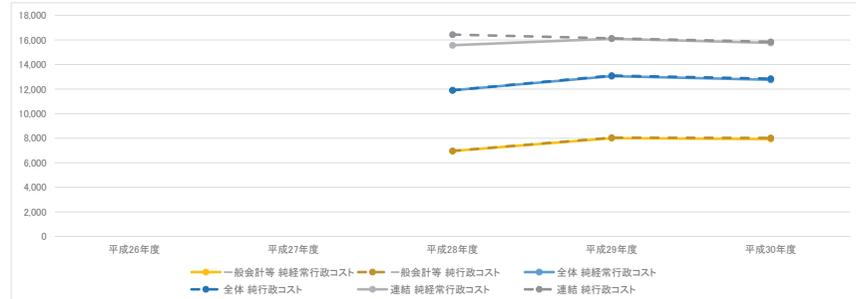


**分析:**  
一般会計等は、収収等の財源(8,164百万円)が純行政コスト(8,020百万円)を上回ったことから、本年度差額は144百万円となり、純資産残高は194百万円の増加となった。今後この傾向を維持出来るように、収収等の確保を図ることで自主財源比率向上に努める。  
\*全体では、本年度差額は137百万円となり、純資産残高は2,810百万円の減少となった。  
純資産残高が大きく減少した理由としては、水道事業会計が廃止となり、連結対象である香川県広域水道企業団(一部事務組合)に事業移行したことにより、水道事業会計の前年度末純資産残高(3,130百万円)を期中の減少として会計処理したためである。  
\*連結では、本年度差額は192百万円となり、純資産残高は301百万円の増加となった。  
全体では水道事業会計が廃止となり純資産残高が減少の動きとなったが、連結対象である香川県広域水道企業団(一部事務組合)に事業移行したことにより、連結では純資産残高301百万円の増加という結果になった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,960	8,005	7,935
	純行政コスト			6,967	8,045	8,020
全体	純経常行政コスト			11,902	13,056	12,757
	純行政コスト			11,909	13,101	12,847
連結	純経常行政コスト			15,576	16,101	15,766
	純行政コスト			16,443	16,141	15,858

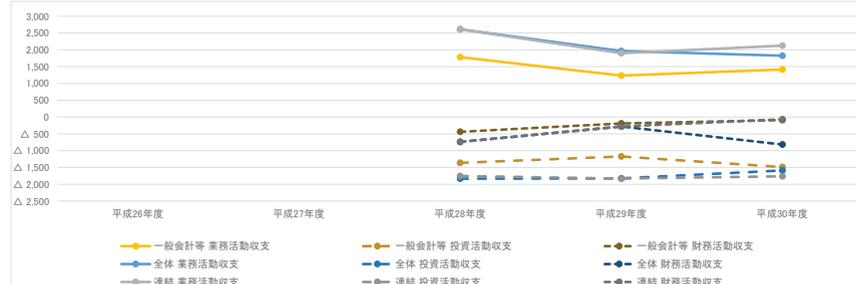


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は8,668百万円となり、前年度比83百万円の増加となった。  
そのうち、人件費等の業務費用の増加がすべてを占めている。最も金額が大きいのは物件費、維持修繕費、減価償却費を含む物件費等(前年度比130百万円の増加)である。中でも、今年度は減価償却費が前年度から93百万円増加していることから、目に見えないコストの把握と縮減に努める必要がある。  
また、物件費についても前年度から10百万円増加している。昨年度と同様に保育所や軽光施設などの施設運営を直営で行っていることから、賃金が増加傾向にあることが増加要因である。施設運営については、今後、効率的な業務的な運営方法を検討し、可能なものは指定管理事務制度の導入などを検討し、コストの縮減に努めていく。  
\*全体の経常費用の内訳としては、人件費が2,603百万円、物件費等が4,734百万円、その他の業務費用が3,969百万円、移転費用が6,668百万円であった。  
最も金額の多い移転費用は、補助金等(7,648百万円、前年度比▲544百万円)であり、移転費用全体では一般会計等に比べて、5,193百万円多いがその要因としては国保会計や介護保険会計における補助金である。  
\*純行政コストは前年度比259百万円の減少となり、大きく減少した理由としては、水道事業会計が廃止となり、連結対象である香川県広域水道企業団(一部事務組合)に事業移行したためである。  
\*連結の経常費用の内訳としては、人件費が2,937百万円、物件費等が5,352百万円、その他の業務費用が4,772百万円、移転費用が11,598百万円であった。  
最も金額の大きい移転費用の中でも補助金等(10,581百万円、前年度比▲547百万円)が大きいのが、移転費用全体では後期高齢者医療広域連合等により一般会計等に比べて8,125百万円大きく減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,782	1,233	1,414
	投資活動収支			△ 1,363	△ 1,173	△ 1,487
	財務活動収支			△ 439	△ 191	△ 90
全体	業務活動収支			2,610	1,964	1,825
	投資活動収支			△ 1,834	△ 1,826	△ 1,588
	財務活動収支			△ 739	△ 281	△ 817
連結	業務活動収支			2,611	1,898	2,125
	投資活動収支			△ 1,753	△ 1,831	△ 1,761
	財務活動収支			△ 740	△ 280	△ 67



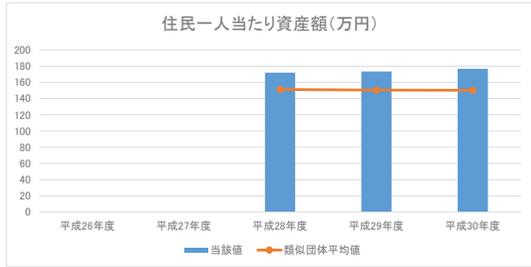
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,414百万円であったが、投資活動収支については、こども園の建設事業等を行ったことから、▲1,487百万円となった。  
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲90百万円となり、本年度末資金残高は前年度から163百万円減少し、733百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。  
\*全体では、水道事業会計が廃止となったことにより、水道料金等の使用料及び手数料収入が無くなったことにより、業務活動収支は、前年度から139百万円減少した1,825百万円となった。また、投資活動収支においては水道事業会計の廃止により支出が減少したこともあり、前年度比238百万円の収支増加となった。財務活動収支では▲817百万円となっているが、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことに加え、水道事業会計の前年度末資金残高(486百万円)を期中の減少として会計処理したことが要因である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

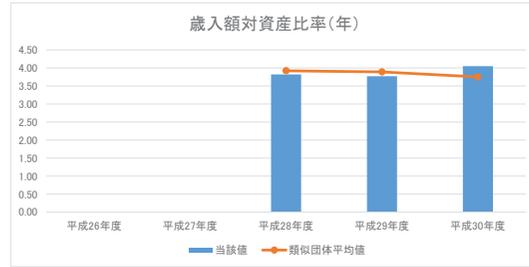
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,229,319	4,237,578	4,285,461
人口			24,586	24,456	24,255
当該値			172.0	173.3	176.7
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率(年)

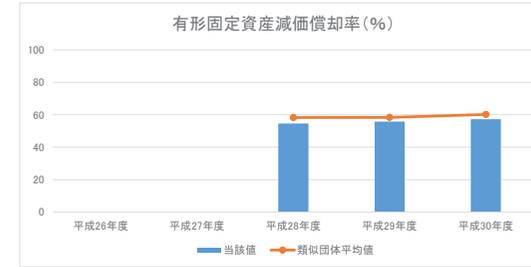
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			42,293	42,376	42,855
歳入総額			11,078	11,249	10,587
当該値			3.82	3.77	4.05
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			29,549	30,581	31,719
有形固定資産 ※1			54,150	54,807	55,398
当該値			54.6	55.8	57.3
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

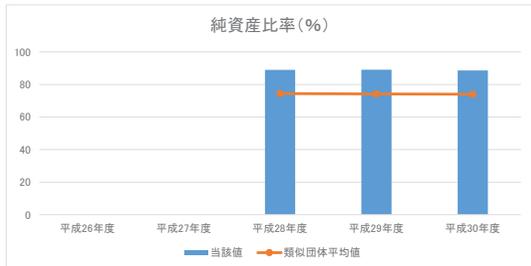
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

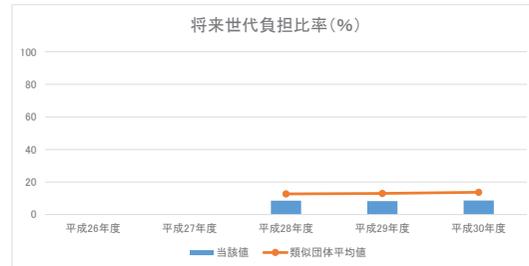
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			37,621	37,761	37,955
資産合計			42,293	42,376	42,855
当該値			89.0	89.1	88.6
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,905	2,828	2,895
有形・無形固定資産合計			34,070	33,902	33,854
当該値			8.5	8.3	8.6
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

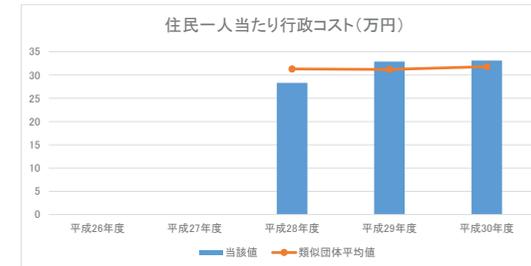
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

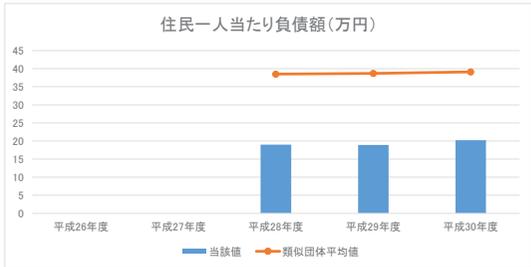
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			696,709	804,486	801,998
人口			24,586	24,456	24,255
当該値			28.3	32.9	33.1
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

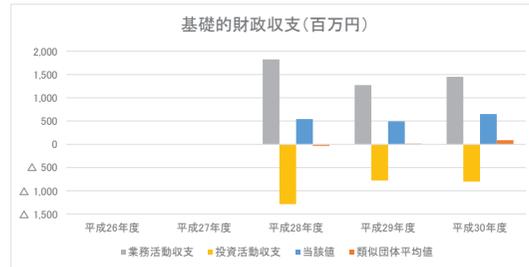
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			467,202	461,515	489,976
人口			24,586	24,456	24,255
当該値			19.0	18.9	20.2
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,826	1,274	1,450
投資活動収支 ※2			△1,283	△779	△800
当該値			543	495	650
類似団体平均値			△33.0	10.6	87.4

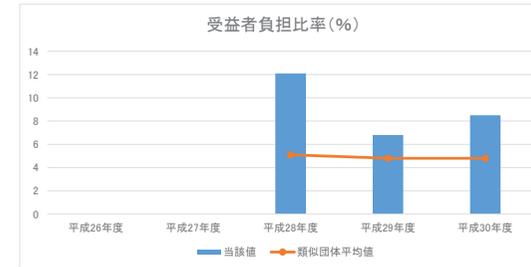
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			962	580	733
経常費用			7,923	8,585	8,668
当該値			12.1	6.8	8.5
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回る結果となっているが、有形固定資産減価償却率は57.3%と、類似団体平均値と同程度という結果となった。

類似団体平均値よりも資産数は多いこと、資産の老朽化が進んでいることを踏まえ、今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合等、適切な公共施設のマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回る結果となった。これについては、過去及び現世代の負担が大きいということもあるため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき世代間の公平性を確保しながら計画的な施設マネジメントに努める。

一方で将来世代負担率は類似団体平均値を下回っているため、負債は少ないことを示しており、今後も起債発行額等については世代間の公平性を確保しつつ同水準に抑えていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回っている。特に、純行政コストのうち28%を占める物件費が、類似団体平均と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、保育所や観光施設などの施設運営を直営で行っていることから、賃金の占める割合が類似団体平均を大きく上回っていることなどに起因している。施設運営については、今後、効率的で効果的な運営方法を検討し、可能なものは指定管理者制度の導入などを実施し、コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を大きく下回る結果となっている。平成30年度は地方債の発行はおこなったが、発行額が償還額を下回っており、起債残高は引き続き減少している。また、基礎的財政収支においては、業務活動収支の黒字部分が、投資活動収支の赤字部分を上回ったため、650百万円となっている。

投資活動収支が赤字になっているのは、認定こども園整備事業など公共施設等の整備等をおこなったためである。今後も収支等の自主財源の確保に努め、投資的活動を計画的に実施するとともに負債額は現在の水準を維持する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を上回る結果となった。経年で確認すると、平成29年度より経常収益が153百万円増加したことにより受益者負担比率も1.7%増加する結果となった。今後も受益者負担の原則に基づき、施設の利用料を適正に管理していくとともに、公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益が増えないよう努力していく。合わせて、老朽化した施設の集約化や複合化を検討し、経常費用が減少するような施設マネジメントに努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

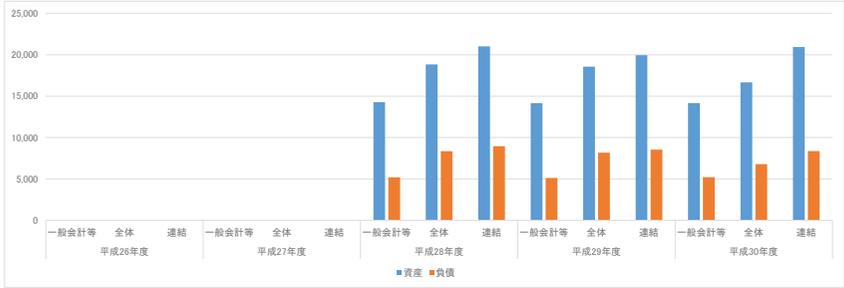
団体名 香川県琴平町  
団体コード 374032

人口	9,157 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	8.47 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,621.145 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	21.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

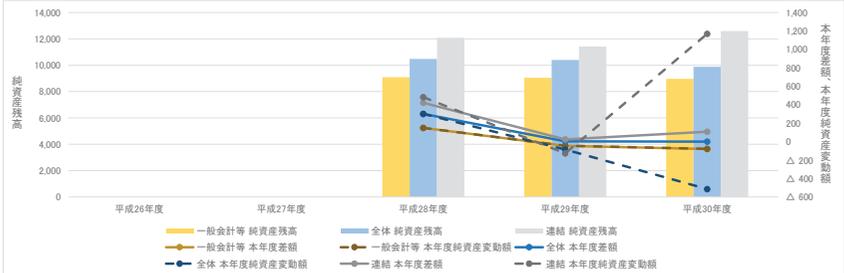
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			14,285	14,155	14,173
	負債			5,197	5,110	5,207
全体	資産			18,831	18,571	16,668
	負債			8,349	8,177	6,787
連結	資産			21,022	19,960	20,947
	負債			8,946	8,539	8,357



**分析:**  
 一般会計等の資産額は、前年度比で18百万円増加し、負債額は97百万円増加した。資産額の増加の要因として、琴平中学校等の建物に対する改修工事や特定目的基金の増加(35百万円)があるが、財政調整基金が137百万円減少したため、全体としての資産の増加額は大きくなかった。  
 負債額の増加については、起債残高が前年度から132百万円増加したものの、リース資産の未払い金を支払ったこと等により、負債額の増加は97百万円であった。  
 全体の資産額は、前年度比で1,903百万円減少し、負債額は1,390百万円減少している。資産額の減少の大きな要因としては、有形固定資産の減少(1,577百万円)であり、負債額の減少の要因は地方債の減少分である。水道事業会計が香川県広域水道企業団に移行したことによるものが大きい。  
 連結の資産額は、前年度比で987百万円増加し、負債額は182百万円減少している。資産の増加の要因としては、新しく連結対象となった香川県広域水道企業団の資産の金額(2,882百万円)が、平成30年度決算で廃止になった水道事業会計の資産(1,883百万円)の金額より大きかったためである。

3. 純資産変動の状況

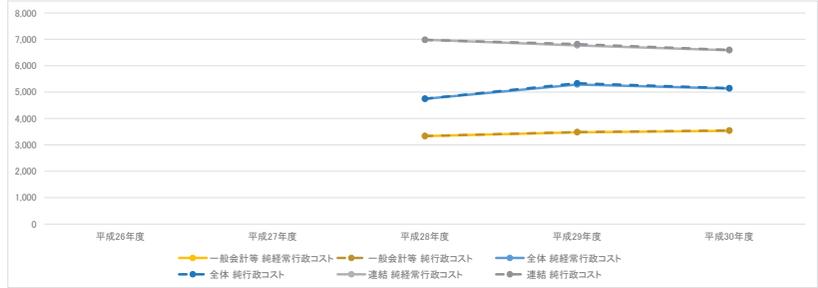
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			149	△45	△80
	本年度純資産変動額			149	△44	△78
	純資産残高			9,087	9,044	8,966
全体	本年度差額			301	3	0
	本年度純資産変動額			301	△86	△514
	純資産残高			10,478	10,394	9,881
連結	本年度差額			421	24	108
	本年度純資産変動額			482	△127	1,169
	純資産残高			12,074	11,421	12,590



**分析:**  
 一般会計等は、税金等の財源(3,468百万円)が純行政コスト(3,545百万円)を下回ったことから、純資産残高は78百万円の減少となった。今後は、自主財源の確保にあわせて、純行政コストを抑えていくように努めたい。  
 全体では、本年度差額は0百万円となり、純資産残高は514百万円の減少となった。純資産残高が大きく減少した理由としては、水道事業会計が廃止となり、連結対象である香川県広域水道企業団(一部事務組合)に事業移行したことにより、水道事業会計の前年度末純資産残高(515百万円)を期中の減少として会計処理したためである。  
 連結では、本年度差額は108百万円となり、純資産残高は1,169百万円の増加となった。全体では水道事業会計が廃止となり純資産残高が減少の動きとなったが、香川県広域水道企業団との連結にあり、既存の水道事業会計の保有していた純資産(515百万円)よりも、香川県広域水道企業団の保有する純資産(1,610百万円)の方が上回ったため、純資産残高1,169百万円の増加という結果になった。

2. 行政コストの状況

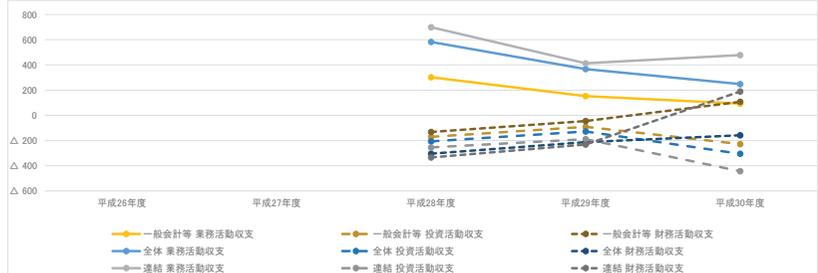
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,333	3,474	3,533
	純行政コスト			3,335	3,486	3,545
全体	純経常行政コスト			4,743	5,286	5,134
	純行政コスト			4,747	5,334	5,147
連結	純経常行政コスト			6,983	6,767	6,584
	純行政コスト			6,976	6,815	6,597



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は4,103百万円となり、前年度比3百万円の増加となった。前年度と金額の変動が大きかったものの、人件費の71百万円の増加と、移転費用の補助金(前年度比△68百万円)の減少と他会計繰出金(前年度比△44百万円)の減少がある。  
 全体の経常費用の内訳としては、人件費が1,098百万円、物件費等が1,457百万円、その他の業務費用が1,433百万円、移転費用が3,507百万円であった。最も金額の多い移転費用は、補助金等(2,997百万円、前年度比△309百万円)であり、移転費用全体では一般会計等と比べて1,855百万円多いが、その要因としては国民健康保険特別会計による補助金(1,023百万円)と介護保険特別会計による補助金(1,046百万円)である。純行政コストは前年比187百万円の減少となり、大きく減少した理由としては、水道事業会計が廃止となり、連結対象である香川県広域水道企業団(一部事務組合)に事業移行したためである。  
 連結の経常費用の内訳としては、人件費が1,394百万円、物件費等が1,863百万円、その他の業務費用が1,900百万円、移転費用が4,635百万円であった。最も金額の大きい移転費用の中でも特に補助金等(4,119百万円、前年度比△333百万円)が大きいが、移転費用全体では後期高齢者医療広域連合の特別会計における補助金(1,779百万円)により、一般会計等に比べて2,984千円大きくになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			302	153	93
	投資活動収支			△171	△91	△228
	財務活動収支			△132	△45	107
全体	業務活動収支			582	367	248
	投資活動収支			△206	△128	△305
	財務活動収支			△304	△213	△158
連結	業務活動収支			699	413	478
	投資活動収支			△254	△189	△443
	財務活動収支			△334	△231	189



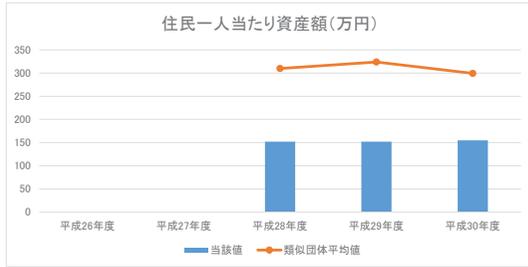
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は93百万円であったが、投資活動収支については、琴平中学校の改修工事等があったため、228百万円の減少となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、107百万円となり、本年度末資金残高は前年度から28百万円減少し、265百万円となった。今後は、起債残高を計画的に減少させていくように努める。  
 全体では、水道事業会計が廃止となったことで水道料金等の使用料及び手数料収入が無くなったことにより、使用料及び手数料は前年度から328百万円減少し、業務活動収支は248百万円になった。財務活動収支は前年度比△55百万円の増加となっている。事業移行した水道事業会計の前年度末資金残高(147百万円)を期中の支出として財務活動収支は増加したが、平成30年度では地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことで、財務活動収支は前年度より95百万円増加した。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

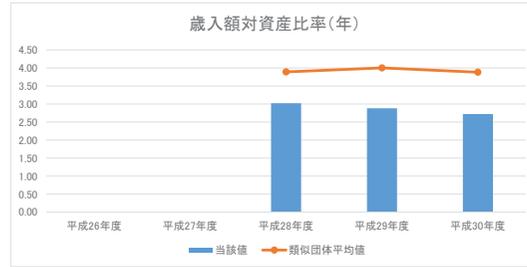
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,428,547	1,415,490	1,417,284
人口			9,404	9,322	9,157
当該値			151.9	151.8	154.8
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率(年)

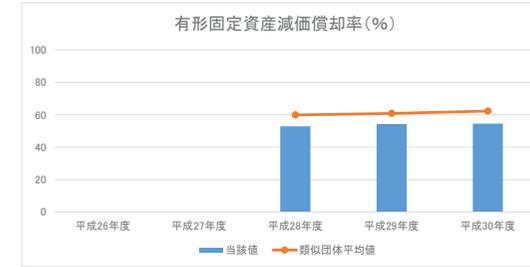
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,285	14,155	14,173
歳入総額			4,734	4,918	5,208
当該値			3.02	2.88	2.72
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			7,468	7,764	8,047
有形固定資産 ※1			14,116	14,297	14,770
当該値			52.9	54.3	54.5
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

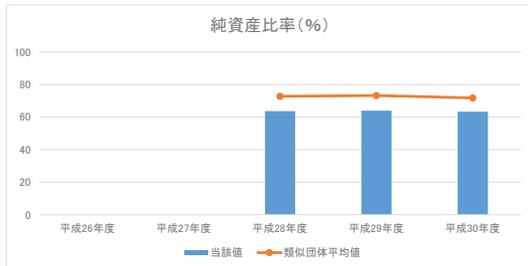
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

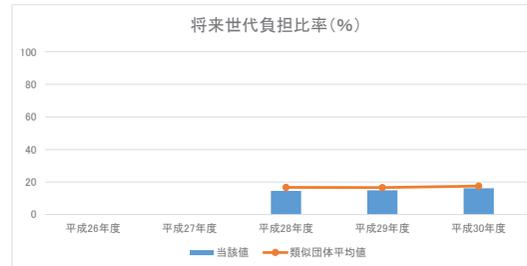
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,087	9,044	8,966
資産合計			14,285	14,155	14,173
当該値			63.6	63.9	63.3
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,760	1,784	1,967
有形・無形固定資産合計			12,130	11,993	12,147
当該値			14.5	14.9	16.2
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

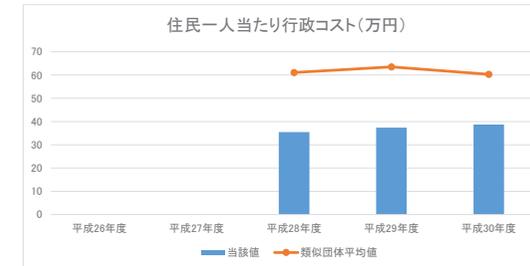
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

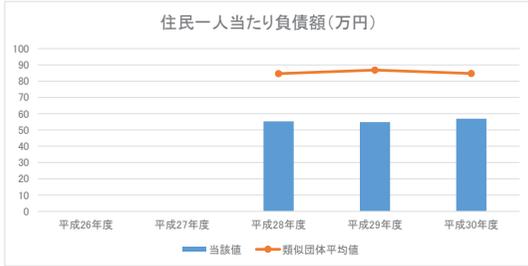
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			333,515	348,585	354,517
人口			9,404	9,322	9,157
当該値			35.5	37.4	38.7
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

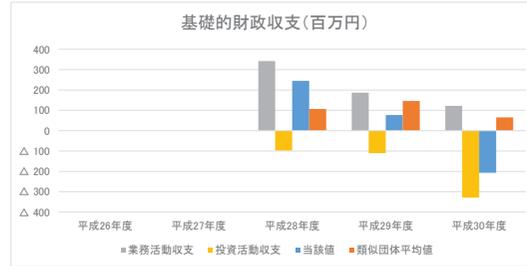
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			519,739	511,045	520,655
人口			9,404	9,322	9,157
当該値			55.3	54.8	56.9
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			342	187	122
投資活動収支 ※2			△ 97	△ 110	△ 329
当該値			245	77	△ 207
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

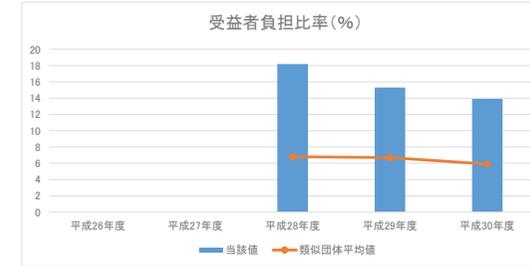
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			740	626	571
経常費用			4,073	4,101	4,103
当該値			18.2	15.3	13.9
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回る結果となっており、有形固定資産減価償却率54.5%も類似団体平均値を下回っている。

類似団体よりも保有している資産数は少なく、老朽化率も類似団体よりも低い。今後も保有資産の老朽化を抑制するために、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の統廃合等や既存施設の老朽化対応など、適切な公共施設のマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となった。類似団体と比較すると、過去及び現代への負担が小さくなっている。今後、将来世代の負担のみが大きならないように、公共施設等総合管理計画に基づき、既存資産のマネジメントを行っている。

また、将来世代負担比率は類似団体平均値をわずかに下回っている。今後も起債発行額等については世代間の公平性を確保しつつ同水準に抑えていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、経年的に見ると類似団体平均値を下回っている。今後も施設の適正な管理や利用料の見直しなどを行い経常収益の増加を図るとともに、物件費等の経常費用が増加しないように努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を大きく下回る結果となっている。平成30年度は、地方債残高は前年度より増加し、住民一人当たりの負債額も増加している。また、基礎的財政収支においては、業務活動収支の黒字部分が投資活動収支の赤字部分を下回ったため、207百万円の減少となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、中学校の改修工事などの公共施設等整備支出が大きくなったためである。今後は収支等の自主財源の確保に努め、投資的活動を計画的に実施するとともに、起債残高が著しく増加しないよう起債の管理にも努める。

5. 受益者負担の状況

経年で見ると経常収益は55百万円減少したが、経常費用は2百万円増加した。受益者負担比率も1.4%減少する結果となったが、類似団体平均値は大きく上回っている。今後も受益者負担の原則に基づき、施設の利用料を適正に管理していくとともに、公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益が増加するように努め、老朽化した施設の集約化や複合化も検討し、経常費用が減少するように施設マネジメントに努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

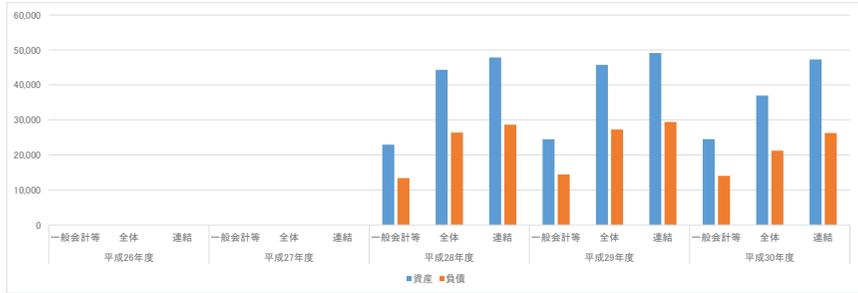
団体名 香川県多度津町  
 団体コード 374041

人口	23,444人(H31.1現在)	職員数(一般職員等)	174人
面積	24.39 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,384.192 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	134.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

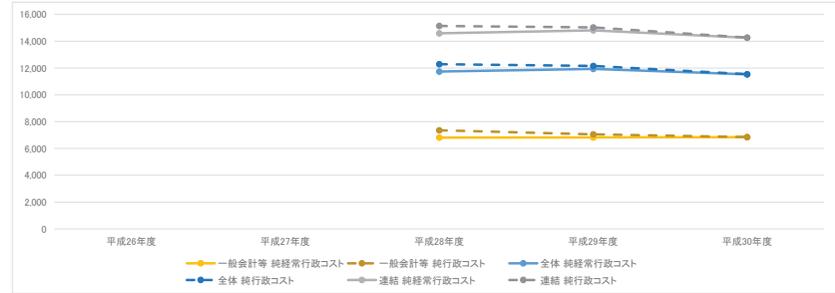
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			22,936	24,463	24,532
	負債			13,384	14,427	14,064
全体	資産			44,337	45,755	36,958
	負債			26,374	27,292	21,215
連結	資産			47,876	49,132	47,269
	負債			28,652	29,435	26,286



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から69百万円の微増(+0.3%)となった。事業用資産は、用地売却等により465百万円減少した。一方で、インフラ資産は、地籍調査によるほか、白方漁港高潮対策事業や排水機場整備等による資産の増加額が、減価償却等による資産の減少を上回ったことから、487百万円増加している。  
 公共下水道事業等を加えた全体では、水道事業会計が廃止され水道事業が広域化したことにより、規模が大きく減少しており、資産総額が前年度から8,797百万円の減少(▲19.2%)となった。資産総額は、下水道管のインフラ資産や医療機器備品等の物品を計上していること等により、一般会計等に比べて12,426百万円多くなるが、下水道事業の建設改良事業に地方債を充当したこと等から、負債総額も7,151百万円多くなっている。  
 中讃広域行政事務組合、多度津町土地開発公社等を加えた連結では、資産総額が前年度から1,863百万円の減少(▲3.8%)となった。資産総額は、中讃広域行政事務組合の土地・建物等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて22,737百万円多くなるが、中讃広域行政事務組合の施設整備に充当した地方債を負債に計上していること等により、負債総額も12,222百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

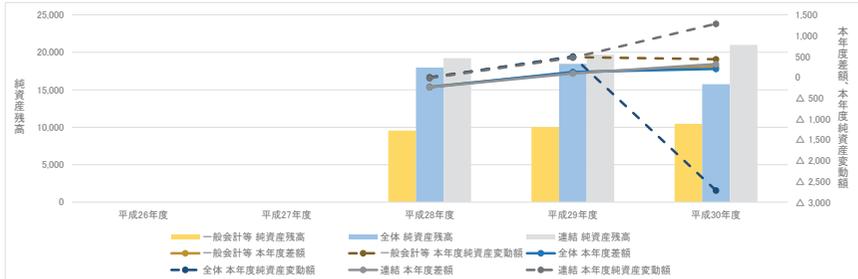
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,810	6,827	6,842
	純行政コスト			7,356	7,051	6,851
全体	純経常行政コスト			11,732	11,833	11,528
	純行政コスト			12,285	12,161	11,540
連結	純経常行政コスト			14,585	14,809	14,257
	純行政コスト			15,137	15,034	14,271



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は7,317百万円であり、前年度比19百万円の増加(+0.3%)となった。そのうち、業務費用は、51.4%(3,759百万円)、移転費用は48.6%(3,559百万円)と、業務費用のほうが若干多くなっている。業務費用では、維持補修費や減価償却費を含んだ物件費等の経常費用に占める割合が27.5%(2,010百万円、前年度比▲0.5%)となっており、引き続き公共施設等を適正に管理し、経費の縮減に努める。また、移転費用では、経常費用の20.8%を占める社会保障給付は、前年度に比べて1,520百万円(前年度比▲2.6%)と減少したが、今後高齢化の進展などにより上昇傾向が続くことが見込まれる。  
 全体では、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べ経常収益が299百万円多くなっているが、下水道管等の減価償却費を物件費等に計上していること等により、経常費用も4,986百万円多くなり、純行政コストは4,689百万円多くなっている。  
 連結では、(公財)多度津町文化体育振興事業団の事業収益を経常収益・その他に計上していること等により、一般会計等に比べ経常収益が1,213百万円多くなっているが、中讃広域行政事務組合の減価償却費を物件費等に計上していること等により、経常費用も8,628百万円多くなり、純行政コストは7,420百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

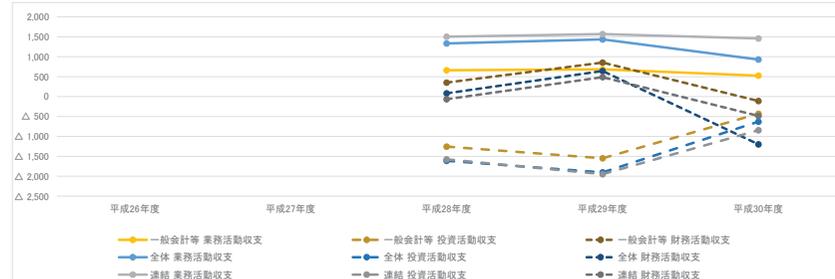
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 228	113	259
	本年度純資産変動額			2	485	432
	純資産残高			9,551	10,037	10,469
全体	本年度差額			△ 237	128	202
	本年度純資産変動額			△ 7	501	△ 2,720
	純資産残高			17,963	18,463	15,743
連結	本年度差額			△ 240	93	318
	本年度純資産変動額			△ 20	473	1,286
	純資産残高			19,224	19,697	20,982



**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(7,110百万円)が純行政コスト(6,851百万円)を上回っており、本年度差額は259百万円(前年度比+146百万円)となり、純資産残高は前年度と比べて432百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険税等が収収等に計上されていること等により、一般会計等に比べ財源が4,632百万円多くなっており、本年度差額は202百万円となり、純資産残高は5,274百万円多くなった。  
 連結では、香川県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が計上されていること等により、一般会計等に比べ財源が7,478百万円多くなっており、本年度差額は318百万円となり、純資産残高は10,513百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			661	683	524
	投資活動収支			△ 1,257	△ 1,549	△ 431
	財務活動収支			348	853	△ 111
全体	業務活動収支			1,333	1,435	929
	投資活動収支			△ 1,612	△ 1,903	△ 630
	財務活動収支			81	641	△ 1,198
連結	業務活動収支			1,502	1,588	1,457
	投資活動収支			△ 1,574	△ 1,948	△ 846
	財務活動収支			△ 67	487	△ 485



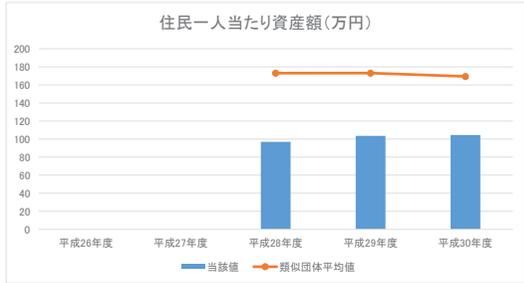
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は524百万円であったが、投資活動収支については、放課後児童クラブ建設事業等を行ったことから▲431百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲111百万円となっており、本年度末資金は前年度末資金残高から18百万円減少し、392百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に計上されていること等により、業務活動収支は一般会計等より405百万円多い929百万円となっている。投資活動収支は水道事業・下水道事業において建設改良事業を行ったこと等により、一般会計等より199百万円少ない▲630百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから、一般会計等より1,087百万円少ない▲1,198百万円となり、本年度末資金残高は724百万円となった。  
 連結では、業務活動収支は一般会計等より933百万円多い1,457百万円となっている。投資活動収支は、中讃広域行政事務組合の公共施設等整備支出の計上等により、415百万円少ない▲846百万円となっている。財務活動収支は、多度津町土地開発公社の償還金等が地方債償還支出に計上されたことにより、一般会計等より374千円少ない▲485百万円となり、本年度末資金残高は比率連結割合変更に伴う差額も含め、前年度から126百万円増加し、1,954百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

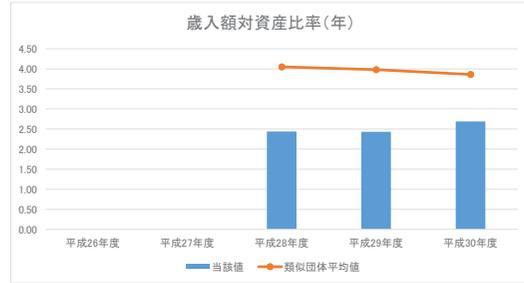
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,293,560	2,446,330	2,453,220
人口			23,669	23,647	23,444
当該値			96.9	103.5	104.6
類似団体平均値			173.0	173.1	169.4



②歳入額対資産比率(%)

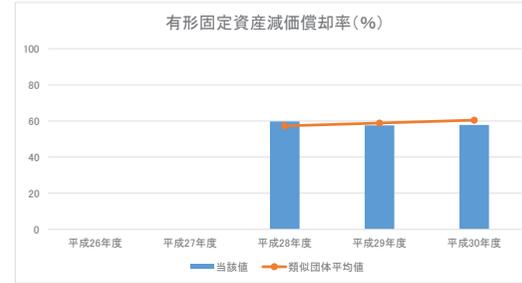
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			22,936	24,463	24,532
歳入総額			9,381	10,064	9,105
当該値			2.44	2.43	2.69
類似団体平均値			4.05	3.98	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			14,782	15,091	15,348
有形固定資産 ※1			24,721	26,198	26,541
当該値			59.8	57.6	57.8
類似団体平均値			57.3	58.9	60.5

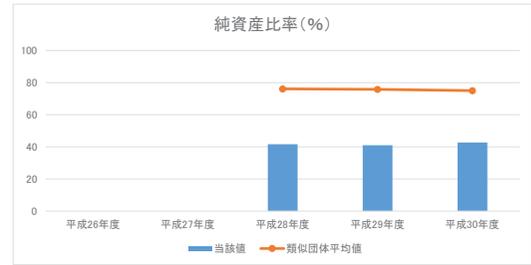
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

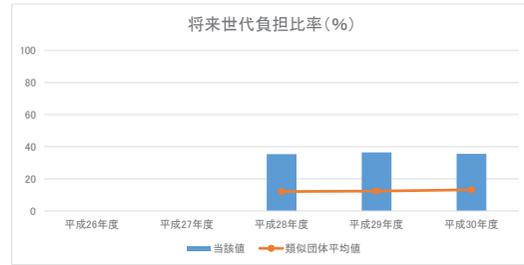
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,551	10,037	10,469
資産合計			22,936	24,463	24,532
当該値			41.6	41.0	42.7
類似団体平均値			76.1	75.8	75.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,041	7,799	7,634
有形・無形固定資産合計			19,909	21,387	21,421
当該値			35.4	36.5	35.6
類似団体平均値			12.1	12.4	13.2

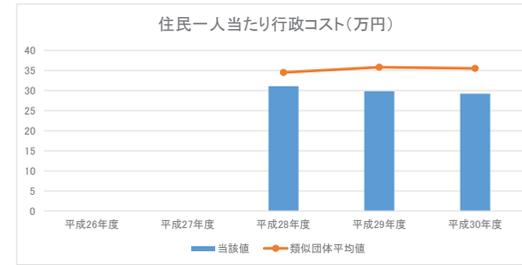
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

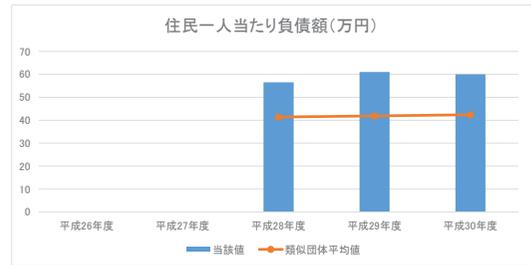
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			735,568	705,111	685,076
人口			23,669	23,647	23,444
当該値			31.1	29.8	29.2
類似団体平均値			34.5	35.8	35.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

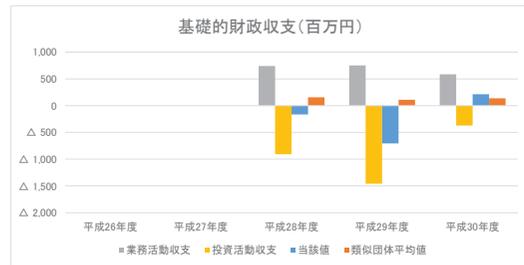
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,338,421	1,442,667	1,406,367
人口			23,669	23,647	23,444
当該値			56.5	61.0	60.0
類似団体平均値			41.4	41.9	42.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			742	752	586
投資活動収支 ※2			△ 907	△ 1,458	△ 372
当該値			△ 165	△ 706	214
類似団体平均値			155.8	108.8	138.6

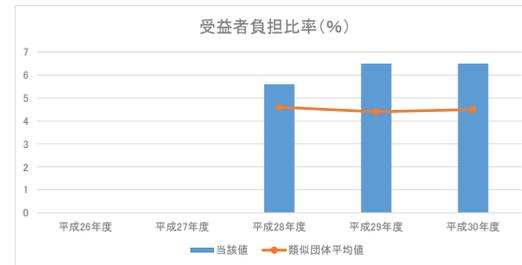
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			405	471	475
経常費用			7,215	7,298	7,317
当該値			5.6	6.5	6.5
類似団体平均値			4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均値を大きく下回っている(▲64.8万円)が、道路の敷地のうち、取得価格が不明であり備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。地籍調査や放課後児童クラブ建設事業等により、資産総額が増加したため、前年度から1.1万円ほど増加している。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。しかし、前年度と比較すると、前年度中に緊急避難路建設事業など大型事業を実施してより多額の地方債を発行していたため、相対的に地方債の発行総額が減少したことにより分母である歳入総額が減少し、0.26%増加している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較すると2.7ポイント下回っているが、前年度と比較して0.2ポイント微増した。現在、新庁舎の整備を実施しており、整備完了後の固定資産減価償却率は現状より下がると思われる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を32.3ポイント下回っている。将来世代負担比率は、類似団体平均値を22.4ポイント上回っている。

要因としては、どちらも公共施設等の必要な整備のために発行した地方債により地方債残高が多額になっているためと考えられる。

今後、資産と負債の比率の推移について着目しつつ、老朽化した施設等の整備を計画的に行っていくよう努めることで新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を6.3万円下回っており、昨年より0.6万円減少している。これは、臨時損失の減少等による純行政コストの減少によるものであるが、業務費用は増加している。特に純行政コストのうち23%を占める人件費は、前年度に比べて95百万円増加しており、これ以上の抑制に努める。また、社会保障給付は前年度大きく増加した影響で今年度は減少したものの、平成28年度よりは高い数値となっており、今後の社会保障経費の伸びを注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を17.6万円上回っている。要因としては、平成25年度以降に中学校改築や消防庁舎建設など防災対策のためのハード整備事業を積極的に進め、地方債を充当した結果、地方債残高が増加したことによると考えられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、調査開始以降初めて業務活動収支の赤字分を下回って214百万円となり、類似団体平均値を75.4百万円上回った。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、放課後児童クラブ建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためであるが、前年度以前からの緊急避難路建設事業といった大型事業が終了したことにより、平成30年度はこの赤字額が大きく減少している。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を2.0ポイント上回っている。現在の受益者負担は適正であると考えられ、今後、施設の老朽化に伴う修繕費等の経常経費の増加が見込まれるため、計画的な施設の維持修繕管理および経常費用抑制の検討に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

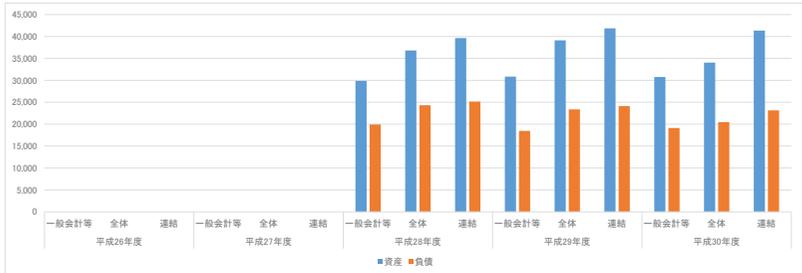
団体名 香川県まんのう町  
 団体コード 374067

人口	18,660 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	189 人
面積	194.45 ㎫	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,871,580 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

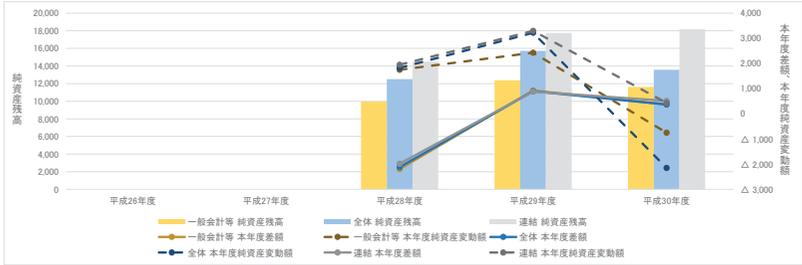
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			29,864	30,850	30,746
	負債			19,913	18,470	19,119
全体	資産			36,815	39,102	34,043
	負債			24,311	23,378	20,467
連結	資産			39,629	41,849	41,320
	負債			25,137	24,098	23,147



**分析:**  
 ・一般会計等の資産額は、前年度比で-102百万円減少し、負債額は649百万円増加した。資産額の減少の要因として、特定目的基金の減少(75百万円)が大きく、財政調整基金、減債基金の減少、(有)仲南振興公社出資金への投資損失引当金が影響している。負債額の増加については、起債残高は前年度から減少しているが、まんのう町立満濃中学校改築・町立図書館等複合施設整備事業による未払金残高修正による増加が発生したこと、新規リース資産の未払残高が計上されたことより前年度から増加している。  
 ・全体会計の資産額は、前年度比で-5,059百万円減少し、負債額は-2,911百万円減少している。資産額の減少の大きな要因としては、有形固定資産の減少(4,085百万円)であり、負債額の減少の要因は、地方債と負債その他の減少分であり、水道事業会計が香川県広域水道事業団に移行したことにより発生したものが大きな要因となっている。  
 ・連結会計の資産額は、前年度比で-519百万円減少し、負債額は-951百万円減少している。減少の要因としては、連結会計で新しく連結対象となった香川県広域水道事業団の資産(4,315百万円)と負債の金額(1,904百万円)が、平成30年度決算で廃止になった水道事業会計の資産(4,836百万円)と負債(3,445百万円)の金額より小さかったためである。

3. 純資産変動の状況

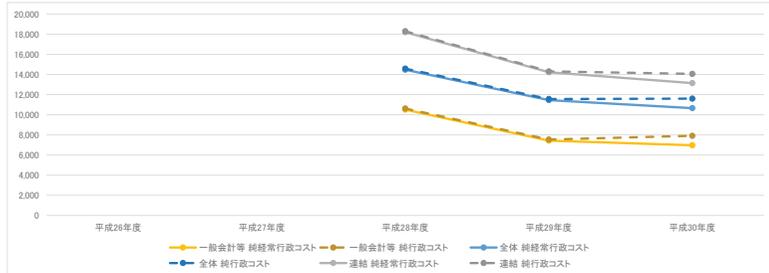
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,194	927	373
	本年度純資産変動額			1,751	2,429	△ 751
	純資産残高			9,950	12,380	11,629
全体	本年度差額			△ 2,117	901	370
	本年度純資産変動額			1,828	3,220	△ 2,149
	純資産残高			12,504	15,724	13,575
連結	本年度差額			△ 1,980	882	513
	本年度純資産変動額			1,948	3,297	434
	純資産残高			14,492	17,749	18,183



**分析:**  
 ・一般会計等は、財源(8,285百万円)が経常行政コスト(7,912百万円)を上回ったことから、本年度差額は373百万円となったが、純資産残高は、PF事業の残高を調査判明によって修正(1,145百万円)したことで、△751百万円の減少となった。  
 ・全体では、本年度差額は370百万円となり、純資産残高は△2,149百万円の減少となった。純資産残高が大きく減少した理由としては、水道事業会計が廃止となり、連結対象である香川県広域水道企業団(一部事務組合)に事業移行したことにより、水道事業会計の前年度末純資産残高(1,391百万円)を期中の減少として会計処理したためである。  
 ・連結では、本年度差額は513百万円となり、純資産残高は434百万円の増加となった。全体では水道事業会計が廃止となり純資産残高が減少の動きとなったが、連結対象である香川県広域水道企業団(一部事務組合)に事業移行したことにより、連結では純資産残高434百万円の増加という結果になった。

2. 行政コストの状況

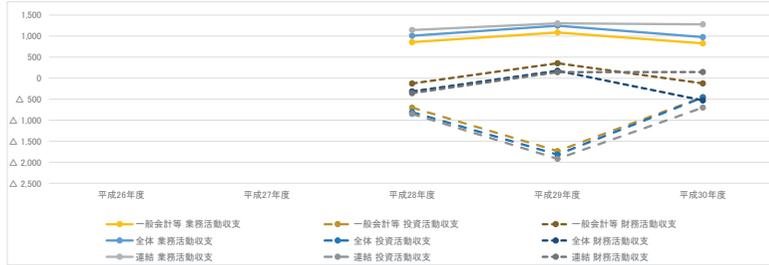
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	総経常行政コスト			10,505	7,428	6,967
	総行政コスト			10,613	7,534	7,911
全体	総経常行政コスト			14,466	11,447	10,651
	総行政コスト			14,573	11,555	11,596
連結	総経常行政コスト			18,194	14,214	13,136
	総行政コスト			18,291	14,299	14,056



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は7,640百万円となり、前年度比-625百万円の減少となった。最も金額が大きいのは物件費、維持補修費、減価償却費を含む物件費等(前年度比313百万円の減少)である。目に見えないコストである減価償却は前年度から36百万円増加しているため、今後も公共施設等総合管理計画に基づいて適切な施設管理をしていく。  
 ・全体の経常費用の内訳としては、人件費が1,694百万円、物件費等が2,490百万円、その他の業務費用が336百万円、移転費用が7,592百万円であった。最も金額の多い移転費用は、補助金等(6,759百万円、前年度比-399百万円)であり、特別会計の補助金の中でも、国民健康保険事業(事業勘定)特別会計2,057百万円、介護保険事業特別会計2,444百万円による補助金が多くを占めており、一般会計等より移転費用に対する金額が大きくなった。総経常行政コストは前年度から減少したが、水道事業会計の香川県広域水道事業団への移行と投資出資先の強制削減があったため、総行政コストは前年度から41百万円増加した。  
 ・連結の経常費用の内訳としては、人件費が2,257百万円、物件費等が3,256百万円、その他の業務費用が632百万円、移転費用が9,367百万円であった。最も金額の大きい移転費用の中でも特に補助金等(8,517百万円、前年度比-679百万円)が多く、連結会計では後期高齢者医療広域連合の特別会計の補助金により、一般会計等、全体会計より移転費用に対する金額が大きくなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			857	1,087	828
	投資活動収支			△ 700	△ 1,734	△ 452
	財務活動収支			△ 126	355	△ 124
全体	業務活動収支			1,010	1,248	977
	投資活動収支			△ 808	△ 1,819	△ 458
	財務活動収支			△ 316	177	△ 528
連結	業務活動収支			1,145	1,305	1,279
	投資活動収支			△ 850	△ 1,919	△ 699
	財務活動収支			△ 356	145	146



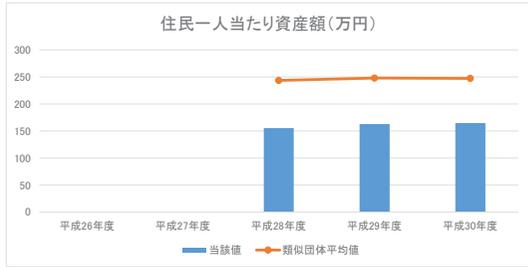
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は828百万円であったが、投資活動収支については、神野公民館の新築や既存施設の改修工事があったため△452百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△124百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から251百万円増加し、651百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況であるため、今後とも資金の適切な運用に努める。  
 ・全体では、業務支出は前年度から-1,134百万円であり、物件費等支出(前年度比-466百万円減少)と補助金等支出(前年度比-399百万円減少)が大きかった。業務収入は、徴収等収入が前年度比-1,111百万円減少、国庫等補助金は前年度比1,089百万円増加し、全体としては前年度比-433百万円減少した。臨時支出の災害復旧費が前年度比755百万円増加したため、業務活動収支は、前年度から-271百万円減少し977百万円となった。投資活動収支は、水道事業会計の廃止により支出が減少したこともあり、前年度比1361百万円の増加となった。財務活動収支では△528百万円となっているが、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことに加え、水道事業会計の前年度末資金残高(288百万円)を期中の減少として会計処理したことが要因である。  
 ・連結では、財務活動収支は146百万円であったが、これはその他の収入(590百万円)が多かったためであるが、これは香川県広域水道企業団の前年度末資金収支残高と平成30年度における香川県広域水道企業団の他団体からの出資による収入を足し合わせ、香川県広域水道企業団への負担割合に応じて按分した金額が累計されたためである。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

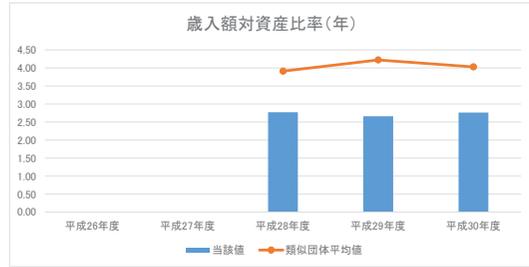
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,986,374	3,084,973	3,074,821
人口			19,231	18,934	18,660
当該値			155.3	162.9	164.8
類似団体平均値			243.5	247.9	247.3



②歳入額対資産比率(年)

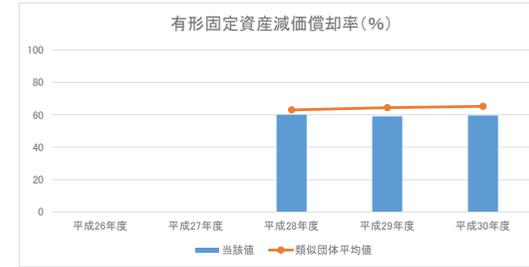
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			29,864	30,850	30,748
歳入総額			10,782	11,606	11,139
当該値			2.77	2.66	2.76
類似団体平均値			3.91	4.22	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			22,658	23,348	24,069
有形固定資産 ※1			37,756	39,601	40,442
当該値			60.0	59.0	59.5
類似団体平均値			63.0	64.4	65.2

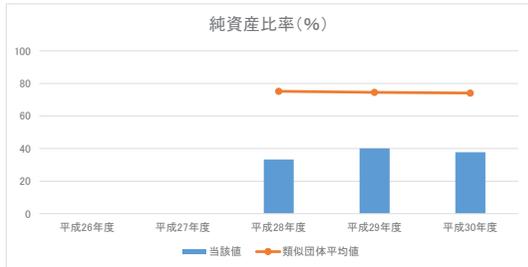
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

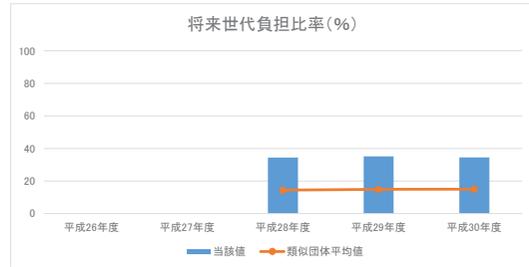
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,950	12,380	11,629
資産合計			29,864	30,850	30,748
当該値			33.3	40.1	37.8
類似団体平均値			75.2	74.5	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,351	7,970	7,913
有形・無形固定資産合計			21,380	22,678	22,927
当該値			34.4	35.1	34.5
類似団体平均値			14.4	14.9	15.0

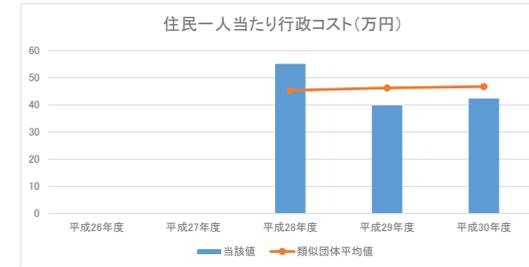
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

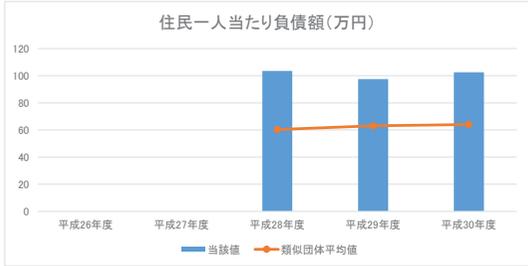
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,061,271	753,432	791,149
人口			19,231	18,934	18,660
当該値			55.2	39.8	42.4
類似団体平均値			45.4	46.3	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

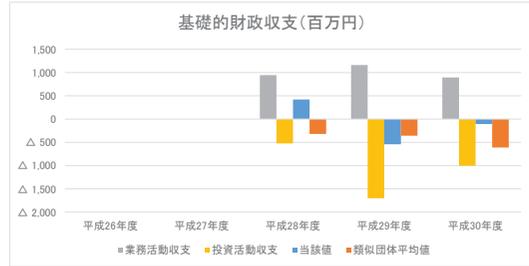
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,991,315	1,846,968	1,911,897
人口			19,231	18,934	18,660
当該値			103.5	97.5	102.5
類似団体平均値			60.3	63.1	64.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			944	1,161	894
投資活動収支 ※2			△ 524	△ 1,703	△ 1,002
当該値			420	△ 542	△ 108
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.9	△ 610.3

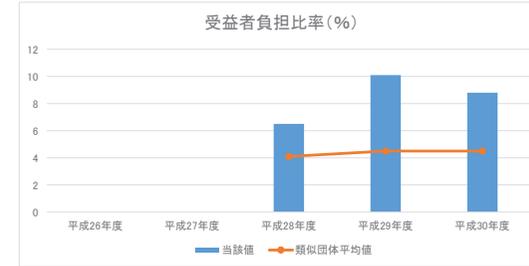
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			735	836	672
経常費用			11,240	8,264	7,640
当該値			6.5	10.1	8.8
類似団体平均値			4.1	4.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回る結果となっており、有形固定資産減価償却率は59.5%と、類似団体平均値を下回る結果となっている。

資産数が多い場合、維持補修費や減価償却などの見えないコストも増加するため、今後も保有資産数を適正に保つよう努める。資産の老朽化は類似団体よりも下回っているが、今後も資産の老朽化が進まないよう、公共施設総合管理計画に基づいて改修などを適正に行い、現在の水準を保てるように努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回る結果となった。今後は公共施設等総合管理計画に基づき世代間の公平性も確保しながら計画的な施設マネジメントに努める。

また、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているため、負債が多いことを示している。今後も起債発行額等については世代間の公平性の点に留意し、起債抑えていくように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っている。経年的に見ると、平成28年度は類似団体を上回っていたが、平成29年度以降は類似団体を下回っている。今後も、現在の水準を保つとともに、経常費用のうち29%を占める物件費と26%を占める補助金が多くならないように、コストのマネジメントに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を大きく上回る結果となっている。平成30年度は地方債の発行はおこなったが、発行額が償還額を下回っており、起債残高は引き続き減少しているが、まんのう町立満濃中学校改築・町立図書館等複合施設整備事業による未払金により負債額は前年度から増加している。また、基礎的財政収支においては、業務活動収支の黒字部分が、投資活動収支の赤字部分を下回ったため、△108百万円となっている。今後も税収等の自主財源の確保に努め、投資的活動を計画的に実施するとともに、負債額は起債残高を減少させていくように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回る結果となった。経年で確認すると、経常収益は前年度から減少しているが、経常費用も同様に前年度から減少している。結果として、受益者負担比率も前年度より減少している。今後も受益者負担の原則に基づき、施設の利用料を適正に管理していくとともに、公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益が減らないよう努力を行い、老朽化した施設の集約化や複合化を検討し、経常費用が減少するような施設マネジメントに努める。